Resilience will Overcome Any Disaster

# ROAD PROJECT



## 「今出来ること」という一人ひとりの小さな道が 一緒になって大きな道へ

どんな困難も乗り越える力—Resilience will Overcome Any Disaster.

# ROAD PROJECT

復興という名の「道」 明日への希望という「道」 一人ひとりの夢に続く「道」 いろいろな道が一つになって大きな未来への「道」へ

みなさんと一緒につくる 「ROADプロジェクト」



## 日本財団ROADプロジェクト 東日本大震災1年間の活動記録



#### AT A GLANCE 寄付金について -004 支援金と義援金 -005 災害支援センターの設置・ 006 n 自主企画・共同事業 007 日本財団の特色を生かした震災直後の事業 800 企業からの支援 一 009 主な自主企画・共同事業の実施期間 010 第1章 自主企画・共同事業 石巻市・南三陸町における生活用水給水支援 -014 足湯ボランティアの派遣 -018 被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト (通称: つなプロ) -022 「大学生ボランティア隊」派遣 -026 グラビア ボランティアたちの笑顔 030 国際専門家会議:放射線と健康リスク 033 臨時災害FM放送局支援プロジェクト -034 被災造船関連事業者への再生支援プロジェクト 036 水産業再生のためのフォークリフト支援事業・ 038 被災小型船舶再生支援プロジェクト -040 海洋関連高校への教習艇等の支援 -042 医療の専門家による被災地支援 044 東京里帰りプロジェクト ― 046 ハタチ基金 一 048 障がいを抱えた被災者への生活再建支援 -050 地域伝統芸能復興基金 -052 2011年4月末、津波により壊滅的な被害を受けた牡鹿半島の漁村で、携帯電話のアンテナ塔 にこいのぼりと一緒に復旧作業の時に発見された大漁旗が掲げられた。大漁旗は持ち主に返し たいという思いで飾ったのだが、その勇ましくはためく姿は復旧作業をするボランティアたち を元気づけた。 表紙写真:宮城県石巻市で、リピーターの留学生ボランティアと握手する日本財団の黒澤司 (左)。黒澤は、阪神・淡路大震災から新潟県中越地震、東日本大震災まで数多くの救援活動 に携わってきた。一度退職して宮城県で林業に従事していたが、今回の震災で日本財団災害支 援センターの現地責任者として復帰した。 文中の肩書は、2012年5月1日現在のものです。 写真:川本聖哉 加藤武美 コデラケイ 日本財団など

#### 第2章 NPO・ボランティア団体への緊急活動助成 支援先団体アンケート結果 ― - 056 鼎談 支援金活動のこれまでと未来 — 068 社会福祉法人中央共同募金会企画広報部長 阿部陽一郎 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム事務局長 椎名規之 e n 公益財団法人日本財団東日本大震災復興支援チーム・チームリーダー 青柳 光昌 第3章 弔慰金・見舞金の緊急配付 いますぐ被災者に現金を!--072 日本財団に届いた声 -076 第4章 企業からの支援 災害復旧支援車両の寄贈/イノベーティブリーダー基金の創設 ダイムラー AG 一 - 080 クルマを届けよう!プロジェクト 株式会社 リクルート 「カーセンサー」 --- 082 中古車1000台寄付プロジェクト 株式会社 ガリバーインターナショナル ― 083 CIPAフォトエイドプロジェクト カメラ映像機器工業会 — - 084 中長期的な復興を支える企業の貢献 キリンビール株式会社 ジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会 味の素冷凍食品株式会社 サッポロホールディングス株式会社 ―― 086 まとめ 鼎談 被災地に必要なのは希望の光 -一般財団法人ダイバーシティ研究所代表理事/復興庁上席政策調査官 田村 太郎 株式会社石巻日日新聞社報道部長 平井 美智子 公益財団法人日本財団会長 笹川 陽平 グラビア 東日本大震災直後に撮影した大きな傷跡と 3カ月後に感じた東北人、そして日本人の底力 -094 資料編 収支一覧 -098 104 緊急支援活動助成 支援先団体一覧 -支援物資一覧 -123 弔慰金・見舞金の配付内訳 -127



## 寄付金について

日本財団のROADプロジェクトは、一般の皆さまや企業・団体からいただいた 寄付金とボートレースの交付金によって活動を展開している。

#### 一般寄付金

(東日本大震災支援基金)

2,377,683,492円

+

事業指定寄付金

2,588,417,567円



寄付金収入 4,966,101,059円

#### AT A GLANCE



## 支援金と義援金



## 支援金

被災地で支援活動を行っている 機関・団体への活動資金

被災地で支援活動を行うNPOやボランティアなどへの活動資金を指す。今回の東日本大震災では、ボランティアが現地で移動したり、避難所に物資を届けたり、がれきの撤去や家屋からの泥出し、炊き出しなど緊急時の活動から、教育、医療、福祉分野にわたるまでさまざまな支援活動を行うための資金として使われた。

## 義援金

被災者救済のために 寄付されるお金

日本赤十字社や(福)中央共同募金会などに寄せられた義援金は、各県に設置された義援金配分委員会に送金される。配分委員会で配分基準が定められた後、市町村を通じ、銀行口座への振込などの形で被災者の方の手元に届けられる。





## 災害支援センターの設置

#### 国民みんなが支える支援活動

3月16日、日本財団内における緊急幹部会での議論を具現化させる形で、正式に「東北地方太平洋沖 地震災害支援センター(名称は当時)」が設置された。同センターは大きく4つの機能と役割があった。

#### 1.現場コーディネート

被災地支援へ集まる多くのNPOやボランティアを想 定し、支援する側が効率的に活動できるようにコー ディネートをする。阪神・淡路大震災以降の経験と 知恵が試される最前線の機能である。

#### 2. 物資収集と提供

財団には震災翌日から、主に企業から支援物資がど んどん届いていた。それらの物資を必要な場所へ届 けることを通じて、資金だけではなく、思いのこもっ た「物」でも支える形を構築することが狙いだ。

#### 3. 広報

被災地の惨状は多くのメディアが伝えるが、緊急時に 支援活動を行うNPOなどの状況や、彼らが対応する 細やかなニーズはあまり伝えられない。ホームページ やブログはもちろん、ツイッターやフェイスブックな どソーシャルメディアも活用して情報発信を続けた。

#### 4. 資金調達

ファンドレイジングの機能を支援基金設置に合わせ て一気に集中させた。海外からの寄付も積極的に受 け入れるべく、14カ国の言語で専用サイトを立ち上 げた。街頭募金も日本財団職員をはじめボートレー ス業界の職員が総出で行った。



## 自主企画·共同事業

日本財団では各地の自治体やNPOと連携して、さまざまな分野で支援事業を企画・推進している。





## 日本財団の特色を生かした震災直後の事業

#### 弔慰金・見舞金の配付

#### 震災で家族を失われた上、何も持たずに 不安な被災者の方に現金を渡す

震災による死者・行方不明者のご家族に、死者、 行方不明者1人当たり各5万円の弔慰金・見舞金 を、2011年4月4日から現金で緊急配付。2012 年3月末までに91.5%の遺族にお贈りした。

### NPO・ボランティア団体への 緊急活動助成

#### 多様なNPO・ボランティア団体が持つ リソースと志をいち早く被災地に届ける

被災地で緊急支援活動を行う団体に、一事業に対して上限100万円の活動資金を緊急助成。審査を迅速に行うために提出書類のみとし、2011年4月より助成を開始。6月末までの公募期間で651団体695事業を支援した。

詳しくは第3章 (P72~)

詳しくは第2章 (P54~)

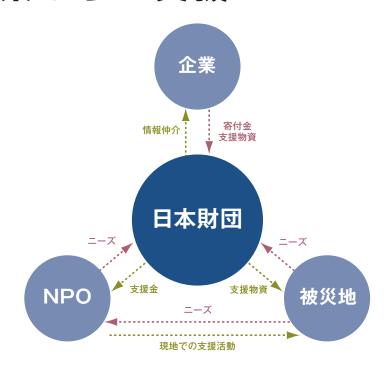
#### AT A GLANCE



## 企業からの支援

今回の東日本大震災では、復興支援 活動に積極的に取り組む企業が増え ている。

日本財団では、ご協力いただける企業や現地で活動する団体などと協議を重ね、支援が被災地で効果的に使われるよう、物資提供や事業のマッチングを行ってきた。



詳しくは第4章 (P79 ~)

	詳しくは	3		4	5	6
石巻市における生活用水給水支援 南三陸町における生活用水給水支援	P14		1			
被災地におけるボランティア活動拠点の 整備及び足湯ボランティア等の派遣	P18					
被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト	P22			Day I wan		
「大学生ボランティア隊」派遣	P26			4.41.5		
国際専門家会議:放射線と健康リスク	P33	12				
臨時災害放送局支援プロジェクト	P34					
被災造船関連事業者への再生支援プロジェクト	P36			N SE		
水産業再生のためのフォークリフト支援事業	P38					
被災小型船舶再生支援プロジェクト	P40					
海洋関連高校への教習艇等の支援	P42					
要介護者に対する避難所巡回診療および在宅診療プロジェクト	P44					
在宅診療体制の構築	P45					
被災妊産婦の産前産後ケア推進「東京里帰りプロジェクト」	P46					
ハタチ基金	P48					
被災障がい者のための仮設福祉ハウス 「日本財団ホーム 小国の郷」の設置	P50					
恒常的な障がい者施設 「日本財団ホーム 東洋育成園」の設置	P50				10 TA	
聴覚障がい者に対する支援拠点強化	P51					
被災地の聴覚障がい者の心のケア・生活支援	P51		1			
被災地聴覚障がい者の情報コミュニケーション遠隔支援	P51					
地域伝統芸能復興基金	P52					







## 石巻市・南三陸町における生活用水給水支援



#### DATA

規 模 (金額・リーチ)

5256万3000円

期間

2011年3月~7月

場所

宮城県石巻市、南三陸町

#### プロジェクト概要

〈ニーズ〉

避難所で生活を始めるにあたり、泥をかぶった体育館の清掃や、泥を流すための生活用水が必要に。

〈支援〉

職員、ボランティアによる泥出し作業。メーカーから提供を受けた浄水プラントの設置・運営。



〈結果〉

屋内の支援物資保管場所等、生活スペースの確保。 清掃、洗濯等に使用できる生活用水の確保による 衛生面の復旧。

#### 課題

多量のマンパワーを現場で持て余さず、コー ディネートできる人材の確保。

#### 「ROADプロジェクト」のスタート

東日本大震災発生から2日後の2011年 3月13日、日本財団では緊急幹部会が開催された。会長の笹川陽平をはじめとした 全役員から、災害支援活動の経験を持つ 若手職員まで約30人が出席した。

会議の席上、震災当日の午後8時には「東 北地方太平洋沖地震支援基金(名称は当 時)」が開設されたことが報告された。また、 この基金のために阪神・淡路大震災を経 験したNPOによる募金活動が、開始され たことも発表された。

緊急幹部会では「被災地を国民みんな





の寄付金で支える活動」を全国的、世界的に展開するというコンセプトの大枠が固まった。これが「ROADプロジェクト」のスタートとなった。

#### 津波がもたらした大量の泥と格闘

「ROADプロジェクト」において、現地 責任者を務めることになる黒澤司は、地震 が発生した3月11日午後2時46分、宮城 県南部の伐採現場にいた。全国の災害支 援のボランティアらと連絡を取り合いなが ら同日中に、以前から大災害を想定した 連携について合意していた宮城県名取市 の「NPO法人ドリームゲート」に合流。 同市周辺での支援活動を開始した。その 後、石巻市の被害がさらに甚大であるとの 情報を受け、拠点を移した。それに伴い、 「ROADプロジェクト」も同市を中心に進 められることになった。

一方、同プロジェクトのコンセプトを実現するために発足した東京の災害支援センターでは、現地での情報収集、緊急救援物資の発送、職員の派遣のための準備が

進められていた。また、被災地に浄水装置を設置することも決まった。燃料の確保や緊急車両通行許可証の取得を終えて、先 遣隊3人の出発は3月19日の朝となった。

同日深夜、現地に到着すると黒澤と合流。翌日の市立湊小学校での泥出し作業について打ち合わせが行われた。同校は津波の被害を受け、1階部分や体育館などが泥に埋もれる中で、2~4階にはゆうに1000人を超える被災者が避難していた。黒澤の「体育館の泥出しが終われば、屋内で炊き出しができるし、支援物資も置



石巻市の泥かきボランティア用に送られた土のう袋				
株式会社大林組	15,000袋			
大成建設株式会社	25,000袋			
前田建設工業株式会社	1,000袋			
社会福祉法人名古屋ライトハウス	250袋			
株式会社大昌建設	1,000袋			
塩尻市役所消防防災課	1,000袋			

#### 必要なものを、必要な場所に。

#### 企業が提供する土のう袋が復興の第一歩に。

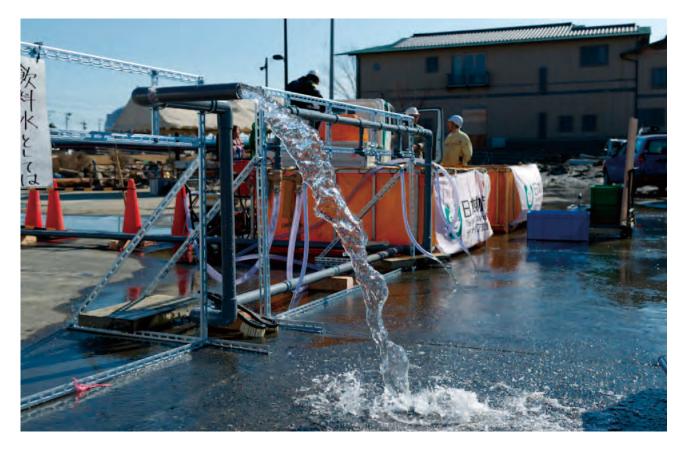
震災発生当初、被災地の復興を妨げていたのが、津波がもたらした大量のヘドロだ。3月19日に石巻市に入った先遣隊メンバーの沢渡一登も「ヘドロは移動させるだけではダメです。晴れて乾燥すれば粉じんとなって舞い上がり、雨が降れば流れ出してまた街が汚れます。土のう袋に入れて処分するしかないのですが、地元で備蓄していた土のう袋ではまったく足りませんでした」と振り返る。同市で活動する複数のボランティア団体からも必要な支援物資として「土のう袋」を挙げる声が多く、東京の本部から土のう袋の備蓄がある地方自治体や企業に支援を依頼することになった。

笹川もこの報告を受けて3月24日、自らのブログで「地方自治体で保管されている災害用や、建設会社が保有する土のう袋の一部を、至急日本財団にお送りください。運送料は受取人払いで結構です。今後土のう袋は、全ての被災地で復興の基礎となる必需品です」と呼びかけた。

4日後の28日までに、株式会社大林組から1万5000袋、大成建設株式会社から1万5000袋(後日さらに1万袋を追加)、前田建設工業株式会社から1000袋、社会福祉法人名古屋ライトハウスから250袋の提供の申し出があった。その後も、関係企業や自治体からの寄付は続き、最終的に4万袋を超える土のう袋が石巻市に届けられた。備蓄の一部からの支援が、街にあふれた大量のヘドロの処理を進めることにつながった。









けるようになる。ヘドロの上では何をする にも不衛生だ」というアドバイスで、泥出 し作業が最優先となった。

この時、被災経験のある新潟県中越のボランティアが、除雪機を運んで同校にやって来た。かつて地元で支援を受けたと言い、「こういうときは重機が一番役立つと知っているから」と勢いよく泥をかき出した。

「震災を経るたびに、緊急支援に即応できる人材のネットワークは全国に広がっている。鍵は、専門性を持ったボランティアの適材適所。仲間とともに、今後もボランティアの専門性向上を促し、全体のレベルアップを後押ししていきたい」(黒澤)。

#### 断水の町で自由に使える水を

しかし、泥をかき出すだけでは、衛生的な環境を取り戻すことはできない。水で洗い流すことが必要だったが、震災発生直後から水道が止まった被災地では、清掃用の水の確保は非常に困難だった。ペットボトル入りの飲料水は支援物資として運び込まれていたが、貴重な飲料水を泥の洗い流しのために使用することはできない。被災地では、飲料水だけでなく、こうした清掃に使うための水、トイレで使用できる水、洗顔や洗濯などにも自由に使える生活用水が圧倒的に不足していた。

3月21日、日本財団が設置準備を進めていた水の浄化装置が石巻市に到着した。 浄水プラントメーカーの戸倉工業から提供された装置は、海水の淡水化などにも使われる逆浸透膜方式の高性能な製品で、1日に100トンのきれいな水をつくることができる。

日本財団は、この浄化装置を北上川から分岐して石巻湾へと注ぐ旧北上川の河口付近に設置。ホースでくみ上げた川の水を、大型トラック2台に搭載した浄化装置でろ過して仮設のプールに貯水する。プールの横に仮設の水道を取り付け、蛇口をひねるだけで、自由に生活用水を使用できる仕組みだ。

この装置で浄化した水は飲むこともできるが、震災のため水道局で検査を行うことができず、現地でのニーズに合わせて、 生活用水としての使用に限定することになった。

2日間の設置工事を終えて、3日目の23 日から給水を開始。地元のラジオ局による 給水開始のアナウンスもあり、初日から多



現地入りした職員やボランティアの拠点となったカラオケボックス「まねきねこ」。

くの被災者がバケツやビニール袋を持って 水を受け取りに来るようになった。

現地での給水に立ち会った災害支援センターの樋口裕司は「複数の企業から浄水器提供の申し出がありましたが、震災発生直後に声をかけてくれた戸倉工業に共同での給水活動をお願いすることにしました。トラックで持ち運びが可能で、しかも高性能という装置が被災地で役立つと思われたからです。被災された方に喜んでいただいたのはもちろんですが、1日の作業を終えたボランティアたちが体を洗いに来て、お祭りのような状況になっていたのが印象的でした」と語っていた。

給水所まで水を取りに来られない被災者 のために、生活用水の配達を行う取り組み も行われた。貯水ブールからポリタンクに 水をくみ上げて、職員やボランティアが市 内各所に届ける。これが市内の民家や商 店などの泥を除去するのに使われた。

旧北上川を津波が遡上して石巻市の被害は甚大なものになった。しかし、市民の生活を取り戻すために使われたのもまた、旧北上川の水だった。日本財団の同プロジェクトの最初の事業として行われた生活用水の給水は、市内の水道が復旧するまで、町のヘドロを洗い流し続けた。



旧北上川の水をホースでくみ上げ浄化装置でろ過。



MISSION

足湯を通して被災者の心と体を揉みほぐし 被災者に寄り添い、そのつぶやきに耳を傾けることで 被災地で必要とされるニーズを読みとる

規 模 (金額・リーチ)

1億4905万円

期間

2011年3月29日~

場所

宮城県:石巻市、七ヶ浜町、気 仙沼市、山元町 岩手県:遠野 市 福島県 東京都:広域避難 者支援として計10拠点で実施

#### プロジェクト概要

〈ニーズ〉

震災で心の痛手を負った被災者は、心がふさぎが ちになる。そうした被災者は、自分の悩みを打ち 明けたり、今何を必要としているかということを 第三者に伝えたりする手段がなかった。

〈支援〉

足湯ボランティア派遣を行う「震災がつなぐ全国 ネットワーク(震つな)」に対して、活動資金を支援。

〈結果〉

延べ1500人の足湯ボランティアを派遣。足湯で心身ともにリラックスしてもらうとともに、その際に聞いた被災者の声を書き写した「つぶやきカード」も1万枚を突破。被災者のニーズや心の悩みを専門家につないだ。

#### 課題

足湯が行われる場所のように被災者が気軽に 立ち寄れる居場所づくりを、ボランティアの 手を離れて、今後は被災者自身が行っていけ るようにしていくこと。 「震災がつなぐ全国ネットワーク(震つな)」は、阪神・淡路大震災を機に生まれた、災害発生時に共に動くことを目的としたネットワーク組織。今回の震災でも、ROADプロジェクトの一環としてこれまでに延べ1500人の「足湯ボランティア」を被災地に派遣してきた。

#### 1対1で向かい合い寄り添う

被災者が足湯につかりながらボランティアと会話を楽しむことで、心と体を癒やす一学生や主婦、社会人などのボランティアが参加する「ROAD足湯隊」が、3月29日から被災した各地に派遣され、被災者と1対1で向き合い、寄り添った。

足湯ボランティアとは、お湯に足をつけてくつろいでもらい、よもやま話をしながら心身のストレスを少しでも解消してもらおうという活動。考案したのは、神戸の被災地NGO恊働センター。阪神・淡路大震災の時に、東洋医学を勉強していたボランティアグループが避難所を回って足湯を





行ったことから始まり、それ以降、足湯は 災害ボランティアには不可欠のツールとし て広がっていった。

足湯ボランティアの特徴は、被災者とボランティアが1対1で向き合えることだ。手をさすりながら、被災者を見上げる目線で話すことで、次第に両者が打ち解けた雰囲気になる。そうなると、被災者が少しずつ胸襟を開き、これまで言いたくても言えなかった心情を吐露するようになる。寄り添いからうまれるボランティアの一言が、被災者の琴線に触れ、悩みを打ち明けるきっかけとなる。

足湯をする中で、被災者からポロリと出てくる生の声は、「つぶやき」と呼ばれる。こうした声はインタビュー調査やアンケート調査では聞き出すことのできない被災者の本音だといえるだろう。辛い体験を自ら打ち明けることで心のもやが晴れ、ストレス解消につながる被災者もたくさんいるという。

#### まずは足湯をしっかりと

「ボランティア自身は話しすぎずできるだけ被災者の方々のつぶやきに耳を傾けることがポイントです」と、震つなのNPOメンバーの一つ、静岡県ボランティア協会の松山文紀さんは言う。「そうした声は、被災者の目につかない所で『つぶやきカード』に記入していきます。足湯を行うのは1人当たり10分から15分ぐらいですが、被災者とボランティアセンターや避難所の運営者を結ぶ重要な情報ツールともいえるでしょう。つぶやきを分析することで、被災者の皆さまが何を今一番必要としているの

かが分かり、解決策に結び付いた例も多数ありました。しかしつぶやきはあくまで 足湯の副産物。つぶやきを引き出そうとす ると、かえって逆効果になります」

足湯ボランティアは、参加する側にとっても敷居の低い活動だといえるだろう。何の専門知識も装備もいらず、被災地に赴く前に簡単なオリエンテーションを受けるだけで参加可能だからだ。宿泊先も確保されているので安心だし、日帰りでも参加できる。参加年齢が中学生(父兄同伴)から83歳までと幅広いのもそうした理由だろう。参加したのは7割がたが女性だというのも頷ける。

#### 1万枚を突破したつぶやきカード

阪神・淡路大震災の時に多くのボラン ティアに助けられた恩返しに参加したシン ガーソングライターの榎ありささんは、「鳥 になりたい。鳥になったら、いなくなった 母ちゃんを海まで探しに行ける」というつ ぶやきを聴いた。津波被害のなかった神戸 では聴けなかった言葉だった。震災直後は こうした津波の恐怖を語るつぶやきが多数 聴かれたという。それが時の経過とともに、避難所での不満や将来生活の不安などに つぶやきの内容が移り変わっていった。

こうした「つぶやきカード」の数は、震災から1年を経て1万枚を突破した。延べ1500人のボランティアたちが被災者と真撃に向かい合って集めた汗と涙の結晶だ。

被災地においてボランティア支援を行う際、的確なニーズの把握が要求される。特に東日本大震災のように支援地が広範囲で、支援メニューが多岐にわたる場合はなおさらだ。ニーズを読み違えると被災者にとってはかえって迷惑だという事態も起こり得るからだ。そうしたミスマッチを防ぐ意味でも、この活動の持つ意義は想像以上に大きい。



## つぶやきカード

「つぶやきカード」は、被災者とボランティアセンターを結ぶ貴重な情報ツール。 このカードを基に被災者のニーズをつかみ、避難所やボランティアセンターの 運営者に生の声を伝えていった。

近くに住んでる息子の嫁がすごく性格悪

いのよ。いつも会っても無視するのよ。

仮設住宅はどんなところか見てほしいね。

11月1日 陸前高田市・仮設住宅 80代女性

1万枚以上集まったカードの一部を紹介する。

仮設住宅に当たったけど、内緒にしてる

2011年4月26日 大船渡市 60代女性

若い人がたくさん来てくれて、本当にあり がたい。ボランティアの皆が頑張っている から、私と話をして笑顔になってくれると うれしい。

I : H

16:00 ~ 18:00

2011年9月5日 陸前高田市・仮設住宅 50代女性

仮設住宅の人にはファンヒーターが来てる けど、在宅にはこれから石油ストーブが 来ることになっているの。差が大きいの。 2011年10月19日 大槌町 50代女性

よ。夫婦2人でも荷物が多いとねえ、狭い わよね。だから公団に行くことにしたけど、 県を離れると、全部自分で揃えなきゃいけ ないし、手当の6万円ももらえないのよ。残っ

仮設住宅も待ってたけど、4畳半が2つなの

た人だけもらえるなんて差別よね。

2011年5月11日 郡山市 70代女性

26日に今後の住居について個別面談があるんだよ。1Fをリフォームして住める人はい けど、土地と土台しかないから。あと10歳若かったら家建てるし、10歳年とってたら借り るんだけど、60代っていうのが一番難しいね。

2012年1月22日 山元町・仮設住宅 60代男性



## 被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト

(通称:つなプロ) 避難所アセスメントによるニーズ把握と専門家へのつなぎ



MISSION

被災者の状況や必要とされているニーズ等を調査・把握し 出てきた問題や課題の解決のため、専門的な力を持つNPO法人や支援団体 地元自治体などへ情報を"つなぐ"

#### DATA

規 模 (金額・リーチ)

7450万円

期間

2011年4月~2012年3月

場所

事務局・仙台市(気仙沼市、南 三陸町、石巻市、多賀城市など 同県北部を中心に計10カ所程度 を拠点とした)

#### プロジェクト概要

〈ニーズ〉

東日本大震災のような大規模災害が起きた時には、 阪神・淡路大震災の経験から、要介護者や障がい 者、母子や外国人など特別なケアを必要とする被 災者のニーズが埋もれてしまうことが予想された。

〈支援〉

延べ378名のボランティアを宮城県内443カ所の 避難所に派遣し、生活調査(アセスメント)を実施 した。その結果に基づいて、課題を解決できる専 門性のあるNPOや、公共機関などにつなぐマッチ ングを行った。



505件のニーズを発見、うち65件について支援団体とのマッチングに成功した(2011年4月末日)。ニーズを定量的に捉えた初めての事例ともなり、災害時における新しい支援の在り方を提示することとなった。

#### 課題

障がい者など特別なケアを必要とする人たちに対し、より効果的な支援を行おうとしても、専門性をもったNPOの数がまだ少ない。ニーズ把握のためのアセスメントの精度を高めることも課題の一つである。

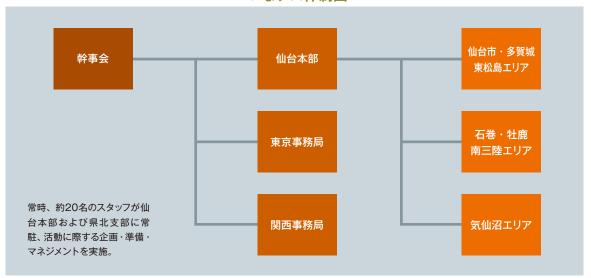
震災直後から、宮城県石巻市をはじめ被災地には独自の得意分野を持つ支援団体が全国から数多く集まり始めた。しかし、具体的なニーズがつかめないまま現地入りし、惨状を目の当たりにして呆然としてしまう団体も少なくなかった。多くの支援を待ち続けた被災者との仲介を担うべき地元行政当局も混乱の最中にあり、支援とニーズのマッチングが緊急課題になっていった。

そうした課題解決のために生まれたのが、「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト――『つなプロ』」だった。日本財団は、このプロジェクトをバックアップし、ニーズ掘り起こしとマッチングを支えた。

#### 被災者の悩みを発見

「つなプロ」は、被災地でスペシャルケアを必要としている人々の支援を目指そう

#### つなプロ体制図



と発足した「スペシャルサポートネット関西」や、「せんだい・みやぎNPOセンター」 などを核とした5つのNPOが連絡を取り合い、2011年3日14日、スタートさせた。

その時に掲げたミッションは「避難先でこれ以上の死者、状況悪化者を出さない」こと。そのため、避難所での課題・困りごとを"発見"した上で、その解決に有効な力を持つ専門機関やNPOと、被災者のニーズを的確に「つなげる」ことを目指した。

幹事団体の主要メンバーの年齢は30代 半ば。1995年に発生した阪神・淡路大震災 の時、主に大学生として震災を経験した人 たちで、ミッション策定の背景には、阪神・ 淡路大震災時の反省と教訓が生きていた。

コアメンバーと関連団体はまず、日本財団ビルに集まり、プロジェクトの目的を共有。役割分担などを決め、3月17日には先

遣隊となる調査班が被災地に向かった。

調査班は早速、石巻、気仙沼両市内の 避難所の状況をリサーチし、その後に予定 していた避難所の生活調査のため、チェッ クシートの作成など、アセスメントの実施 方法を練り上げていった。

しかし、ようやく自衛隊が道路の復旧に かかり始めたというばかりのころ。多くの がれきが至る所に横たわり、わずかな距 離の移動にも難渋するありさまだった。

#### 苦労したガソリンの手配

間もなく実質的な活動をスタートさせる ため、ボランティア約100人が現地入りす ることに決まった。到着予定は3月29日。 ボランティアたちを乗せたバスが東京を出 発するときには、まだ宿泊場所すらめどが 立っていなかった。

調査班として現地入りしていたNPO法人「み・らいず」(大阪府)代表理事、河内崇典さんは「なんといっても100人です。そのための車やガソリン、そして宿、入浴、食事といった生活面のサポートもすべて準備しておかなくてはなりませんでした。とにかく大変でした」と振り返る。

宿泊については、100人の到着までに、なんとか仙台市内の輪王寺、活牛寺、登米市内の香林寺に場所の提供をお願いすることができたものの、到着後には、彼らが移動する車のガソリンの手配が大仕事となった。3月末ごろ、宮城県内のガソリン不足はいまだ深刻な状態にあり、人々は「今日はどこのガソリンスタンドが営業するらしい」といったうわさに振り回され、ガソリンスタンド前には長蛇の列が出来ていた。

河内さんやスタッフはガソリンを入手するため、ほぼ毎日、約30km離れた場所まで自ら運転して出かけていった。それだけで数時間が過ぎてしまったという。

#### 被災地のニーズを可視化

こうした状況が続く中で、「つなプロ」のメンバーは、次々と応援を名乗り出てくれる全国のNPOやボランティアの力を借りながら、避難所のアセスメントを行った。

アセスメントの進め方はこうだ。全部で 10人ほどいる「エリアマネジャー」が、担当 するエリアの避難所をボランティアと共に 訪れる。そこで調査し、その結果を持ち帰っ



宿泊場所となった仙台市の活牛寺。





データベースにアセスメント情報を入力。

避難所管理者へのアセスメント。

て集計。河内さんは、そのエリアマネジャー の統括と、社会福祉協議会や教育委員会、 自治体など他団体との折衝を担当した。

被災地の状況は日々刻々と変わっていく。季節も春から初夏へと移り行き、衣類や食料のニーズも、衛生環境なども変化していった。健康に不安を感じる人、子どもの教育や進路に悩む人、そして心のケアが必要な人――。被災地の状況や避難所の状態は、リサーチによって次々に可視化されていくこととなった。

#### NPOと企業をつなぐ

「つなプロ」では、活動開始から6月末日までに、宮城県内で延べ443の避難所

へ378人のボランティアが訪問し、調査を行った。ニーズのマッチングを行ったほか、富士通のクラウドシステムを利用してウェブサイトでアセスメントの結果を週単位で公開、被災地の状況と課題について広く社会に向けて発信も続けた。

このように、NPOと企業との協働の成果は大きかった。富士通をはじめソフトバンクやNTTなど多くの企業による協力があったからこそ、情報の収集や共有面において多くの成果を出すことができた。新しいスタイルの災害支援への取り組みとして多くのメディアにも注目された。

河内さんは「地元の人たちと信頼関係 を築くことも大事」と強調する。

「遠くから来るボランティアの人たちが支

援を行うには、地元との連携も大切です。 今回、私たちは、現地のお母さん方と一 緒にスペシャルケアを必要とする方への支 援を進めたため、幸いにして、周りの人か らの信頼もいただくことができました」(河 内さん)

「つなプロ」は、避難所で次に起こりうる事態を予測して、広域でアセスメントを行うという新しい試みであった。確認された505件のニーズのうち160件で、ニーズの詳細について再度の確認が必要だったことが分かっており、アセスメントの精度向上など課題もある。

しかし「つなプロ」の活動は、大規模災害 においてNPOが果たしうる役割の一つの 形を提示したといえるのではないだろうか。

#### 5週間にわたって22の市区町村の避難所を巡回、505件のニーズを発見

期間	ボランティア数	巡回避難所数	ニーズ数	巡回エリア
先遣隊 (3月17日~3月28日)	6名		8件	塩竈市、岩沼市、 気仙沼市、山元町、
第1期 (3月29日~4月3日)	76名	310力所	62件	七ヶ浜町、女川町、松島町、石巻市、
第2期 (4月4日~4月10日)	103名	219カ所	168件	仙台市宮城野区、 仙台市若林区、
第3期 (4月11日~4月17日)	119名	207カ所	131件	仙台市青葉区、 仙台市太白区、
第4期 (4月18日~4月24日)	29名	114力所	62件	多賀城市、大崎市、 登米市、東松島市、
第5期 (4月25日~5月1日)	51名	115力所	74件	南三陸町、美里町、 名取市、湧谷町、 利府町、亘理町の
合計	378名	965カ所	505件 うち対象内※232件	合計22エリア

ステータス	対象内	対象外	総計
マッチング先 対応完了	45	20	65
マッチング先 引受中	49	1	50
マッチング先探索・調整中	55	3	58
要詳細確認	24	136	160
対応停止	59	98	157
総計	232	273	505

※ヒアリングしたニーズのうち、 つなプロとして取り組むべきだ と考える特別なニーズを対象内 として抽出、優先的にマッチン グに取り組みました。



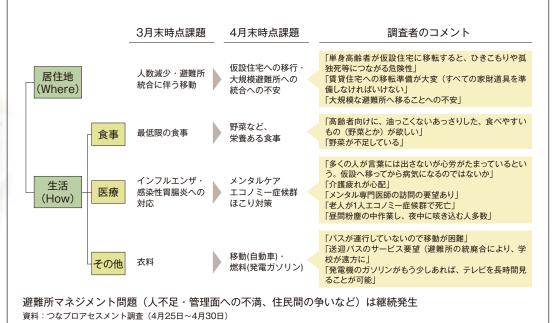


#### 合計65のニーズへのマッチングが完了

対象		主なニーズ(数)	つないだ対象(数)	提供内容(数)
全員共通		日用品(5件)、ライト(4件)、トイレ(3件)、医療機器(2件)、医療支援(2件)、衣料品(2件)、衛生用品(2件)、食料品(2件)、寝具(2件)、雨具(1件)、医療用品(1件)、衛生管理支援(1件)、おもちゃ(1件)、学用品・文房具(1件)、身体のケア(1件)、靴(1件)、健康管理用品(1件)、清掃用品(1件)、調理器具(1件)、通信機器(1件)、電化製品(1件)、ベット用品(1件)	衣料品(2件)、衛生用品(2 (2件)、雨具(1件)、医療用 (1件)、おもちゃ(1件)、学用 のケア(1件)、靴(1件)、健康 品品(1件)、調理器具(1件)、(14)、(14)、(15)、(15)、(15)、(15)、(15)、(15)、(16)、(16)、(16)、(16)、(16)、(16)、(16)、(16	
少数者	高齢者	トイレ (10件)、医療支援 (3件)、移動支援 (3件)、 衛生用品(3件)、介護支援 (2件)、介護用品 (2件)、 食料品 (1件)、日用品 (1件)、寝具 (1件)、健康 管理用品 (1件)	つなブロ (8件)、行政機関 (5件)、介護 支援系NPO (4件)、看護系NPO (3件)、 社会福祉協議会 (2件)、移動支援系NPO (1件)、コーディネート団体 (1件)、物資支 援系NPO (1件)、アート系NPO (1件)、 高齢者支援系NPO (1件)	物資支援(11件)、 人員支援(10件)、 情報支援(6件)
	障がい者	身体障がい者 (9件)、精神障がい者 (4件)、聴 覚障がい者 (3件)、視覚障がい者 (1件)、発達 障がい者 (1件)、知的障がい者 (1件)、パニック 障がい者 (1件)	行政機関(11件)、聴覚障がい者系NPO (3件)、個人ボランティア(2件)、視覚障 がい者支援系NPO(1件)、つなプロ(1件)、 看護系NPO(1件)、社会福祉協議会(1件)	情報支援(10件)、 人員支援(6件)、 物資支援(4件)
	子ども	赤ちゃん用品(6件)、食料品(5件)、健康管理用品(1件)、虐待対応(1件)	子ども支援系NPO(6件)、つなプロ(4件)、 行政機関(1件)、物資支援系NPO(1件)、 母子支援系NPO(1件)	物資支援(12件)、 情報支援(1件)
	患者	医療支援 (2件)、心のケア (2件)、介護支援 (1件)	行政機関 (2件)、心のケア系NPO (1件)、 福祉支援系NPO (1件)、つなプロ (1件)	人員支援(4件)、 情報支援(1件)
	アレルギー	食料品(3件)、スキンケア用品(1件)	アレルギー系NPO (2件)、企業 (2件)	物資支援(4件)
	外国人	辞書(1件)	つなプロ物資(1件)	物資支援(1件)

#### 課題総論 ―緊急段階を脱するも、避難生活長期化に未対応―

- 食事・物資確保、集団感染症等に対応する緊急フェーズは脱しつつある
- 一方、仮設住宅移行・栄養ある食事・メンタルケア・移動手段など、長期避難に備えた対策が必要



出典:つなプロ 活動レポート(2011年3月17日~5月1日)

## 「大学生ボランティア隊」派遣



規 模 (金額・リーチ

4997万5000円

期間

2011年4月15日~ 第1陣派遣~継続中

場所

宮城県石巻市・気仙沼市・東松 島市、岩手県遠野市、福島県会 津若松市

#### プロジェクト概要

〈ニーズ〉

被災地でのボランティア活動を希望するが、現地 のニーズ把握や宿泊先の確保などができない学 生が多数いる。



現地でのボランティア作業のニーズを掘り起こして学生を派遣。 交通費や宿泊費などを支援。



1835人の学生を派遣し、作業日数延べ計算では5099名に上る。50カ国以上からの留学生も含む。

#### 課題

学生ボランティア活動をするためのコーディネート体制を整えつつ事業を継続すること。

Gakuvo (日本財団ボランティアセンター) は、学生ボランティアの育成を目的に2010年4月に設立された組織。「学生インターン」によって、社会課題を学生の目線から検討し、学生主導で事業を企画、実施するのが大きな特徴である。

#### 学生の善意を被災地に届ける

震災当時、被災地の情報は混乱し、交通アクセスも寸断され、ボランティア活動に参加したい学生はどのようにしていいか分からない状況が続いていた。しかも、ネット上を中心に「ボランティアに行っても現段階では地元に迷惑をかけるだけ」という「ボランティア不要論」が目立っていた。

Gakuvoでは、日本財団から正確な情報を受け取り、バスのチャーターや宿泊先の確保などの調整に追われた。そして、2011年4月15日よりチーム『ながぐつ』プロジェクトとして学生ボランティアの被災地派遣を開始した。

当時、現地での主な仕事は大量のヘドロ の除去やがれきの撤去。そして被災地の状 況は、いくら労働力があっても足りないほど 大きなダメージを受けていた。

#### 現地でのコーディネートの重要性

今回の災害で再認識させられたのは、ボランティア活動におけるボランティアコー ディネーターの重要性だ。

現地のニーズを正確に把握し、作業に必要な装備の手配などをして安全性も保ち、何十人もの学生ボランティアの作業を仕切る役割。その存在がなければ、「何かの役に立ちたい」という、学生ボランティアたちの善意が有効に活用できない。Gakuvoでは、派遣地でのボランティアコーディネーターの役割を果たす人材の確保に力を入れた。

日本財団が支援拠点をおく石巻をはじめとして、気仙沼ではGakuvo元インターンの加藤拓馬さん、岩手県遠野市の「遠野まごころネット」や福島県の「元気王・プロジェクト実行委員会」が現地でのコーディネートを行い、たくさんの学生を現地に派遣することができた。

業

#### **Gakuvo密着ドキュメント** (ながぐつ隊第6陣 2011年6月3日~6日)



ボランティアの心構えや被災者への配慮など、1時間の事前 研修を参加者に義務付けた。



洋センターに到着した。



約7時間かけて、宮城県黒川郡大郷町にある宿舎のB&G海 総勢26名が石巻へ移動。被災地に向かうバスの中、学生たちはさまざまな表情を見せる。 Gakuvoでは、日本語が話せない外国人留学生も受け入れた。



着いた途端に始まった、板の間に畳を敷く作業。自分たちの 寝床は、自ら準備する。



作業に必要な装備もGakuvo側で用意。初仕事に出かける 前に、お互いの服装をチェック。



車窓から見える被災地の想像以上の惨状に言葉を失い、複 雑な表情を浮かべた参加者。



今回の任務は、市の施設「石巻 明友館」の建物周りにたまった大量のヘドロとがれきを撤去。 被災地には、ボランティアの力が必要な作業が山ほど残っていた。



現場に到着。「さあ、気合を入れて」と掛け声がかかる。大 量のホコリが舞う作業ではマスクが絶対に必要。



この日は、ASEAN (東南アジア諸国連合) ボランティアキャ ラバン隊が合流した。



Gakuvoながぐつ隊とASEANキャラバン隊の協同で、どん どん作業が進められる。



50分作業したら10分休む。重労働の効率アップと安全に作 「意識の高いさまざまな学生と触れ合って世界が広がった」 業するためには休憩が大切。



という海上保安大学校の学生、深川さん。

#### Gakuvo密着ドキュメント



「恩返しをする番」と言う、スマトラ沖地震で被害にあった インドネシアのTHALALさん。



ASEANのスリン事務総長も現場の視察に訪れ、ボランティ アたちを激励した。



作業用の重機にはASEAN諸国の国旗が飾られる。過酷な 労働を茶目っ気で和ます。



6時に起床。ボランティアの朝は早い。昨日の重労働で寝足 りない様子の学生たち。



不動町で行われたASEAN主催の炊き出し。「タイ料理っておいしいのね!」 と地元の人にも大評判。Gakuvoのメンバーは夕方まで撤去作業を続行。



海上保安大学校の生徒たちが披露してくれた海保体操。重



宿舎前の被害を見て、「水の力ってスゴイですね」と悲しむ ブラジル人留学生のBrunoさん。



みんなが分担し合ってテキパキとがれきを撤去していく。



男性陣からも、「負けてられない」とばかりに活気が溢れた。 できるのがボランティアの強み。





女の子も率先して重い物を運ぶ。彼女たちの奮闘を見て、 窓の桟を丁寧に掃除。重機が入れないような作業場で活躍 憩いの昼食時間。同じ目的で作業することで連帯感が生ま れ、和気あいあいとした雰囲気。



急に飛び込んでくる地元住民の要望に応えられるのもボランティアの強み。 他のボランティアチームと力を合わせて、津波に破壊された車を撤去する。



学生ボランティアの活躍で、大量にあったヘドロとがれきが キレイになくなった現場。



ボランティア作業終了後は、自分たちが使用した道具もきれいに清掃する。



きれいになった現場で記念撮影。みんな達成感あふれる生き生きした表情。 この中から次代のボランティア・コーディネーターが育つことを願う。



「これで明日から頑張っていけます!」と、明友館のリーダー・ お世話になった宿舎を丁寧に掃除。次に来るボランティアの 千葉さんから感謝のお礼をいただく。



ためにも欠かせない仕事。



帰京後に受け取ったボランティア証明書。大学によっては提 出すると単位認定される。











# ボランティアたちの笑顔







D A T A

規 模 (金額・リーチ)

3445万4432円

期間

2011年9月11日、12日

場所

福島県立医科大学

#### <u>プロ</u>ジェクト概要

〈ニーズ〉

原発事故による健康への影響はどの程度なのか、 県民は真実を知りたがっている。しかし、不安を かき立てるようなうわさも多く、科学的根拠に基 づく情報を発信する必要があった。



国際専門家会議としては異例だが、会議はマスコミにオープンで開催された。また、Ustreamを使って中継しており、一般市民も視聴できる態勢で行った。

〈結果〉

国内外から集まった40人の有識者が議論を交わし、 400人を超える科学者、医師が傍聴。議論の内容 から8項目に及ぶ「結論と提言」が作成された。

#### 課題

福島県民の健康リスク問題を正しく評価するため、会議の内容を検証する必要がある。

MISSION

#### 専門家が福島に結集

東京電力福島第一原子力発電所事故から半年が過ぎた2011年9月11日と12日、福島県立医科大学にて日本財団の主催による国際専門家会議「放射線と健康リスク」が開催された。会長の笹川陽平は冒頭の挨拶で国際会議開催に至った背景として「福島の人々の心の疲れや不安を和らげることができないかという思い」があったと述べている。

最初のセッション『福島の現状』では事 故発生から今日までの福島の姿が報告され た。放射線医学総合研究所放射線防護研 究センターの酒井一夫氏は「(事故発生当 初の報道は)放射能によるダメージの話題 ばかりが先行」しており、不安にかられる 住民の間では科学的根拠のないうわさ話 が広まったことを指摘。「放射線影響研究 および放射線防護の専門家は一般の人々 に対して内部被ばくの概念をきちんと伝え るべき」だと訴えた。続く『放射線生物 学と放射線防護学/安全:基礎と疫学と 分子疫学』と題したセッションでは京都大 学の丹羽太貫氏が「医師は一人ひとりの個 人的リスクと、統計学的なリスクの双方を 見た上で、患者の助けになるようアドバイ スをしていくべき」との意見を述べている。

#### メンタルケアの充実を

東京電力福島第一原子力発電所事故による

健康に関する専門家が一堂に会して総括すること

放射線被ばくがもたらす健康影響について、国内外の放射線と

また、身体的リスクのみならず精神的リスクについても議論が交わされた。ニューヨーク州立大学ストーニブルック校のエヴェリン・ブロメット氏によれば、チェルノブイリ原子力発電所事故やスリーマイル島原子力発電所事故の後、多くの住民に抑うつや不安、心的外傷後ストレス障害(PTSD)などの影響が認められているという。影響を及ぼす要因は自分自身や肉親の健康、将来的な不安、社会の偏見など多岐にわたる。ブロメット氏は「心の病は体の病と分けて考えるべきではない」として、福島でもメンタルケアを充実させるべきだと訴えた。

提言の作成後には記者会見が行われたが、内部被ばく、メンタルケア、がんなど、これだけ多分野の専門家が結集する機会はこれが初めてであり、3時間以上にわたって質疑応答が繰り広げられた。

## 臨時災害FM放送局支援プロジェクト



DATA

7元 **作**矢 (金額・リーチ) 1億7402万3064円 22局

期間

2011年4月21日~ 12月26日

場所

岩手、宮城、福島、茨城の4県

〈結果〉

新規開局と放送の継続を大きく後押し、被災者への情報伝達に大きな役割を果たした。早急な支援 策の発表により、安定的に臨災局を運営できたと 自治体や専門家からも高い評価を得た。

#### 課題

臨災局を支えるスタッフの多くは一般のボランティアで、プロとして放送に携わってきたわけではない。震災直後は自治体からの災害関連情報を流していたが、復興とともにリスナーのニーズも変化しており、番組コンテンツの工夫が今後の課題である。

して届けた「現金」に続いて、職員が注目したのが「情報」だった。 弔慰金・見舞金の配布を通じて、最も求められているものの一つが、命や暮らしに直接関わる情報だということを痛感したからだ。

#### 放送局とラジオの力信じ

検討を重ねた結果、そうした情報を放送する臨時災害放送局(臨災局)への支援を決定した。広告収入などが基本的に見込めない臨災局の開設や運営は、特に

#### プロジェクト概要

(ニーズ)

インフラが破壊された被災地ほど地元情報の収集・発信は困難。「自分たちの住む地域はどうなっているのか、どうなるのか」を知りたい人が多かった。



〈支援〉

臨災局の免許主体である自治体に対して、開局補助金、運営補助金情報収集車購入助成、ラジオ寄贈計4万2000個(うち2万個は日本財団が購入、2万2000個は中国から物資寄付として受け付けたもの)、コンテンツ確保のサポート。



亘理町の臨災局 「FMあおぞら」 のスタジオ。



被災した自治体にとって大きな負担となっ ていたからだ。

このほか、被災地でラジオ機器自体も不足していたため、携帯ラジオも配布。事前の調査により、各臨災局の周波数の周知が課題とわかり、配布するラジオの表面に周波数一覧のラベルを一枚一枚、ボランティア約20人が2日間にわたって手作業で貼って届けた。また、放送すべき情報の減少に伴いコンテンツ制作が課題となっていた臨災局には、日本財団の被災地支援活動や避難所でもできる健康体操など役立つ情報を番組として制作、提供した。

#### 3日で準備、開局を実現

支援を受けることになった自治体の一つ、宮城県亘理町の臨災局「FMあおぞら」は、東日本大震災の発生から13日後の3月24日、放送を開始した。

2011年3月11日、亘理町役場は地震で 倒壊の危険が生じたため、直ちに立ち入り 禁止となり、町の災害対策本部は約1カ月 間、庁舎前の駐車場にテントを張って陣頭 指揮に当たっていた。安否情報、水や食 料の確保、町内の被害状況……。住民に 知らせるべき事柄はいくつもあったが、停 電や通信の遮断などで防災メールなども使 えず、役場としては掲示物を避難所に張り 出すなどで精一杯。職員は情報発信でき ないもどかしさに苦しんでいた。

震災から10日後の同月21日、南隣・山元町で、臨災局「りんごラジオ」の放送が開始された。その様子を間近で見ていた亘理町在住の吉田圭さん(現「FMあおぞら」放送担当総合チーフ)が「亘理町でもFM放送をしてはどうか」と同町役場に提案。「りんごラジオ」をサポートしていた新潟県の「FMながおか」からも機材や技術提供の申し出があり、役場は開局を決断した。

役場敷地内のプレハブ小屋にスタジオを 急造して機材等を準備。同月24日午前、 総務省へ電話で放送認可を得て、同日午 後4時、同町の臨災局「FMあおぞら」は 最初のコールサインを発信した。山元町で の"経験"があったとはいえ、わずか3日で 準備・開局という早さだった。



ラジオ(右)のラベル貼りはボランティアが手作業で仕上げた。

初めに放送されたのは、給水車の行き 先、避難所の場所、支援物資に関するこ となど「役場からのお知らせ」で、翌日以 降は午前7時から1時間おきに午後7時まで 放送。1回の放送は約20分程度だった。

ラジオ計2500台の配布を受けることになっていた日本財団からは最終的に2011年6月、支援が決まり、同臨災局は12月までに運営資金などとして計650万円、車両購入費として150万円の支援を受けることになった。

やがて1回あたりの放送時間も延び、役場からのお知らせも「家屋解体意思表示のお願い」や「復興計画の経過と現状」などに変わっていった。また、生活関連情報のほか、在留外国人向け多言語放送(5カ国)などコンテンツも増えた。スタジオも、プレハブ小屋から役場のプレハブ倉庫

を経て、2012年2月にはJR亘理駅に隣接する町立施設「悠里館」の2階に移った。

#### 「ラジオが頼り」住民の声

2012年2月、町が全家庭に対して実施したアンケート調査結果によると、「ラジオが頼り」との回答が目立ち、ラジオを聞いて外出する気持ちになれたという人や、地元の情報が流れてくるだけで安心という人もいたという。

「役場の情報、取材した情報、持ち込まれる情報……。放送したい事柄はたくさんあります。被災者のニーズを取材した内容だけでも時間が足りないくらい」(吉田さん)。リスナーの気持ちを「あおぞら」にしてくれる亘理町の"声"は、今日も周波数79.2~ルツ、出力30ワットで放送中だ。



※1【臨時災害放送局(臨災局)とは】

災害が発生した場合に、その被害を軽減するため、地方公共団体等が開設する臨時かつ一時の目的のためのFMラジオ放送局。東日本大震災を機に設置された臨時災害放送局は、被災当初の給水・炊き出し等の救援情報等から、地域の復興情報や住民を元気づける情報へとシフトしながら、被災者に役立つ情報をFM波で放送している。(総務省HPより抜粋http://www.soumu.go.jp/menu\_kyotsuu/important/kinkyu03\_000013.html)

※2 郡山市富田町の仮設住宅にて開局

# 被災造船関連事業者への再生支援プロジェクト



MISSION

#### 被災地の造船および造船関連事業者が事業を 再開できるようにする。雇用の受け皿を整備する

#### DATA

(金額・リーチ)

13億4998万円

被災地域の造船関連事業者で構成 する地域造船協議会5カ所の計約 100事業者

期 間 2011年7月~2012年5月

場 所 青森、岩手、宮城、福島の4県

#### プロジェクト概要

〈ニーズ〉

造船および造船関連事業者の多くが操業中止に 追い込まれたが、単独での事業再開が困難。漁 船の新造、修理もできない。



〈支援〉

当面の事業再建に必要なクレーン、溶接機などの 共有設備の購入を支援。



〈結果〉

漁船の新造や修繕の受注が可能になった。造船所 や関連事業者の建造・修理能力は、被災前の5割 程度以上に復旧。

地盤沈下により作業に支障が出ている。関連 地区の土地のかさ上げ、あるいは集団移転 が必要。

東日本大震災で津波被害を受けた南北 300キロにわたる沿岸部は、日本有数の水 産業、漁業の盛んな地域。多くの人が直接 的に、あるいは間接的に海に関わる仕事で 生計を立ててきた。こうした人々が海と関 わる生活や文化を維持し、あるいは取り戻 すことを目指し、日本財団は、被災地域の 海に関連する事業者に、事業再開に向けた 支援を行うことにした。

#### 裾野の広い造船業に支援

このうち、被災造船関連事業者への再 生支援プロジェクトは、壊滅状態となった 造船所とその関連事業所の再生に焦点を 当てて、震災後4カ月が経過した7月から実 施。裾野が広い造船業の復興を支援し、 復興への希望の明かりをともすことが目標







気仙沼市内の造船所。地盤沈下などの問題がある中で、支援を受け 早期の事業再開を果たした。

となった。

造船業は部品製造業者も含めると、雇用の受け皿としての役割も大きく、支援対象エリアでは、造船所で37社約2100人、舶用工業で150社約2200人に上る雇用が見込まれた。造船業はまた、漁業、水産業を下支えする産業でもある。被災地域の漁業関係者から、漁業を早期に再開したいとの声が上がっており、漁船の新造、修繕の需要が高まっていた。

しかし、沿岸部はその時点でも、建築制限などがあることから復興の方向は定まっていなかった。既存事業者の中には、復興に向けた取り組みも始まりつつあったが、被害規模が大きく、また被災した造船所や関連事業者の大半は中小零細事業者であったため、単独で事業を再開したり、事業再生に向けたプランを描いたりするのが非常に困難な状況だった。

#### 支援後3カ月で5割復旧

そこで、日本財団では当面の事業再開に必要な設備整備を支援することにした。まず、被災地域で新造船や修繕のニーズの調査を実施。その上で、被災地域の中でも中核的な造船拠点である八戸、大船渡、気仙沼、石巻、いわきの5カ所で、事業者による「造船及び造船関連事業協議会」を組織し、協議会ごとに必要な設備を挙げてもらった。本来はライバルである同業者が協力して支援を受け、事業を展開することになった。

9月より順に、支援設備・機器の贈呈を 開始。3カ月後の2011年12月時点で、各 地の製造能力は、被災前のおよそ5割にま で復旧したという。

このうち、5カ所の拠点のトップをきって9月2日、機器類の贈呈を受けた気仙沼地区の協議会(29事業者)では、申請数131台に対し、震災後1年を迎えた時点で計約90台が納入された。

同協議会副会長の小野寺卯征さんは「おかげで気仙沼の造船・造船関連業は8割方稼働している状態です」と語る。「国の補助を受けようと思えば、費用の3分の1は自腹となるほか、まずは全額を自分で支払う必要があります。ところが、この度の支援は全額の助成。これによって、早期に思い切って操業再開に踏み出せました」。

#### フル稼働の場所確保が急務

このように、支援が早期復旧に非常に

効果的であったと評価は高い。しかし、津 波被害の傷は深く、再開された操業が暫 定的なものにとどまっているのも事実だ。

目立つのは、かつては沿岸部に集中していた造船関連業者の工場の多くが津波で流されたため、それぞれが内陸部に移転していることだ。海岸から車で30分ほどかかる山あいで、家族で手作りの仮設工場を設け操業を再開した、この道40年の造船関連業者、澤井淳さんは「支援を励みに、3年をめどに海のそばに工場を戻して本格復興したい」と意気込む。

沿岸部に残る造船所も、地盤沈下のため船台が10~20%浸水し、大型船の製造は受注できない状態が続いている。小野寺さんは「支援によって復興の第一歩は踏み出せました。しかし、地盤沈下の問題を解決しない限り本格的な復興は望めません。造船所がフル稼働でき、内陸に移った業者が戻ってこられる場所を確保することが、重要課題です」と話している。



このたびの支援によって、以前使用していたものより高性能の機器が届き、 労力を大幅に削減できました」と話す澤井淳さん(左から2人目)。

# 水産業再生のためのフォークリフト支援事業



MISSION

### 必要なタイミングで水産業再生のための フォークリフト配備を支援

#### DATA

規 模 (金額・リーチ) 9032万円 (事業費総額約1億 8065万円、補助率50%) 宮城県内の3カ所計76台

期間

2011年10月

場所

宮城県漁協表浜支所、同漁協石 巻市東部支所、牡鹿漁協

#### プロジェクト概要

〈ニーズ〉

水産業復興のために欠かせないフォークリフトが流失。2012年3月収穫予定のワカメの種付けに向け、2011年10月までに配備が必要。



現地の使用に適した機能「ヒンジ」付きフォーク リフトの配備を支援。



2011年10月にワカメの種付け作業が可能になり、 無事収穫時期を迎えた。フォークリフトはその他各 種運搬作業に活用。

#### 課題

早期の岸壁のかさ上げ。

宮城県・牡鹿半島において学生ボランティアの派遣を行っていた日本財団の職員は、漁業者との対話の中で被災地沿岸部の水産業復興のために欠かせない機器への支援が、非常に限られていることに気づいた。

#### フォークリフトが復興の鍵

それらの中でもフォークリフトの配備を望む声が強かった。これがなければ、漁に出ることができても、収穫物を陸揚げして運ぶことができない。また、地盤沈下などの影響で、震災前に使用していた岸壁近くの作業スペースが使用不可能となり、漁具などを移動させる距離が長くなっていた。フォークリフトは、運搬の動力として今まで以上に頼られる状況になっていた。

ところが、そのほとんどが流失。国の支







援がいつ実施されるのか見通しが立たず、 関係者は心配を募らせていた。そこで、日本財団では8月、フォークリフトを水産業 再生の要と位置付け、配備を支援する検 討を開始。十分な活用が見込まれる地域 として、宮城県漁協表浜支所、同漁協石 巻市東部支所、牡鹿漁協を選定し、配備 経費を助成したフォークリフトを組合員で 共同利用してもらうことにした。

#### ワカメ収穫目指し緊急配備

これらの地域ではワカメ養殖が盛んで、 関係者からは「仕込みが始まる10月中旬 までに何としても手に入れたい」との切迫 した要望が届いていた。その時期に種付 けができなければ、翌年春の収穫はでき ないからだ。

しかし、配備支援は決まったものの各被 災地からの発注が急増していたことにより フォークリフトが品薄となっていた。日本 財団では、メーカーなど多方面の業者と交 渉。なんとか必要台数を確保し、「悲願」 とされていた10月中旬までに全3カ所に対 し計76台のフォークリフトを届けることが できた。

#### ワカメ収穫、復興に弾み

宮城県漁協表浜支所では、震災前に約70台あったフォークリフトのすべてが流失。このたびの支援で45台の支援を受け10月、ワカメの種付けを行い、2012年3

月、待望の収穫時期を迎えた。支所前の 岸壁では、収穫されたばかりのワカメをゆ でるラインが所狭しと敷かれ、湯煙が上 がった。一時に300人近くが黙々と作業 する現場で、同支所運営委員会委員長の 木村千之さんは「まさに猫の手も借りたい 忙しさ。この繁忙期を迎えられたのも、 10月のタイミングで支援をしていただいた おかげです」と動き回るフォークリフトに 目を細めた。

支所内の組合員を束ねる立場にある木 村さんには震災直後、「フォークリフトが なければ、操業を開始できない」と悲痛 な声が続々と寄せられていた。資金が調達 できたとしても納品が困難な状態で、八方 ふさがりだった。正直、すべての事業者が 廃業に追い込まれてしまうと思ったことも あったという。

「そんな時に、日本財団職員に出会い、 窮状を訴えました。その時に私たちに耳を 傾け、実際に動いてくれなければ、現在の 状況は120%あり得ませんでした」(木村 さん)。フォークリフトは、カキの陸揚げ 作業など年間を通じて活躍する見通しだ。

同支所によると、今後の課題は、1.40 メートルも地盤沈下した岸壁のかさ上げ。 それが実施されない限り、恒久的な作業 場を設置できず、本格復興もままならない。 木村さんは「こればかりは個人ではどうに もならない。各方面に支援や協力を呼び 掛けていきたい」と話している。



ワカメ収穫の最盛期を迎えた宮城県漁協表浜支所前の作業場。

# 被災小型船舶再生支援プロジェクト

被災小型漁船の修理





## 「自分の船で再び海に出たい」 という漁師の思いに応える

#### DATA

規 模 (金額・リーチ)

1億7190万7000円 計約500隻の修理

期間

2011年6月~12月

場所

岩手、宮城両県の計8か所 (仮設修理場)

#### プロジェクト 概 要

〈ニーズ〉

津波により漁船の大多数が破損、あるいは流失し、漁師が操業できない状態になった。



〈支援〉

仮設の修理拠点の整備と、そこでの小型船舶の 修理。



〈結果〉

漁師の操業再開を後押ししたほか、地元の技術者の短期的な雇用も創出。

#### 課 題

共同所有となっている修理後船舶の取り扱いなど。

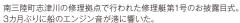
被災直後から現地入りしていた職員が、 漁船のほとんどを流失した漁港の被害を目 の当たりにしたのがきっかけだった。海上に 浮かぶ船も散見されたが、船がなければ取 りに行けない状況。命の次に大切な漁船を 失い、漁に出ようにも出られない漁師が、呆 然と海を見つめている姿を何度も見かけた。

#### 船流失、修理さえできれば

調べてみると、今回の震災で流失などの被害を受けた漁船は約2万隻。このうち被害数の大半を占める小型漁船については、5%の1000隻程度は被害も軽度であり、「破損して残った船を修理すれば、早期に使用を再開できるのでは」と支援の方向性を探った。

これを可能にするため、全国漁業協同 組合連合会をはじめ、地方自治体とのパイプを持つ水産庁や、漁業活性化の取り 組みを進めている海洋システム協会にも呼







修理艇第1号に乗船した関係者は、慰霊の祈りをささげた。

び掛けて準備を進めた。その結果、地元 の造船関係業者と漁協、自治体、舟艇メーカーが連携して進めながら、仮設の修理 場を設置し、被災した1トン程度の小型漁 船を中心に修理することが決定された。

修理に必要な機材(運送用大型トラック や発電機)は、日本財団からの助成金で手配し、材料および作業員の人件費は水産庁 からの補助金が活用されることになった。

#### 地域ごとの独自仕様で修理

2011年6月上旬から、岩手県漁連と宮城県漁協が、修理希望船舶の受け付けを開始。漁業再開を心待ちにしている関係者から修理希望の声が次々に上がった。両県内の宮古、釜石、大船渡(2カ所)、気仙沼、志津川、石巻、東松島の計8カ所で修理場も設置され、震災後、操業が途絶えて静まり返っていた港周辺で機材のモーター音などが再び響く光景が見られるようになった。

3カ月間をめどに、仮設修理場1カ所につき100隻、合計1000隻程度を修理するよう計画。ところが修理は、当初の想定通りにははかどらなかった。

搬送されてくる船の大半が、想定以上の激しい損傷を受けていたからだったが、漁船は地区によって、例えばひもの結び方など、潮の流れといった独自の環境に合わせて船の仕様が異なっていることも影響した。それぞれのオーダーを踏まえた修理には、

その分長い時間が必要となり、2日とみられた修理が、1週間かかったケースもあった。

また、エンジンが調達できず数カ月待ちになることもあった。こうしたことから、修理受付期間を当初の3カ月から6カ月に延長して対応した。

修理場の設置場所の一つ、宮城県漁協 志津川支所では、津波により所有の約 1000隻のほとんどが流失。残ったものの中でそのまま使用できると認定されたのは、わずか50隻余り。新造しても部品が 品薄になっているため、調達には長い期間を要することが予想された。

そこで、同支所では今ある船を可能な限り修理して使っていこうと考えたが、設備が喪失し修理事業者も不足。復興への見通しが立たず、関係者の間で焦りが募った。 「『材料も、設備も、修繕業者も集めてきます』という支援の知らせは、そうした中で 届きました。光が見えたと思いました」と 同支所勤続20年の高橋一実さんは語る。

#### 被災港にエンジン音再び、復興へ

6月10日に行われた修理艇第1号のお披露 目式では、3カ月ぶりに響いた漁船のエンジ ン音を聞きつけ、漁港にいた多くの関係者 が集まった。以前は当たり前だった、船が海 に浮かぶ光景。高橋さんは「言葉は交わさ なかったが、表情でみんなの気持ちは十分 に分かった。関係者全員が、復興の第一歩 を踏み出した瞬間でした」と振り返る。

支援により、同支所では2011年度末現在、使用可能な漁船が計200隻弱まで回復。共同所有となっている修理艇の今後のメンテナンスの問題など調整課題は多いというが、同支所では動き出した船に力をもらいながら活気を取り戻しつつある。



壊れた船の修理作業。

# 海洋関連高校への教習艇等の支援



MISSION

被災地の漁業の後継者育成に必要な 海洋高校での小型船舶免許取得教習や 養殖実習を速やかに再開させる

#### DATA

規模(金額・リーチ)

7301万9450円

教習艇8艇、養殖実習船5艇の贈呈。無償貸与された教習艇2艇の整備·修理、運送費等

期間

2011年8月~10月(教習艇等の 納入日の期間)

場所

青森、岩手、宮城各県の計6校の 海洋系高校

#### プロジェクト概要

〈ニーズ〉

津波により海洋系高校が保有する教習艇や実習 船が破損、または流出。卒業までに免許取得や実 習が間に合わない可能性が出てきた。



〈支援〉

岩手県、宮城県の5高校に、必要な教習艇8艇と養殖実習船5艇を贈呈。青森県の1校には、ボートレース関係者等からの2艇を無償貸与。



〈結果〉

支援を受けた各校で、教習、実習に活用。

#### 課題

港湾復旧作業が当初予定より遅れた地域の 学校では、教習艇・実習船の係留場所や実習 実施場所の確保が難航。教習艇・実習船の活 用が限定された。 三陸地方は沖合に日本有数の漁場をもつだけでなく、リアス式海岸によって天然の良港にも恵まれており、昔から漁業、水産業が盛んだった。この地域で漁業、水産業へと進む人材の育成を担ってきたのが、水産高校などの海洋系高校だ。卒業生の多くが、家業を継いで漁師となったり、水産会社や船会社に就職して船乗りへの道を歩んだりしている。

#### 東北地方の漁業を守る人材を 絶やさないために

海を生業として生きていくに当たり、まず必要となる資格が、小型船舶操縦士免許だ。取得のためには、規定の実技教習を受けた上で、学科試験に合格しなければならない。しかし、震災の津波により、実技教習で使用する教習艇のほとんどが破損または流失してしまい、生徒の免許取得が難しい状況が生まれていた。また、





同様に養殖実習で使用されていた和船も 流失、破損。実技を学べずに卒業を迎え ることも危惧される状況に陥った。東北地 方の漁業の未来を担う人材が途絶えてしま うことも懸念される状況だった。

日本財団がこの状況を知ったのは、2011年5月、岩手県の宮古水産高校の金野仁校長(当時)からの「このままでは、3年生が決まりかけていた就職先に進めなくなってしまう」という相談から。三陸沖は、冬季の天候が荒れることが多いため、地域によって差はあるものの、生徒たちが実際に海に出ることができるのは、12月初旬くらいまでが限界。夏から教習を始めなければ間に合わないため、速やかな支援が必要とされていた。

支援先については、先述の金野校長を中心に、被災各県の海洋系高校の被災状況を取りまとめた。その結果、岩手県、宮城県の5校に新造の教習艇8艇と養殖実習

船5艇を贈呈するとともに、教習艇2艇が 全壊した青森県立八戸水産高校に対して は、多摩川開発(ボートレース多摩川の施 設所有者)と、東京パワーボートセンター からそれぞれ1艇ずつが無償貸与されるこ とが決まった。

全体の仕組みはこうだ。船の製造はヤマハ発動機に依頼し、納入は各高校近隣の地元のディーラーに任せることにした。それは地元に直接お金が入る方が、復興支援という観点からも被災地にとって有意義だと考えたためだ。また、地元のディーラーの方が高校とのつながりもあり、メンテナンスなどの協力も得やすいとの考えからだ。

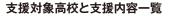
#### 船名は「きぼう」と「みらい」

納入第1号となったのが、宮古水産高校。 8月18日、3.2トンの真新しい教習艇2艇 が学校に届いた。当日はあいにくの雨だったが、贈呈式と進水式が行われ、この日に合わせて生徒たちから公募した船の名前は「きぼう」「みらい」となった。

同校では、海洋技術科の3年生16人が「2級小型船舶操縦士教習」でこの2艇を使用したほか、6人の生徒は「課題研究」でも教習艇を使って漁場調査を行った。また同科1年生の37人が「操船体験実習」で操船の第一歩を学んだ。12月までに延べ132時間の使用となった。

2012年度は5月中旬から教習艇の使用を始めた。同校では「今年の3年生は、地元の水産業への進路希望者が多く、例年になく免許取得希望者が増えています。震災後の本当に早い時期に教習艇の支援が決まった成果だと思っています」と述べている。

他の高校にも2011年10月までに新しい 船が届けられた。





※青森県立八戸水産高校については、教習艇2艇を無償貸与し、8月23日の新学期開始をもって進水。同年11月30日まで利用。



# 医療の専門家による被災地支援



# 要介護者に対する避難所巡回診療および在宅診療プロジェクト



支援が届きにくい被災者への医療サービス提供 疲労する現地の医療関係者への負担軽減

#### DATA

規 模 (金額・リーチ) 3000万円 医師約560人を派遣

期間

2011年5月~2012年1月

場所

岩手、宮城、福島の3県

#### プロジェクト概要

〈ニーズ〉

公衆衛生などの視点を持った医師が被災地で不 足。地元の医療関係者が疲弊。



〈支援〉

医師らを派遣し、避難所や仮設住宅を巡回した。 地元医師が担っていた検視も派遣医師が引き受けた。

〈結果〉

避難所などにおける公衆衛生面や介護環境の改善。地元医療関係者の休息時間を確保。

#### 課題

被災地は、従来医療過疎地域。サポートは 継続課題となる。 震災支援に欠かせない医療支援。日本 赤十字社などの多様な組織・団体が震災 直後から活動を続けている中で、日本財 団では、支援から漏れがちなスペシャル ニーズを持っている人に焦点を絞った事業 をサポートすることとした。

医師、理学療法士、作業療法士、看護師などから成る専門家チームを派遣し、要介護者を中心に巡回医療を行ったプライマリ・ケア連合学会(PCAT、東京都)。日本財団は、震災直後から活動を展開していた同会に対し、要介護者に対する避難所および在宅診療プロジェクトのパートナーとして支援を決定した。

同会は、震災直後の3月17日、調査・ 支援隊第一陣として医師一人を岩手県に派

避難者に声をかける医師。

遣。現地では医療者が自らも被災者であ るにも拘わらず、休みも取らずに避難所で 医療活動を続けていたほか、遺体の検視 にも従事していた。「疲弊しきった被災医 療者」への支援も緊急課題と分かり、早速、 交代要員として医師の派遣を決定した。

ニーズ把握のため、その後も複数の医師 らを派遣したところ、ニーズとサプライの ギャップも明らかになった。時間の経過と ともに、負傷した被災者への対応から、避 難所で過ごす要介護者へのサポートなどへ とニーズが変化していた。ところが、現場 では支援者のほとんどが救急医療の専門 家で、公衆衛生や在宅医療の見地から対 応できる要員が限られていた。そこで、専 門家チームの派遣を行うことになった。

同会専従コーディネーター・支援医師の 林健太郎さんは、在宅医療専門家の視点 をこう説明する。「例えば、外科的な見地 だと、治療後は床に寝かせておけばOKと なります。しかし、在宅医療の見地からは、 問題点と改善点が見いだせます。床で横 になると、高齢者や体の弱い人は立ち上 がることが困難になり、寝たきりになるリ スクが高まります。介護者も抱えるのが大 変。そこで、段ボールなどでベッドを作る という対応をしました」



医療スタッフが手作りした段ボールベッドの並ぶ避難所 (石巻市の游楽館)。

# 在宅診療体制の構築



#### 在宅医療サービスの体制構築

ΤА Α

丰目 焟 (金額・リーチ) 4024万円 延べ107人の診療(2012年3 月末現在)

誾

2011年9月~

坦

宮城県石巻市

所

#### プロジェクト概要

〈ニーズ〉

通院場所、通院手段の喪失。避難所などでの生 活環境が原因で、身体的機能が今後、低下して いく心配あり。



在宅医療サービスの提供、生活状況とニーズの 調查。

〈結果〉

在宅患者とその家族の心身の負担軽減、行政機能 の補完。

#### 課題

被災地では被害を免れた病院に患者が殺到。 長期入院を受け入れられない状況が続いて いることから、在宅医療の拠点を増やす必要 がある。

私たちが行うべき事業を担ってくれありが とう | と言葉をかけられるという。武藤さ んは「地域との連携を深めながら、在宅 診療の充実を目指したい」と話している。



石巻市内で在字診療を続ける武藤さん。

同会は、変化していく現地の状況に合わ せ支援にあたったが、プロジェクト内の支 援だけでは対応しにくい問題も浮上した。 被災地の多くが、従来医療過疎地域であっ たが、このたびの震災により、介護施設や、 緩和ケアや急性期医療を担える病院が著 しく減少していたからだ。

そこで、介護施設や病院ではなく、仮 設住宅などにおいて医療介護と緩和医療 を提供できるようにしようと、在宅診療普 及に取り組む高齢先進国モデル構想会議 (東京都)と協働し、医療サービスを開始 することになった。

日本財団は拠点整備費を支援。同会議 理事長で医師の武藤真祐さんを院長とし て、宮城県石巻市に9月、拠点となる「祐ホー ムクリニック石巻」が開所した。当初、医 師の任務は院長の武藤さんとPCATからの 派遣医師が担った。その他、看護師など約 10人の診療所スタッフは地元で雇用した。

医療チームは毎朝、拠点で打ち合わせを 済ませると、診療に出かける。カバーする エリアは、車で30分圏内の石巻市が中心。 2012年3月末現在、延べ107人の診療にあ たり、80人を超える患者をみとっている。

武藤さんによると、石巻市内では、急 性期病院の一つである石巻市立病院が被 災したことから、市内の病床数が激減、 末期がんの患者も含め退院してくる患者の 受け皿としても在宅診療体制の構築は急

「祐ホームクリニック石巻」は、集会所と して使えるコミュニティーホールも併設し て地域住民に開放しているほか、津波の 被害を受けながらも自宅で暮らす世帯の調 査とフォローを行っている。

同月末までに被災地外からの応援も含 め延べ約5000人日の人手により、約 9000世帯を訪問。行政からは「本来は



DATA

規 模 (金額・リーチ) 1億5000万円

80組が利用、東京で出産したの は23組(2012年3月末現在)

期間

2011年4月~ 2012年6月(当 初計画より3カ月延長)。東京での受け入れは2012年3月末で終了。

場所

東京都、被災地

#### プロジェクト概要

〈ニーズ〉

妊産婦が安心して体を休め、出産に備える環境がなかった。妊産婦はケアの対象とはされにくく、体への負担が心配された。



妊娠中から産後1年までの被災者が対象。出産までの世話や産む場所の紹介と産後入院、助産師によるケア、出産費・退院後のホームステイ滞在費に関してサポート。



〈結果〉

妊産婦が安心して出産、子育てに臨める環境を提供。出産に限らず、子育てや住まいのことなど、 生活全般の相談にも対応した。

#### 課 題

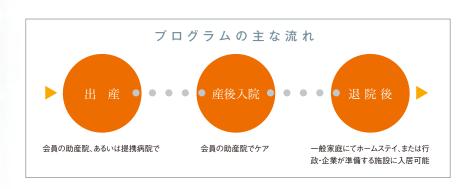
被災地の母親、妊産婦の置かれた環境は、ようやくマイナスからゼロに戻ろうとしている。支援はここからが正念場。長く支援できるかが課題。

被災地では、妊産婦へのケアを十分に行いにくい状況が続いた。けが人でも病人でもないことから、支援の優先順位が下がってしまうためだ。災害弱者である彼女たちを守るため、日本財団では、そうした妊産婦の状況を憂慮し取り組みを始めていた東京都助産師会と宮城県助産師会に対して、活動を支援していくことを決めた。

#### 妊産婦を東京で支援できないか

このうち東京都助産師会は、震災直後 に支援を開始。「東京里帰りプロジェクト」 と題して走り出していた。

震災当日、後に同プロジェクトの代表となる宗祥子さんは、猛威を振るう津波の映像を目にし、一番に現地にいる妊産婦の状況に思いをはせた。「妊婦さんが冷えて



しまう」。妊娠時期の体の冷えは大敵とされている。被災地は、まだ春の遠い東北地方。津波で水をかぶり、暖を取れないとなれば、胎児に影響を与えかねない。つわりの時期にあたる妊婦にとって、口にできるものがほとんどない状況も予想された。

宗さんが翌日、メンバーに呼び掛けたのを機に、同会で支援体制づくりが始まった。 現地に入ることがままならないため、妊産 婦に東京に来てもらい、会員となっている 助産院が協力し合ってケアにあたることに した。各助産院が経費を負担して受け入れ るべきとの意見もあったが、助産院の多く が零細事業者。しかも、地元である東京 の妊産婦も抱えている。そこで、当面は会 員からの寄付を活動にかかる経費に充て ることにした。

ところが、当時、被災地は孤立しており、 妊産婦に支援の情報を速やかに知らせるこ とができなかった。なんとか東京にたどり 着き、出産を終えていた産婦が産後入院 を希望し、3月31日に都内の助産院に入院。 これが受け入れ第一号のケースとなった。

#### 多様な対応、支援金で可能に

支援活動が本格化したのは、4月に入ってから。NHKが支援プログラムの情報を被災地で放送したのがきっかけだった。放送直後から問い合わせが殺到、数日は電話が途切れない状態が続いた。

この高いニーズに応えられたのは、早期 に資金を調達できたからという。「資金調 達をいかに行うかが大きな課題でした。そ うした中で日本財団を紹介され、幸いなことに多額の支援金を4月の早い段階で得ることができました。これにより十分な支援を行えるようになりました」(宗さん)

日本財団からの支援金は、助産院での 出産費のほか、退院後にホームステイを 受け入れる家庭、付き添うボランティア、 訪問する助産師への経費などの支給に活 用した。妊婦の多くが幼児を抱え、同時に その子の世話も必要となるなど、走りなが らいくつもの課題が見つかったが、資金を 活用しながらメンバーやボランティアの協 力で乗り切っていった。

#### プロの支え「精神的にも助かった」

プログラムを利用し、6月に東京で長男

連(れん)君を出産した鈴木聡子さんは、自宅のある福島県いわき市で被災。辛うじて津波の難は逃れたが、福島第一原子力発電所の事故後、放射能の影響を心配し、出産予定日が近づく中、埼玉県の親戚宅など避難先を転々としていた。第1子がまだ幼いため避難中に心苦しい思いもしたといい、鈴木さんは「プロの方に面倒を見てもらうことができ、精神的にも助かりました。私のことを心配してくれていた家族も、安心したと思います」と振り返る。

東日本大震災から1年が経過し、支援の対象だった妊婦の出産の時期は過ぎた。 日本財団から支援を受けたプロジェクトは終了するが、これを引き継ぐ形で、同会の有志らが、被災地の妊産婦と子育で中の母親への支援を新たに始めている。



東京里帰りプロジェクトを利用した親子と支援メンバー (大人前列左から 2人目が鈴木さん、3人目は宗さん)。

# ハタチ基金

被災した子どもたちを寄付・募金で支援

被災した子どもたちの ATA MISSION ニーズに即した支援を行う

ハタチ基金は、東日本大震災で被災した子どもたちが、

震災の苦難を乗り越え、社会に羽ばたく人材になることを目指して、

日本財団とNPOカタリバ・チャンス フォー チルドレン・トイボックス・フローレンスの 5つの団体が、協力して立ち上げた基金。

それぞれの得意分野を活かして被災地を中心に活動を続けている。

#### NPO法人NPOカタリバ

# 子どもの学習環境づくりを支援

#### プロジェクト概要

〈ニーズ〉

震災によって子どもの学習が遅れをみせ、また避 難所や仮設住宅での生活で勉強をする環境が悪

〈支援〉

学習環境が十分ではない児童に学びの場を提供 し、大人たちと触れ合うキャリア学習も提供。

〈結果〉

女川では全中高生の1/3以上が通学。またスタッフ に地元の人を採用し雇用を創出。

#### 課 題

支援の形を固定化せず、街の復興や子ども たちの成長を見ながら、支援の形を柔軟に変 化させたい。

震災で学習環境が悪化した子どもたち。授業 宮城県で被害が大きかった女川町で支援を開始。 避難所だった校舎で小中高生約230人が通学する 放課後のコラボスクールを開講した。送迎バスを 運行して通学の利便性を高め、また仕事をなくし

の遅れ、学習塾の休業、自習環境の悪さ…。そ こで立ち上がったのが「NPOカタリバ」だ。まず た地元の塾講師を採用して雇用の創出も図ってい

予算規模 (金額・リーチ)

2億3526万7756円

期 間 2011年4月~2011年3月 (一部2011年6月まで)

所 場

主な活動場所は岩手、宮城、福島、 東京

る。その後は岩手県大槌町にもコラボスクールを 開校。さらに同じ震災を経験した高校生同士が 絆を結び、東北と自分の未来を考えて欲しいと合 宿企画も行っている。代表の今村久美さんは「支 援は街の復興や子どもたちの成長に合わせて変化 します。皆さんにはもっと現場に来てもらって支 援の重要性をさらに感じて欲しい」と口にした。



女川町のコラボスクール (photo by yasuko furukawa)

#### 一般社団法人チャンス フォー チルドレン

# 習い事を諦めないで将来に夢を

#### プ ロ ジェ クト 概 要

〈ニーズ〉

被災によって塾や予備校・習い事など、学校外教育を受けられなくなった子どもたちが多数存在。

〈支援〉

教育サービスに利用できるクーポンを発行し、無 償で子どもたちに提供。協賛する教育施設を発掘。

〈結果〉

被災地の150名の児童にクーポンを発行。1000 軒以上の教育施設からの協力取り付け。

課 題

子どもたちの心に寄り添う大学生ボランティアの募集とクーポンのさらなる発行・教育施設の開拓。

被災による生活の不安定さから、これまで通っていた習い事を断念せざるをえない状況に陥った多くの子どもたち。彼らの教育機会を補償しようと支援をしているのが「チャンス・フォー・チルドレン」だ。現金の代わりとなるクーポン券を発行し、習い事の費用をサポートするというシステムで、子どもたちにヒアリングしながら、彼らが通

いたいと希望する教育施設に賛同と協力を呼びかけるなど、子どもたちに寄り添った支援を展開している。子どもたちからは「希望の道に進むために利用します。また大変なことが起きたときは私も子どものために協力できる人になりたい」などの前向きな声が上がっている。



チャンス・フォー・チルドレンのクーポン贈呈式。

#### NPO法人トイボックス

# 発達障害児支援を官民一体で

#### プロジェクト概要

〈ニーズ〉

環境の変化に慣れない発達障害児たちへのサポートの薄さが、震災後、次第に目立つようになってきた。

〈支援〉

発達障害児が安心して学習・活動できるスペース を提供。発達障害児に関する専門支援員を派遣等。

**\*** 

〈 結 果 〉 市との協力関係が構築でき、空間の提供により、 子どもたちが落ち着きを取り戻しつつある。

課題

職員等に地元の人を採用したいと考えているが、人材が不足している。

発達障害のある子どもたちは、周囲とのコミュニケーションがうまく取れないことが多く、そのため避難先での生活が困難になるなど、家族を含めたサポートの必要性が顕著に見られていた。そこで障害者支援に一日の長がある「トイボックス」が南相馬市役所と連携し、子どもの見守り体制を構築した。福島第一原発の影響で、多くの支援者が去ったため、専門知識を持ったスタッフの養成に力を入れた。現在は、市内の全学童保育所と連携している。また、彼らが安心して学習したり体を動かすことができるスペースを創設した。今後は人材の育成をしながら、発達障害支援のモデル都市となるように、地域との密接な関係の中で活動を定着させて行く予定だ。



発達障害児を対象にしたラーニングセンター

#### NPO法人フローレンス

## 子どものためにできることをすべて

福島県内の子どもたちは、放射能線量の高さへの不安から外で遊ぶことが激減している。そこで「フローレンス」は、郡山市のショッピングモール内にインドアパークを設置した。久しぶりに思い切り体を動かした子どもたちの顔には笑顔が広がる。被災地の中高生のためには、ベネッセコー

ポレーションとコラボして「進研ゼミ」を無償提供し、学校の空き教室などを利用した無償学習室を提供し学習のサポートを行っている。また同団体は長年病児保育を行ってきたため、東京都に避難している、乳幼児がいる家庭のために、一時保育の支援も市町村と連携して行っている。



郡山市のショッピングモール内のインドアパーク。

#### プロジェクト概要

〈ニーズ〉

- ・福島県内では放射能へのおそれから子どもたち が外で遊べない。
- ・東京に避難した母子の孤立など。



- ・郡山市に遊び場を提供
- 一時保育サポート
- ・無償学習室の提供と進研ゼミの無償提供。

〈結果〉

- ・子どもたちの思い切り遊ぶ姿が戻る。
- ・昨年中に72名の一時保育引き受け。

#### 課題

支援の周知が支援が必要な方に行き渡らせる ことが団体広報のみでは限界があり、いかに 周知するかが課題。

# 障がいを抱えた被災者への 生活再建支援



#### DATA

①「日本財団ホーム 小国の郷」の設置 ②「日本財団ホーム 東洋育成園」の設置

規 模 (金額・リーチ) ①1億7590万円40世帯 単身者含め80~100人入居 ②1億5962万1000円 入所者約50人



①2011年6月(開所式) ②2012年3月(開所式)



①宮城県石巻市 ②福島県田村市

#### プロジェクト概要

#### 〈ニーズ〉

①避難所生活は障がい者にとって精神的・肉体的 負担が大きい。その家族も健常者家庭への気兼ね から、落ち着いて暮らせる場所を必要としていた。 ②福島県富岡町の福祉施設利用者が原発事故に より県外避難を余儀なくされ、施設職員も利用者 のケアのため家族と離ればなれになった。故郷で の恒常的な生活の場確保が急務になった。



# 障がい者施設の建設支援



- ①被災障がい者とその家族に健常者家庭への 気兼ねなく生活できる場を提供する
- ②被災障がい者の恒常的な生活の場を提供する

#### 〈支援〉

- ①石巻祥心会による障がい者とその家族のための仮設福祉ハウス「日本財団ホーム 小国の郷」(世帯用40棟、障がい者単身用2棟(7人/棟))の建設を支援。
- ②福島県福祉事業協会による恒常的な障がい者施設「日本財団ホーム東洋育成園」の建設を支援。



- ①避難所から仮設住宅へ、早期に転居。落ち着い た生活環境を確保し、恒常的な生活の場を探す基 盤を創出。
- ②遠方で避難生活を続ける施設利用者の故郷への 帰還、および精神的不安の軽減。家族と離れ離れ になった職員の生活の安定。

#### 課題

- ①恒常的な住まいの設置。
- ②故郷の福島県内に戻れたとはいえ、以前と は異なる地でのスタート。まずは利用者が環 境に慣れることが肝心。

支援の要請が寄せられるのを待たず、被災各県内で大規模に事業を行っている 代表的な福祉関連法人にニーズ調査を 行った結果、石巻祥心会(宮城県石巻市) と福島県福祉事業協会の二法人に対し、 それぞれが計画した障がい者対象の施設 の建設を支援することにした。

石巻祥心会が計画したのは、障がい者 専用の仮設住宅。震災直後に避難所で聞き取りを行い、石巻市内の障がい者の多く が避難所での生活にハード、ソフトの両 面で課題を抱えており、その家族も周囲 への気遣いから精神的に負担を抱えている ことを把握していた。

他の仮設住宅に先駆けて建設が実現し、 瞬く間に予約がいっぱいになった「日本財





#### 災害弱者である 聴覚障がい者の生活支援

団ホーム 小国の郷」は、震災から1年の2012年3月、開所から9ヵ月を迎えた。同会事業本部長の鈴木徳和さんは、「いい意味で見守り合う生活が続いています。障がい者とその家族を集めたことで、ノーマライゼーションの流れに反するのではとの葛藤はありますが、入居者から『気兼ねが減って楽になった』との声を聞きます。恒常的な住まいに移るためのステップとして活用してもらいたい』と話している。

福島県福祉事業協会は、運営していた重度知的障がい者のための福祉施設「東洋育成園」(福島県富岡町)の代替施設の建設を計画。原発事故後、警戒区域に指定され、入居していた利用者約50人とケアに当たる職員が、千葉県などへの避難を余儀なくされていたからだった。環境の変化による利用者への過度な負担が心配されていた。

2012年3月の開所式では、支援者への 感謝の言葉を述べながら、涙で声を詰まら せる関係者の姿も見られ、施設長の石黒 修市さんは「利用者はもちろん、面会に来 られるご家族、ケアに当たる職員にとって も、ようやく以前の生活に戻る一歩を踏み 出せた日になりました。利用者へのケアに 力を注いでいきたいと思います」と話した。

## 聴覚障がい者の生活支援

障がい者の中でも、聴覚や視覚などに 障がいのある人は、災害そのものに加え、 情報が得られないことから二重苦を抱えや すい。こうした視聴覚障がい関係の事業 に、かねてより力を注いでいた日本財団で は、特に聴覚障がい者は生活再建に向け 困難を抱えやすいと判断し、集中的支援を 行う方針を決めた。

震災後1週間の3月18日、まず全日本ろうあ連盟の関係者らでつくる「東日本大震災聴覚障害者救援中央本部」に支援を表明し、被災地への手話通訳者の派遣が始まった。また、震災半年後の9月には、岩手、宮城、福島3県の聴覚障がい者に対し、ファクスやテレビ電話を活用して、遠隔手話・文字通訳と代理電話サービスを行う事業を開始。2012年3月末現在、利用登録者は194人に上り利用回数は925回となっている。

聴覚障がい者の中には、手話通訳をつけても自分で問題解決していくことが困難な人がいることから、日本聴覚障害ソーシャルワーカー協会を通じ、被災地の聴覚

障がい者を対象に、心のケアと生活支援を行う事業も開始した。2011年8月からは宮城県内に現地コーディネーターを配置し、同会は「今回の大震災で、津波を見てショックを受けたり、仕事を失って生活が困難になったりした聴覚障がい者が多くいますが、本人のコミュニケーション手段で意思疎通しながら、大震災前の普通の生活に戻ってもらえるように側面支援していきたい」としている。

#### DATA

①聴覚障がい者に対する支援拠点の強化

②聴覚障がい者の心のケア・生活支援

③聴覚障がい者の情報コミュニケーション遠隔支援

規 模 (金額・リーチ) ①750万円 ②2160万円 ③2447万9987円

期間

①2011年3月24日~ 2012年3 月31日

②2011年8月~ 2013年3月(延長)

③2011年9月~2012年8月

場所

①宮城県、②③岩手、宮城、福 島の3県

#### プ ロ ジェ クト 概 要

〈ニーズ〉

従来、地域や家庭内で行われていた聴覚障がい 者への見守りの態勢が、震災後、著しく脆弱に。 ニーズを適切にくみ取れる専門家による支援が必 要になった。

〈支援〉

東日本大震災聴覚障害者救援中央本部(①)、日本聴覚障害ソーシャルワーカー協会(②)を通して、多様な生活課題に対応。



〈結果〉

聴覚障がい者のコミュニケーション支援、心のケア、 生活支援が彼らの生活再建の一助となっている。

#### 課 題

支援内容を、災害を受けた救援に限定せず、 情報バリアフリーに関する新しい社会システ ムとして発展させる。



聴覚障害者への訪問調査。困っていることを聞き取り、内容に よって市町村・県の福祉サービスにつなげている。



MISSION

被災地の象徴的な芸能や祭りの復活を支援し 絆をつなぎとめ留めてコミュニティの崩壊を防ぐ

#### DATA

規 模 (金額・リーチ)

11億6871万6322円

期間

2011年6月~

場所

主として岩手、宮城、福島の被災 地域沿岸部

#### プロジェクト概要

〈ニーズ〉

津波による流出などで、祭りの山車や太鼓を消失し、祭りが開催できない。



〈支援〉

山車や太鼓、面や衣装などの道具類購入の資金 援助。



物品が購入でき、伝統芸能の継承及び祭りの開催 が可能となった。

課題

福島県でのニーズ・情報調査。

故郷の暮らしの中で、土地の人々が長い 年月をかけて磨き、受け継いできた"祭り"。 特に「伝統芸能の宝庫」といわれる東北地 方では、個性的な祭りが数多く行われ、地 域の人々が心を通い合わせる場として重要 な役割を持つ。

しかし、東日本大震災の津波により、東 北地方沿岸部では祭りに必要な神輿や山 車、太鼓などが多数流失・損傷してしまっ た。そこで日本財団では、「各地の象徴的 な芸能や祭りの復活を支援することによっ て、絆をつなぎとめ、コミュニティの崩壊を 防ぐ」ことを目的として、「地域伝統芸能復 興基金」を設立した。

#### バイオリン売却資金で基金創設

ストラディバリウスは、17~18世紀にイタリアの名エ・ストラディバリによって作り出されたバイオリン。音色の美しさや骨董的価値などから、収集品として高額な値で





大槌町郷土芸能保存団体連合会

石巻日高見太鼓

取引されることでも知られている。

そのストラディバリウスを多数所有し、数々の演奏家たちに無償で貸与してきた日本音楽財団は、東北復興支援のために、1721年製のストラディバリウス「レディ・ブラント」をロンドンのオークションに昨年6月に出品。ストラディバリウスとしては過去最高額の1589万ドル(約11億7000万円)で落札された。日本財団に寄付されたこの資金を元に、新たに創設されたのが「地域伝統芸能復興基金(通称:まつり応援基金)だ。

「その頃は、被災地での"生きるか死ぬか" という緊急的な支援がひと段落したところでした。また原資がストラディバリウスなので、文化的な事業に役立てたいという思いもあった」と、公益・ボランティア支援グループの枡方瑞恵は基金創設当時の動きを振り返る。

当時、新聞各紙には『東北で芸能がピンチ』や『祭りの復興で鎮魂の祈りを』などという記事が散見された。これまで東北各地に受け継がれて来た伝統ある祭りが、被災による祭具類などの消失によって

開催できないでいることを知った日本財団は、これまでに各地の芸能を次世代に伝える事業を積極的に展開してきた経験を生かそうと、現地に調査に入った。

#### 地域の絆を結ぶ祭りを支援

基金では、被災地で伝統芸能に関わっている団体や大学の教授などにヒアリングを実施。また、本当に地元の人々が祭りを復活させたいと願っているのかといった点にも留意して調査を行った。その結果、各地方の中核的な年中行事や芸能・祭りに関わる芸能団体をサポートすることに決定した。

最初に支援したのは、岩手県釜石市に ある釜石虎舞保存連合会だ。虎舞とは簡 単に言うと、獅子舞の獅子が虎になった 舞踊のこと。釜石だけでなく、三陸の沿 岸部に多く伝わっており、踊りやかけ声な どは場所によって独自性を見せる。地域の 祭りで披露されるほか、祝い事の際にも踊 られているものだ。

「『釜石に住んでいるから虎舞を踊っている のではなく、虎舞があるから釜石にいるん だ』という声を多く耳にしました。だから、このまま虎舞が復活しなければ、多くの人がこの地域を離れてしまうのではないかといった焦燥感も伝わってきたんです。私たちは単にお祭りをしてほしいのではなく、お祭りを開催する過程でコミュニティ(あらゆる世代)が繋がっていくという、お祭りがもつ副次的な面も支援したいと考えていたので、まず、この虎舞への支援を決定しました」(枡方)

虎舞に使われる山車は、ともすれば製作に2年間もかかってしまうため、急ぎの支援が行われ、現在、2013年の夏祭りをめざして製作が進められている。

その後も基金では、数々の伝統芸能の 継承のために必要となる物品購入を支援。 伝統芸能に使われる物品は地元で製作さ れることが多く、被災地の手工芸の活性 化にもひと役買っている。

現在は支援策も充実してきた。基金では 今後、神社本庁などと協力しながら支援を 進めていく。また、まだあまり情報が入っ てきていない福島県でも、さらなる活動が できないかと考えている。





釜石虎舞保存連合会。



#### 情報をつかみ、適切な支援を

日本財団は緊急支援策の一つとして、100万円を上限としたNPO・ボランティア団体への助成を発表した。甚大な災害に対しては、多くのボランティアによる被災地での支援活動が不可欠であると判断。なるべく早く活動資金を提供するため、原則書類審査のみで迅速に多くの団体を支援する枠組みを作った。助成の審査も公募締め切り後に一斉に行うのではなく、いち早く現地に足を運んでもらえるように随時行った。4月11日に第1弾の33件を発表後、19日に47件、26日に67件、5月13日に101件、31日に68件、6月13日に84件、24日に71件、30日に79件、8月10日に145件の助成決定を発表した。

3月29日の記者会見での支援発表から5月末までの期間

# NPO・ボランティア

651団体695事業に緊急助成



被災地において緊急支援活動を行う団体に、活動の資金を迅速に助成する。

#### 規模(金額・リーチ)

6億5730万8462円 (上限100万円の支援金を 651団体695事業)

#### 期間

2011年4月1日~6月30日 (公募期間)

#### 場所

岩手、宮城、福島の3県を主な活動拠点とする団体へ支援

ニーズ

被災地の復興に必要なNPOやボランティア団体の活動を支援する。

#### 【審査方針】

●記者発表~5月末まで

緊急的な対応。とにかく一人でも多くのボランティアに被災 地に向かってもらう

変わりゆく被災地のニーズを受けて審査方針を変更

は、とにかく多くのボランティアに被災地に向かってもらうことに重点を置いて助成先を決定した。6月に入り、変わりゆく被災地の状況を受けて審査方針を以下のように変更。①被害の大きな3県(岩手、宮城、福島)を主な活動拠点とする団体が実施するもの。②中長期的な視野に立ったもの。③新たなコミュニティーの形成につながるもの。④障がい者・高齢者に対するものや、被災者の心のケアに関するもの。

4月1日から6月30日までの公募期間で、支援数は651 団体695事業、助成金総額は6億5730万8462円であった。今回のNPO・ボランティア支援で心苦しかったのは、限られた予算の中で審査方針に基づいて支援する事業を決めるため、支援できない事業が数多くあったことである。2000を超える事業の申請をいただき、公募締め切りの6月30日には1日約400件もの申請を受けた。支援できなかっ

た団体でも、担当者と話をすると「被災者のために何とか 役に立ちたい」という思いが伝わってきた。

助成団体へのアンケートの結果を分析すると、今回の東日本大震災では明らかにこれまでと違う傾向が見て取れる。「ボランティア元年」といわれた17年前の阪神・淡路大震災との比較をするならば、この間の非営利セクターそのものの成長以上に、社会全体の変化、つまり非営利的なるものに対する人々の認識がより身近なものになったことが見いだせる。いわば東日本大震災を通じた「ボランティア革命」が起こっている。さまざまな民間団体が被災地に駆けつけ、中長期的な活動を展開するケースも多いことから、中長期的な支援活動を行うための助成金のニーズが高くなっていることが伺える。そのため緊急期の活動支援だけでは十分ではなく、これからの支援のあり方が問われている。



#### ●6月

下記を中心に活動する団体

- ①[岩手、宮城、福島]被害の大きな3県を主な活動拠点とする
- ②中長期的な視野に立ったもの
- ③新たなコミュニティーの形成につながるもの
- ④障がい者・高齢者に対するものや、被災者の心のケアに 関するもの

審査風景

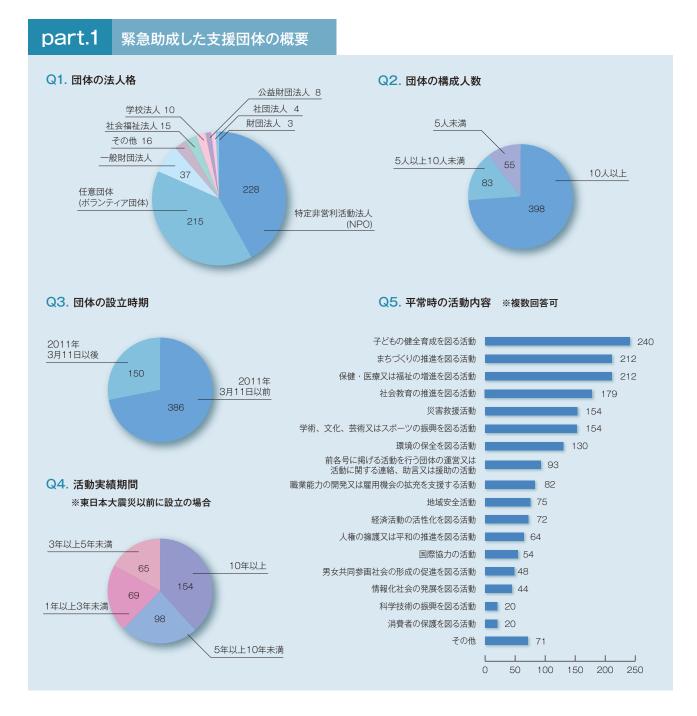


# 支援先団体アンケート結果 回答率82% (536/651団体)

助成財団である日本財団が、最も強みを発揮できることは何か――。発災から間もない緊急期において被災地支援に求められていたのは、多様な善意の支援者が持つリソースと志を、何よりいち早く現場に届けることだと考えた。「NPO・ボランティア団体等に対する緊急助成」は第1弾の支援策として4月1日より募集を開始し、2週間前後の書類審査で随時決定するという、我々にとっても未知のスピードで展開された。

今、この支援制度を見つめなおし、次に生かすために、支援先団体からのフィードバックとして、アンケートを実施。 本編ではその結果と、そこから見えてくる傾向の一部を紹介する。

※支援先団体にはアンケートと別に報告書の提出を義務付けている。アンケート実施期間は2012年2月下旬から3月上旬。



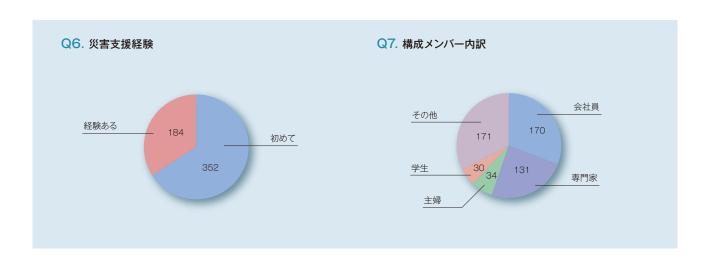
#### 【アンケート分析】

今回の緊急助成の支援先団体は、これまで日本財団で助成実 績のあるところばかりではなく、新規の団体がほとんどであった。

まず、Q1から分かるように、全体の4割もが法人格を持たない任意団体であることが予想外だった。このうち3月11日以降に設立された団体は、実に120団体で56%を占める。つまり震災後に支援を決意し立ち上がり、助成金を受けた任意団体がそれだけあったということだ。

また、Q6によれば災害支援活動が初めてという団体は全体の 実に66%にもなる。その平時の活動については、Q5に見られる 全体の傾向とほぼ同様で、子どもの健全育成やまちづくりを推進 している団体が順に多いようである。

Q7では、主な構成メンバーが何かしらの専門的な資格を有する団体が多いことが分かった。「専門家」の定義はここでは一義的に言えないが、Q5の回答から保健や医療、または福祉の分野の専門家が顕著に多かったことが分かる。つまり、平時から困っている人を助ける仕事に関わっている専門家たちが、被災地でも多く活動していたことになる。



#### 支援ボランティア団体の活動報告①

団体名:ケアプロ東北支援プロジェクト

●構成人数:5人以上10人未満

●設立時期:震災以後

●主な活動エリア:宮城県石巻市

●活動概要:医療支援

せつかく助かった命を失わせたくない。

発災直後、被災者の方々が身を寄せる避難 所での暮らしは、助かった命をつなぎとめるに はあまりに過酷で、医療の絶対的な不足は明ら かでした。

東北の復興を考えたとき、私たちが被災者 の方たちを支えることをスタートに、彼らが自 分たちで立ち上がることをゴールとして見据え ながら活動することが重要だと考えました。「自 分たちの健康は自分たちで守る」「病気を予防 していくことができる」よう後押ししていく。そ れがワンコイン検診など予防医療を実践する、 私たちの強みを生かせる支援なのだと確信しま した。

3月下旬、私たちは被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト『つなプロ』の一員として、宮城県石巻市で看護師による生活習慣病の早期発見と予防のための検査活動を始めました。避難所生活では、不眠や栄養の偏り、運動不足などによる高血圧や慢性疾患の進行が懸念されます。私たちは、手軽に素早く検査ができるキットを用いて検査を実施。検査結果は『つなプロ』が行うさまざまなアセスメントデータとともにデータベース化され、医療機関と共有することにより、スムーズに次の支援へとつないでいきました。

5月以降は「チャリティー巡回検診」と題し、石巻市の他、南三陸町、気仙沼市、登米市、福島県南相馬市、相馬市に活動範囲を広げ、避難所巡回により、延べ1000人を超える被災者の方へ検査を実施しました。

検査を受けられた方からは、「定期的にやっ

てほしい」「数値が高かったから食事に気をつけなくちゃ」というような声が聞かれ、健康への意識の高まりを確かに感じることができました。このことは、大きな成果だと感じています。被災地の復興には労働の問題、住居の問題など多くの課題が残ったままですが、私たちのプロジェクトが被災者の方たちにとって、自分の健康ひいては自分自身のことを考えるきっかけとなり、さまざまな課題を乗り越える力になればと願っております。



# 支援先団体アンケート結果



#### 【アンケート分析】

東日本大震災の特徴の一つに、被害地域の広さがある。それゆえに、実に多くのNPOやボランティア団体等が、自分たちの助けを必要とする被災者と地域を見いだし、何かしなければという思いに駆られ、被災地に向かったと言えるかもしれない。Q8のグラフから分かる通り、実際に活動が最も多かった宮城県石巻市は、2番目に多かった気仙沼市の2倍強である。これは石巻の被害規模が最大であり、それがメディアを通じて一般に広く浸透していたため、ある意味必然的な結果であった。しかし、被害規模の大小だけでなく、現地の外部支援を受け入れる体制も、支援者の参集を得る重要なファクターであったし、報道と相互に影響し合っての結果であるということは添えておきたい。

また、Q9の活動開始時期に注目してみると、一つの事実が浮かび上がる。本助成制度は3月29日に発表して4月1日募集開始。つまり、発災後1週間以内と3月末までを合わせて実に6割の団体が、資金手当てのない中で活動を開始したのだ。

さらにQ5とQ11の回答をクロスさせると、発災後、比較的早

い時期における活動内容についてもある傾向が読み取れた。

専門家で構成される団体は、平時は保健・医療または福祉分野で活動するものが最も多かったのに比べ、緊急支援フェーズでは物資支援や子ども支援などを行っているケースが最も多かった。つまり、専門職としての出動ではなく、あくまでボランティアベースで、まずは現場で必要とされることから活動を始めたということ。

むしろ、団体の 持つネットワーと がそれてがでいる と見ることの明言に るし、のでもいてはないではないではない。 うか。



# (12. 活動当初、最も不足していたもの 物資 人材 29 76 資金 情報 304

団体名:メックス (NPO MEX)

●構成人数:10人以上 ●設立時期:震災以前

●主な活動エリア:福島県南相馬市

●活動概要:がれき撤去・泥出し・片付け、 物資支援、子ども支援、障がい者支援、心 とからだの健康支援、医療支援、後方支援、 雇用促進・生きがいづくり、健康運動教室

昨年の4月下旬、私たちは東北地方の大船 渡市、仙台市、南相馬市を見て回った後、福 島県南相馬市で支援活動することを決定しまし た。なぜならここは放射能汚染への恐れのた めか、支援の手がほとんど入っていなかったか らです。物資輸送支援活動では、震災直後、 東北地域の輸送網が寸断され、また放射能汚 染もあって、当初は輸送可能地域が限られて しまいました。必要とされる物資は、それぞれ の時点で、また地域や対象者で異なるため、

#### 【アンケート分析】

Q12では6割が資金の不足を選んだ。一般的なNPOやボランティア団体等にとって、災害支援のための予算などあらかじめ確保されているはずもない。法人格がない団体を対象とする助成制度は総数として少なく、上限額などの面で条件も厳しい。かといって、これだけ一斉に多くの団体が活動をするとなれば個別のファンドレイジング(寄付金などの活動資金集め)もそれだけ難しくなる。急を要する災害支援だからこそ、法人格を問わず、適切な審査の上で団体の支援活動を支える仕組みが必要である。この意味で、「義援金」とは違う「支援金」のファンドレイジングの重要性も明らかになったと言える。

一方で100万円の助成を受けても十分ではないという意見(次ページQ12-2)も多くあった。ある程度安定的に支援活動をするとなれば、専従のスタッフを雇う資金も必要となる。資金だけでなく、現場を任せられるコーディネーターや活動を引き継いでくれる地元のリーダー的人材の不足も多く聞かれた。情報の不足を選んだ団体の意見としては、発災後の混乱期における行政や社会福祉協議会の機能不全に起因するものが大方である。しかし現場を見る限り、それら公的機関も広く一般に向けた情報発信をある意味であきらめ、直接関係している支援者向けの情報整理に注力していた面もあり、一概に情報発信機能が麻痺していたともいえない。適度なエリア設定やターゲット設定の上での情報集約と発信が肝要である。

#### 支援ボランティア団体の活動報告②

まずは調査を行いました。物資を手配した後は、津波や崖崩れで寸断されたままの道路もあり、冬期には道の凍結も考えなければならないので、輸送方法を考えて整理しました。自社便やチャーター便での輸送が中心となるなかで、日本財団を通して無償貸与されたダイムラーAGのウニモグ(多目的作業車)の存在は大変ありがたかったです。

予算は当団体だけでは成り立ちませんでしたので、提供してくださる方々の情報は重要でした。また「これはうちには無いが、別な場

所では余っている。しかしそこでは、あれが足りない」といった面があって、それらの調整も必要になりました。不思議なことに必要だと思って物資を溜めておくと、他の必要な物資が入ってこなくなったりする。そのため交流のある拠点間でやり取りをしつつ、お互い補うように活動しました。

これらが成り立ってようやく物資は適正に動いたわけですが、届けた時の被災者の方々からかけていただいた「ありがとう」の声は何事にも替えがたかったです。



# 支援先団体アンケート結果

#### Q12-2. 活動当初に不足していたもの ※具体例

#### [資金]

財源確保/絵本を被災地に届けるために必要なコンテナ購入資金 /提供する花苗やプランターなどの資材の準備費用/専従スタッ フの人件費/被災地までの旅費/交通費・宿泊費・物資購入費な ど活動に関わるすべての資金が会員の持ち出し/現地での事務所 設営も私有地が多く、土地の借用資金/高速料・乗船料に関し、 行政では災害地移動時の優遇処置があるが、NPOは適用外だっ た/事前に資金準備ができておらず、資金調達の活動(募金活動) ができなかった/ガソリン、電話代/交通費・人件費・会場費な ど/遠方のため旅費の捻出が困難/寄付収入/事業所自体も被災 したため、事業所立て直しのための資金/車の修理代/任意団体 は助成金を受けづらい

#### 「情報]

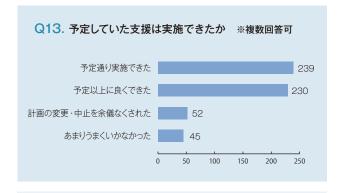
放射能の正確な値と体に与える影響の情報/ライフラインの有無 の情報、またない場合の補完できる場所の情報/安否確認とニー ズ調査の際、障がいのある方の所在の情報/ネットにアクセスで きる環境/物資供給の際に、他の団体の動きが分からずだぶった /被災地でのニーズや被災地の団体との連携/要支援高齢者の介 護施設への受け入れや避難所での活動に関して縦割り行政の弊害 を感じる/地震だけでなく津波、放射能の被害地域が大きく、正 確な情報やニーズがつかみづらかった。放射能については、情報 があふれており、正しいものを把握することが難しかった/障が い者がどのような状況であるのか、あまりにエリアが広く情報把握 が難しかった/被災者の方の直接的なニーズを聞き取る術/マスコ ミ報道にない、変化する被災地の現状とニーズの発信が少ない/ 社協を通してもボランティアの受け付けや支援の仕方が不明/自 宅にいる被災者のニーズ把握が困難/被災地の子育て家庭の状 況、特に産前産後の妊産婦、新生児、子どもたちの状況/森林作 業技術などの専門性を生かす情報

#### [人材]

ボランティアスタッフ集め/現場のコーディネーター/定期的に被 災地に入る人材/保育士など子どもに慣れている専門家/自殺防 止活動というとボランティアが集まらない/常駐のスタッフがおら ず、役割分担などがスムーズに行えなかった/相談スタッフとなる 臨床心理士の採用/ボランティアを受け入れる側の体制の整備/ 住宅の応急修理で専門家でしか触れない作業も多々あり、無償で は、なかなか専門家が集まらなかった/災害ボランティアの育成 が不十分で、現地で手伝う体制が整わなかった

#### [物資]

物流が厳しかったことで物資がうまく行き届かなかった/健全な食 料、生野菜、継続的なサポート/軽油、ガソリン/バスをボランティ アで提供してくれる企業・学校/船のエンジンの修理に必要なエ ンジンオイルや工具類/高齢者向けの拠点づくりのために借家を 得たが、古い空家のために修繕や改修工事などが必要だった/撤 去や大工仕事をするための道具



#### Q13-2. その理由をお聞かせください

#### [予定以上に良くできた]

協力支援団体の連携によるボランティアの確保が出来た/活動 を続けていくにつれて、現地の小さなNPOや団体とのネット ワークが形成され現地化することができ、継続性が担保されつ つある/活動に賛同してくださる方がメディア掲載などの影響に よって増えた/震災前から活動していたため、被災地への連絡 や関係なども前もって構築できていたので、信頼関係が築けて いたため/専門職が多く、適材適所にボランティアを配置する ことが可能であった/平時からのネットワークを生かすことが できた/日本財団からの支援が大きく役立った/阪神淡路大震 災の経験が生きたため/他団体との協働により活動が発展し た。現地の市民団体や個人と深いつながりができた/動員規 模が小さい代わりにフットワークよく動ける事を生かし、大規 模なボランティアが入りにくい半島奥部などでの支援を行った /被災者からのハラスメント、団体内のハラスメントなど浮上し ていない問題に気が付くことができたから/地元のキーマンと 連携が取れた/行政、専門家との連携、学生ボランティアの確 保がうまくできた/他団体ではできない電力供給の活動だけで なく、心のケアまでできた/町や災害対策本部関係行政機関 との信頼関係がうまくできた

#### 支援ボランティア団体の活動報告③



#### [予定通り実施できた]

人件費、燃料費、雑費等をすべて助成金により賄えた/地域の人と手を組み、活動が現地に根付くことへの足かけが形成された/連絡系統の確立、責任者を配置すること/被災地の施設を窓口にしたことで地域に必要な支援を調整、計画できた/地元住民との信頼関係を作り、現地のニーズと支援体制がマッチするようになった/スケジュールや予算配分を計画的に行った/地元の社会福祉協議会と連携し、避難所での活動がスムーズに行えた/現地のコーディネーターがうまく被災者との間をつないでくれた/口コミやSNS、HPを通じて募集を行った

#### [計画の変更・中止を余儀なくされた]

外国人看護師、介護福祉士候補者を派遣するのは、各病院や施設から許可を得たり、訪問先の了解を得たりと難しいアレンジだった/復興期を活動のターゲットとしているが、現地の動きは非常に流動的/良い意味で計画が発展した/目標を高く取りすぎた/資金力の低さから現地派遣人数が減った/現地の体制が整わなかったこと、ボランティア団体が重なったこと/短期間ではPRが思うように進まなかった/学生主体だったため、学業との両立や活動場所での安全や時間の確保の調整が難航

#### [あまりうまくいかなかった]

放射能の問題で、海洋関連の復旧が遅れている/現地との意識の違いがあった/人手不足/助成金がなかなか受けられなかった/二重の困難を抱える障がい当事者の状況は予想以上に厳しく、支援が追いつかなかった/日々変化するニーズに向き合うのが真の支援だと思い内容を変更/支援担当者間での意思疎通上の相違/被災地が広すぎて手が回らなかった/情報、ガソリン、物質不足/設立して間もない団体でゆとりがなく、他団体との連携が難しかった/個人情報保護法で被災者(ろう者)の情報が得られなかった

#### 【アンケート分析】

Q13では計画した支援活動を予定通りかそれ以上に良く実施できたとの回答が大半であった。定量的には計れないが、記述回答による具体的な理由とエピソードによると、現地の関係機関などとの連携や他の団体との連携がうまくいったことを理由として挙げる団体が多い。特に現地の連携先としては社協の災害ボランティアセンターや行政、漁協などが見受けられる。これらとの連携は、ニーズに基づいた支援や、現地支援活動の持続的展開にとって重要なカギとなっているケースが多い。実際のところ、助成金の審査段階で、地元の連携先が明確になっている団体を優先的に支援した経緯もあり、助成財団としては意義深いフィードバックを得たものと考えている。

反対に、あまりうまくいかなかった理由としては、現地の団体間や大手支援団体との活動のバッティング、個人情報保護の壁(特に障がい者を対象とした活動)、連携不足が多かった。

連携がうまくいった団体ほど、支援活動も臨機応変に形を変えながら継続している。Q14のグラフ(64ページ)が示すように、震災発生から1年が経つ時期に、実に95%の団体が活動の継続を考えていた。



団体名: OPEN JAPAN (ボランティア支援ベース絆)

●構成人数:10人以上 ●設立時期:震災以降

●主な活動エリア:宮城県石巻市

●活動概要: 炊き出し・がれき撤去・泥出し、 片付け、物資支援、生活支援、高齢者・要 介護者支援、心とからだの健康支援、後方 支援、漁業・農業支援

石巻での避難所・炊き出し場所・住居・店舗等での、がれき撤去・泥かきに一区切りを付け、4月になり遅れて入った牡鹿半島。沿岸部の家屋や作業場、建物の多くが津波の被害を受け半壊または全壊し、漁港内そして海上に流出し漂流していました。

がれきが浜沿い魚港内に漂い、船が離着岸 するにはたいへんな状況でした。その他にも作 業場から流出した漁網を含む漁具や碇が切れた 養殖筏等が家や柱や自動車等に絡み、その回 収や撤去には途方もない労力が必要なのは一 目瞭然でした。漁網等が絡みつき、船外機で の航行が不自由であるため、我々は持っている カヌーを使い、がれきと漁具を手拾いで回収し 始めました。漁網を鎌やナイフで切り、柱等は チェーンソーで玉切り、家屋等を海上で解体し がれきを一つひとつカヌーに載せて陸に上げま す。時には陸場に横付けしたユニックと連携し、 トレーラーや海底に沈んだがれきを回収しまし た。初めは「そんな、カヌーなんかで何ができる」 と笑っていた漁師さんも、多くのカヌーと人員 できれいに片付いていく浜を見て、「たいした もんだな」と一緒に活動をしていただけるよう になりました。

そして、『カヌーデイ in 石巻』というイベントを催行し、全国のカヌーイストなどに呼びかけました。多くのカヌーイストとボランティアが集まり、カヌーを使っての短期集中での一斉清掃・漁具回収作業により、漁師さんにも船が出航・着岸がしやすくなったと喜んでいただきました。イベントは、合計7回。牡鹿半島の7つの浜で行いました。地元漁師さんや他ボランティア団体とも協働した沿岸部の清掃作業により、多くのがれきや漁具を回収することができました。浜によっては漁師さんが漁船を出してカヌーに積んだ大量のがれきを引っ張るなどの協働作業も生まれました。

しかし、波や風のため流れつくがれきは絶えることはありません。2012年も継続して、船外機等が近づけないような場所に手漕ぎのカヌーで近づき、一つひとつ手で拾っていきたいと思います。

# 支援先団体アンケート結果

#### Q13-3. 具体的な事例があれば教えてください

#### [予定以上に良くできた]

イベントに1000名以上の住民が集まった/被災者が積極的にボ ランティアに参加してくれるようになり、そのメンバーがグループ になり新たな活動を始めようとしている /VC (ボランティアセン ター)と連携が取れたため、VCから多くのマンパワーを提供して もらえた。VCが団体受け入れをしなくなってからも、他団体と連 絡を取り合い、現地活動のコーディネートをすることができた/地 域住民と仮設にいる方々との交流をつくることができた/良質な 木質がれきを薪にして販売した「復活の薪」事業は、被災者にとっ て次への展開の資金を確保でき、その資金にて、自伐林業方式に

よる仕事づくりへとステップアップした。現在3人の専業雇用、 10人以上の副業雇用が実現されつつあり、全国の注目を集めてい る/回数を重ねるごとに子どもたちの表情が柔かくなり、笑顔が 増え、行動にも落ち着きが見られるようになった/震災前から活 動の実績があった、地元地域おこしグループのキーマンを支援す ることで、復興の後押しをしていただく存在になってもらった/ミ ニコミ紙で募集すると反応が高かった/木造船の造船など、災害 によって新たに需要が生まれた伝統技術があり、その聞き取り調 査と記録を進行中

#### [予定通り実施できた]

障がい者、高齢者家屋の応急処置などを迅速に行うことができた /トラブルやクレームなどでも外部団体との連携を図ることで回避 できた/ウインチを修理すると漁師さんががれきを清掃するように なり、集めたがれきを地元の方々が浜で焼却するなど、地域一体 となった活動が行えた。船舶や機器を修理し、漁師町の復興に貢 献できた/東京で説明会や活動報告会を定期的に開催し、ボラン

ティアや活動の広報の機会を設けた/災害FM局の立ち上げ/東 北では塩害のデータがないため、専門家からデータをいただいて、 それらを参考にして農地復興を行った/臨時災害FM局16局中1 0局にインターネットのシステムを設置/学生ボランティアが自主 的に活動できるように、資金や車の提供を行った神戸の被災経験 者やボランティアの経験者が集まってくれた

#### [あまりうまくいかなかった]

「緊急時における障がいのある方の所在の開示」の要請文を直接 持参したが、個人情報保護条例により開示されなかった/待って いても学生から連絡がない、集まらない、行けない、などの返答

が多かった/支援物資の送り先が定まらなかった/沿岸へ行くま での距離と時間が負担で、仮設住宅が広範囲のため、回るのに時 間がかかり、とても効率が悪かった

#### [計画の変更・中止を余儀なくされた]

活動メンバーが一斉にフェードアウト/支援物資として要望が出た ものが当初予定したものと変わっていった/当初、幼稚園の支援 を中心に想定していたが、ユニセフなどからの子ども支援により充 足してしまった/他団体でも同じような支援を行おうとしているこ

とを知らず、内容がバッティングした/被災地の船大工を支援して 漁船の修復プロジェクトを開始したが、日本財団が大規模な支援 を開始したので中止/とにかく毎月の資金が足りない

#### 支援ボランティア団体の活動報告④

団体名:男塾

●構成人数:5人以上10人未満

●設立時期:震災以後

●主な活動エリア:岩手県山田町

●活動概要:がれき撤去・泥出し・片付け、 子ども支援、漁業・農業支援、主にご遺体

の捜索活動

私たちの活動は岩手県山田町におけるご遺 体の捜索です。震災後に元海上自衛隊、ラフ ティングガイド、ライフセーバーなどが集まって できた寄せ集めのチームでしたが、自分たちが

持つ技術や知識を駆使し、町からの依頼に基 づき捜索に当たりました。地元の漁師さんに船 を出してもらい、毎日海での捜索活動をしてい ました。捜索の情報を聞きつけて、ご家族を探 している方が港で私たちの帰りを待っていた り、「お疲れさまです」と、その日配布された のであろうご自分のお弁当を渡したりしてくだ さいました。あのお弁当の味は今でも忘れられ

当時は捜索だけではなく、他のボランティア にも協力した方がいいのではという思いもあり ましたが、被災者の方と多くは関わらない中で 見えてきたものもありました。被災地の方の服 装が徐々にきれいに新しくなり、がれきが撤去 され町が綺麗になり、悲しみがある中にも笑顔

が増え、被災地独特の臭いの中にも所々で炊き 出しの匂いが混じり、徐々に復興していること を感じることができました。それは町、ボランティ ア、何より被災者の方が努力した結果だと感じ ました。その時に自分にできること、自分がしな くてはいけないことをただ実直に前向きにやる ことが被災地のためになると感じました。それ からはただひたすらに捜索を続けました。

力不足のために、できるはずのことができず に時間だけが過ぎてしまった部分があるのでは ないか? そのように悔やまれるときもありま す。ただ、被災地に生きる方が笑顔を取り戻す 道のりにおいて、少しでも誰かの心の支えにな ることができたことを、今は素直に受け止めた いと思っています。

#### 支援ボランティア団体の活動報告⑤

団体名:特定非営利活動法人 キッズドア

●構成人数:10人以上 ●設立時期:震災以前

●主な活動エリア:宮城県仙台市

●活動概要:がれき撤去・泥出し・片付け、 子ども支援、心とからだの健康支援、後方 支援、情報支援、雇用促進・生きがいづくり

#### 震災で将来の夢を諦める子どもを 一人も出さないために

キッズドアは、「すべての子どもが夢や希望を持てる社会の実現」を活動理念に2007年に設立。親の経済的困難が子どもの学力や進学・就職に影響を与え、貧困が連鎖する輪を断ち切るために、学生ボランティアを組織化して無償で学習支援を行う「ガクボラ」を展開。自治体や企業、他のNPOと協働しながら、経済的困難を抱える学生への無料高校受験対策や、児童養護施設・母子生活支援施設等での学習支援を実施してきた。

震災後は、支援金を頂き、甚大な被害を受けた地域と東京都内避難所の2地域において「学習支援の企画・運営」「ボランティアへのメンタルケア研修」「専門機関連携のためのシンポジウム」の3つの事業を行った。

#### ◆南三陸町戸倉地区の事例

同地区は住宅8割が全半壊し、小学校も中学校も水没した。本来なら学校に行っている4月中旬に避難所でテレビを見るしかない生活を送る子どもたちを見て、保護者から「学校が再開しても困らないように、規則正しい生活をさせてやりたい」という要望があった。算数・数学、国語、英語、音楽、体育等を含んだ時間割りを作り、他の避難所にいる子どもをバスで迎えに行って「あおぞら教室」を開講。「ここでは、遊びも勉強も全力でやろう!」と声をかけて行った。参加した児童生徒からは、「震災後、初め

て友達に会った」「久しぶりの勉強だったので、 本気でやった」などと楽しんでもらえた。

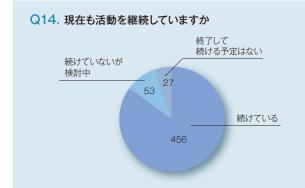
5月中旬から学校が再開。小学校の校長先生から「津波で大きな被害を目の当たりにした児童の心のケアを、今年度最も力を入れてやりたい」という要望を受け、避難所で「あおぞら教室」に参加した大学生などのボランティア数人と共に定期的に訪問して、放課後の学習支援(自習補助と苦手克服)として継続している。顔見知りのお兄さん・お姉さんが寄添い、個別に話を聞くことで、先生や親等縦の関係では聞けない話を拾い上げ、学校と連携して心のケアに当たっている。







# 支援先団体アンケート結果





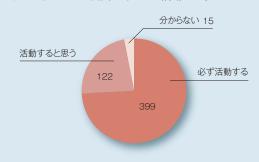
#### Q16. 継続中の方:活動の課題を教えてください

水害特有の被災地格差/放射能課題/専門スタッフの確保/活動スタッフを募集したいが、募集方法が分からない/人件費・事務経費・車両燃料などの経費がほとんどない/長期的な支援活動を行うに当たり、資金の調達、現地ニーズの情報収集/現地でのカウンターパートナーの来年以降の体制が大幅に変更になることが予想される/仮設の方々がもっと参加してくれればと願う/各自仕事を持ちながらの活動のため、活動時間に制約があり思うように活動できない/現地での子どもの支援依頼活動があまりない状況/県復興局から出される情報を、点字化し広報している/活動拠点の確保/軽作業により収入が得られるような仕組みを導入している/引き続き住宅修理/仮設住宅住民の健康増進と住宅環境の

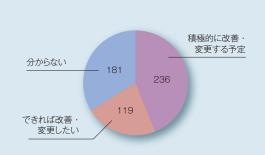
整備/声を出して、もっともっと支援が必要なことを伝えていくこと/人材育成/漁業従事者の生活再建/津波による流出物(拾得物)の所有者への返還活動。除染活動/自立支援・コミュニティ形成/情報が入りにくくなってきている/雇用支援/「スポーツで健康促進」活動/水中でのご不明者捜索がれきの撤去、引上げ作業/子どもたちを中心とした被災家族の支援と未来の支援者の育成、啓蒙活動/終わりが見えない/記録保存/冬期間の路面の凍結等による活動の休止など/視覚障がい者のための防災・避難マニュアルを作成中/被災地医療支援/地元事業者の活動を圧迫してしまうことを懸念/継続していくこと

## part.3 今後の活動の見通し





#### Q18. 震災を経て、活動内容を変えますか



#### Q19. 活動内容を変える方: どのような変更や改善を行いますか?

平常時のネットワークの構築/女川町だけでなく沿岸地域全域に 対するケア/法人化/他団体との連携/専門家同士のネットワーク の構築/行政との連携の強化/家族理解の下で高校生ボランティ アの参入/有事の際の連携方法を決めておく/現地との意識の統 一化/NPOの体力強化/回数、中身の充実/活動拠点を増やす/活動分野に「緊急支援」を追加/人材育成/障がいのある人たちの震災時の対応の改善/貧困問題への取り組みを重視/他団体との協力を積極的に行う/支援のスピード化

#### 【アンケート分析】

ここまでの分析から今般の支援活動の全体を俯瞰すると、いく つかの新しい潮流が見えてくる。

Q17では次の災害が起きてしまったとしたらという問いに対して、全体の98%が「支援活動を必ず行う」または「行うと思う」と回答していることに注目したい。職業や平時の活動にかかわらず、

これだけ多くの割合で災害支援の担い手が見込めることは心強い ことだ。また、次の活動の際に改善を考えているという団体の間 でも大きな共通点があった。それは現場でのノウハウの積み上げ や向上すること以上に、平常時の在り方に言及した意見が多かっ たことである。

#### 支援ボランティア団体の活動報告⑥

団体名:ホップ障害者地域生活 支援センター

●構成人数:10人以上 ●設立時期:震災以前

●主な活動エリア:宮城県石巻市

●活動概要:がれき撤去・泥出し・片付け、物資支援、生活支援、

高齢者・要介護者支援、障がい者支援、後方支援

当団体は支援の第1陣として3月15日に札幌を出発し、3トントラックをレンタルして東京・赤坂にある日本財団から宮城県仙台市へ物資を運んだ。第2陣からは、石巻市に入りニーズ調査をスタートした。被災地での障がい者団体、支援学校など聞き取りを行い、困っている事、足りない物資等がないか聞き取り調査を行った。その中で、中間サイズ(赤ちゃん用と高齢者用)の紙おむつ、消毒液、紙テープ等、障がい者が使用する物品が物資として入ってこないことが分かった。私たちは、ブログでこれらの提供を呼びかけ、集まった物資を施設や支援学校などに届けながら、困っている事などの聞き取りを引き続き行っていた。ただ、障がい者施設などでの支援体制は現地の職員でできているということで、「私たちが何かお手伝いを」といっても支援が広がらなかった。

そんな時、石巻ボランティアセンターに集まる、各団体から上がって きた意見にはある共通点があった。「通院する足がない」「お薬を病院 に取りに行って届けてほしい」など津波で車を流されてしまった被災者 から、「送迎」というニーズが多く上げられている事が分かった。早速、



全国の移送サービス関係者に周知し、移動支援ボランティアReraは石巻に拠点を構えた。当初は活動の周知がうまくいかず利用者を増やすことが出来なかったが、避難所や人が集まるところにポスターを貼り、ラジオで放送。現在では平均1日40件・80名ほどの利用者送迎を行うまでになった。

現在の課題は、利用ニーズが増えていくが、地元に引き継げるだけの体制が整っていないことだ。現在行っているReraの運営は、金銭面では助成金や当団体からの持ち出し、他団体からの協力により成り立っており、人員も当団体・他団体職員、全国のボランティアの協力の下に成り立っている。ボランティアの力も大切であるが、将来のことを考えると地元の方々の支えが重要になってくる。地元の方にどのように引き継いでいけば良いかが今後の課題である。

#### 支援ボランティア団体の活動報告⑦

団体名:山形県新規就農者 ネットワーク

●構成人数:10人以上 ●設立時期:震災以前

●主な活動エリア:宮城県石巻市

●活動概要:炊き出し、がれき撤去・泥出し・片付け、物資支援、

漁業・農業支援

私たちは山形県で新しく農業を始めた若者の団体です。日頃から農産物の直売等で交流のある隣県宮城県で食事の提供およびひまわりの種の配布を行いました。活動当初は避難所での炊き出しを中心に食事の提供を行い、農業者らしい支援の形として自ら生産した農産物を食材として提供し、調理を行ってきました。

活動地域は宮城県全域(南三陸町、石巻市、東松島市、仙台市、亘理町、名取市など)に及び、活動内容も、大小避難所でのそば、芋煮、ご飯(おこわ)、具だくさん味噌汁などの炊き出しや、復興市でのふるまい(餅つき、リンゴジュース)、仮設住宅のイベントへの食材提供および調理(ポン菓子、冷たい肉そばなど)、住民参加のイベントへの食を基本にした支援など多岐にわたっています。

私たちの支援活動の基本は、ただ単に「モノ」を提供するのではなく、 被災地の皆さんに「食を通じて元気になってもらいたい」との願いを 込めて、地域住民を含めた方々と話し、触れ合う機会をなるべく多くつ くるようにしてきました。そのことにより、山形県を身近に感じてもら えるように心がけ、同じ東北の人間として、一緒に頑張っていくという 姿勢で活動に取り組んでいます。

被災者の置かれている状況はまちまちですが、現場で調理をしている と感じるのは、有り合わせでない「本当の食事」を提供することは、 人間の活力を取り戻させるということです。

心のこもった食べ物は人を幸せにします。また、途中から被災者の方にも調理に参加してもらうようにしたことで、「与えられた食事=支援物資」ではなく、「自分たちで作った食事=家庭や地域コミュニティー再現のアイテム」としてもらえることに気付かされました。そして、一方的に与える・配るという活動からの脱皮を図っています。「いまさら炊き出しなんて」ということを口にするボランティア団体も多いのですが、私たちは、「食を通じた元気づくり」にシフトしていくことで、被災者の人たちが少しでも元気になれる機会を、これからも提供していきたいと考えています。



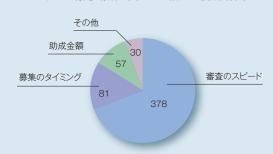
# 支援先団体アンケート結果

#### part.4 助成制度に関して

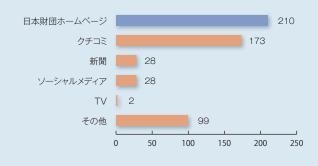
#### Q20. 支援金制度を知った時期



Q22. 緊急助成の良かった点 ※複数回答可



#### Q21. どのメディアを通じて知りましたか ※複数回答可



#### Q23. 緊急助成について改善を求めたい点

震災直後の助成が決定する前の活動についても、助成金を充てて 良いというルールだと、より動きやすかった/今回の審査の期間 は2週間と早く、素晴らしかった/項目の柔軟性/納車までに時 間がかかり過ぎ/窓口とのやりとりがスムーズにいかなかった。各 自治体に出先窓口があると良い/助成金額の上限UP/追加助成 / NPO同士をつなぐ仕組みを担っていただきたい/助成の継続/ 防災のための活動に関しての助成があるといい/年度をまたぎ申 請できるよう2カ月に1回程度の定期的助成がほしい/継続の必要 を感じれば、期間や金額の延長、増額を検討いただきたい/申請 の仕方が複雑/他にどんな団体がどんな活動をしているのか、と いったような情報をできる範囲でHP上などで公開して頂ければ/ 審査のスピードと助成金額について改善頂けるといい/できるだけ 早い段階で助成金をいただければ/個人の生活支援にも使えるよ うな助成/人件費にも使えると良かった/被災地で活動している、 もしくは被災地に本拠を置いている団体などにも迅速に助成を 行っていることが知れ渡るような広報の仕方をしてもらえると良い /悩みを相談できる専門家がいるとありがたい/万が一、当初の 計画で実行できない場合の、計画変更手続きやその対象が、応募 時から明確な方が良い/コーディネート支援の活動もボランティア の実施には重要な要素なので、助成の対象にしてほしい/一程度 の管理費を含められるようにしていただきたい/提出書類などの期 限に余裕を持たせてほしい/法人格以外の団体にもどんどん支援 して頂きたい/直接的な支援だけでなく、人材育成や外部からの 人材投入も助成に含んでいただきたい/毎回審査を行うのではな

く、団体をしっかりと 見極め、必要な団体に 継続的な支援を行って いただければありがた い一他の団体がどのよ うな支援をやっている のか情報が欲しかった 一報告をベースとした 活動の実情に合った金



額であれば、なおよかった/事業の広報を、ホームページだけではなく、一般の新聞などでも掲載することによって、より多くのボランティア団体が知ることができ、小さな草の根的な活動を支援することができるのではないでしょうか/ウィンドウズ、Mac、両キャリアにご対応いただけるとうれしい/いい加減な活動をしている団体があったが、チェック体制が未熟だった気がする/年度をまたぐ助成方法を検討してほしい/ボランティア同士の情報交換の場やコラボレーションができる活動を支援していただきたい/一律の金額ではなく、内容で決めていただけたら/活動内容を厳しく調査した上で、継続的あるいは段階的支援を望みます/助成金の使用目的(事務所使用料・ガソリン・職員給料・レンタカーなど)を具体的に示していただければありがたい/募集の時に募金箱、シール等がはじめからあると良かった/受付後、結果が出るまでどのくらい要するかを一報いただけるとありがたい/商工業者に対する支援メニューの充実



#### 【アンケート分析】

この緊急支援助成は、日本財団にとっても初めての取り組みで あり、未知の領域であった。

「いかに早く届けるか」に最も意識を注ぎ、制度設計、公表、公 募開始、審査、送金を行ったわけだが、実際に支援活動を行う団 体にどのように認知されていったのか。

記者発表日を含む3日間(3月29~31日)で約23%の124 団体がこの制度のことを知ったと回答した。このうち57団体は 日本財団のホームページから、27団体はクチコミによって情報 を得て、新聞やソーシャルメディアはごく少数と募集期間全体を

調べたQ21と同様の傾向が読み取れた。

「その他」には行政機関や地域の中間支援組織のホームページなど が含まれている。ソーシャルメディアについては、今回の支援活動 を通じて支援者同士をつなぐツールとしてもユーザー数を伸ばし ているため、今後有力な情報メディアになる可能性は十分にある。

また、Q24で支援金を受けたと回答した団体のうち、圧倒的 に多かったのは赤い羽根の共同募金であったが、「その他」にあ るように、企業財団や地域の財団、個人寄付など、各団体ごとに 多種多様な資金調達を行っている実態がある。

#### 支援ボランティア団体の活動報告⑧

団体名:にこにこサポート

- ●構成人数:5人以上10人未満
- ●設立時期:震災以前
- ●主な活動エリア:宮城県仙台市
- ●活動概要:炊き出し、がれき撤去・泥出し・ 片付け、物資支援、生活支援、子ども支援、 母親支援、高齢者・要介護者支援

私たちの託児所は仙台市にあります。避難所 である小松島小学校の目の前にあり、避難所に 入ることができずに困っている人たちであふれ ていました。高齢者、子どもはもちろん優先的 に場所が提供されましたが、二十歳前後と思わ れる人は困っていてもなかなか「助けてくださ い」とは言えず、閉店しているコンビニの前で 何日も過ごしているような状態でした。私たち が行ったことはボランティアでもなく支援活動で もなく、ただお互いに助け合ってライフライン が復活するまで過ごしたという感じです。お米 がある人はご飯を炊き、キャンプ道具がある人 は火をおこし、体が動く人は水を運ぶ。そして わずかの食料を煮炊きして手の届く範囲で困っ ている人に提供する。そのように3月いっぱい は過ごしていました。

その後子育て支援ボランティアとして、震災 の次の日から働かなければならない女性(医師 や看護師、施設の職員教職員など) の子ども(主 に小学生の学童)を震災から1カ月にわたり、

無料でお預かりしました。狭い託児所だったの で、子どもが多い日には自宅を開放して預かり ました。通常では小学校中学年頃になると自宅 で留守番できるものですが、震災後は余震も多 く、子どもを一人おいて仕事していたのでは安 心して働けません。震災直後から復興に向かっ て働く女性がいたということに、自分たちも何か しなくてはと考えました。ごく普通の主婦である 私たちにできることは、子育ての経験を生かし て忙しく働く子育て世帯のお子さんを託児する、 家庭的な環境で子どもたちが安心して過ごせる 場所を提供するということです。

震災後さまざまな生活の変化で、仕事を求め ている女性がたくさんいます。にこサポでも津 波で夫を亡くした女性が働いています。そんな 事情を抱えた人たちが立ち上がり、生活してい くためにはやはり仕事が欠かせません。被災し

た女性の就労支援は、簡単ではありませんが、 主婦の経験を生かし、社会活動に参加して収 入を得られるというにこにこサポートのシステ ムが、少しでも被災した女性の支えになること を信じて活動を続けて行きます。私たちのよう な法人格もない任意団体をサポートしてくだ さった日本財団の支援活動に心から感謝申し上 げます。



鼎談

# 支援金活動のこれまでと未来

「被災地や被災された方への支援活動をしている団体に資金を援助したい」との思いが詰まった支援金。 多額の寄付が集まった中央共同募金会、ジャパン・プラットフォーム、そして日本財団では、どのように支援金を 配布し運営してきたのか。震災後初めて3団体が集まり、忌憚のない思いを吐露した。



## 阿部 陽一郎 (左)

社会福祉法人中央共同募金会 企画広報部長

# 椎名 規之 (症)

特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム 事務局長

# 青柳 光昌 (中)

公益財団法人日本財団 東日本大震災復興支援チーム チームリーダー

## 多額の金額と思いが寄せられた支援金

青柳:これまで私たち3団体は、被災地で支援活動を行っているさまざまな団体へ「資金の面で活動をサポートしたい」と考えるドナーの皆さまの意志あるお金を、ドナーの皆さまに代わって提供してきました。東日本大震災から1年が経過し、これを一度総括したいと考えて、今回お集まりいただいたわけですが、それぞれ支援の仕方に対する基本的な考え方や課題などがあったかと思います。簡単にご説明いただけますか。

阿部:赤い羽根で知られる中央共同募金会は47都道府県に社会福祉法人という独立した法人があって、地域で集めた募金は主に募金をいただいた地域で使われています。ですから阪神・淡路大震災の時は、兵庫の共同募金会に寄付された募金の一

#### Three views on post-3.11 recovery support

部しか活動支援金を助成することができませんでした。その後、 政府に働きかけて法律を変えてもらい、被災した県に対して他 の県があらかじめストックした赤い羽根の共同募金の一部をボラ ンティア団体の活動費となるように支援する災害等準備金という 仕組みをつくりました。

それが今回の震災に当たって機能し、被災した3県に対して、今年の4月現在で約7億円の支援をすることができています。そしてもう一つ「災害ボランティア・NPO活動サポート基金(以下ボラサポ)」というのを立ち上げました。去年3月の時点で、災害ボランティアセンターだけでも100カ所を超えていたので、そこに来るボランティアとかNPO、NGOの皆さんの活動資金が不足するだろうということで立ち上げたものです。ボラサポには33億円を超す金額が集まり、これまでに6回助成をして、累計1500以上の団体に18億円超の助成をしています。

#### 企業や個人から多額の寄付金が集まる

**椎名**:ジャパン・プラットフォーム (以降JPF) は、2000年の8 月に海外の緊急人道支援のためにできた組織です。その後、国内の災害にも対応することとなり、2007年の新潟の中越沖地震の時に初めて国内で活動しました。しかし本格的な活動としては、今回が国内の災害に対応した初めてのケースといえるかもしれません。今回の震災に当たり企業、個人の方などから68億円以上の寄付をお寄せいただきました。これはJPF史上類を見ない大きい金額です。そこでまず被災地を少なくとも3年間支援し続けようという方針を立てましたが、3月中に集まったお金だけで30億円以上もありました。これは寄付をお寄せいただいた方の「今すぐ被災者のために使ってほしい」という期待の表れだと判断し、今すぐ使えるものは使おう、JPFの強みはスピードだろうということで、現在までに80%以上の資金を支援に充てさせていただいています。

それともう一つ、JPFは本来、JPFに加盟しているNGOへの支援をしていますが、JPFに加盟していない被災地のNGOの方にも寄付金を使っていただける仕組みとして「共に生きるファンド」を立ち上げて、68億円の内の10億円を割り振っています。1件当たりの助成額は小さいのですが、加盟NGOと比べて団体の審査が十分にできないこともあり、リスクがなきにしもあらずということを慮って始めました。まずは事業期間3カ月という短い期間で区切り、活動の様子や成果を確認することで、JPFとしてはここに助成しても大丈夫と認識できて、被災地のNGO側もJPFの資金の使い勝手を確認していただくようにしました。

青柳:日本財団の災害支援の活動については、まず神戸の震災時の成功体験が挙げられると思います。緊急のボランティア活動支援としては、規模でいうとおよそ100団体へ総額1億円くらいでした。ただし、このときは現在いわれるところの「支援金」ではなく、我々の場合はモーターボート競走の交付金による「助成金」として拠出しています。すぐに職員が被災地に入って、ボランタリーで集まっている方々の下に伺っては需要を聞き出して一緒に簡素化した申請書を書きました。そして東京のオフィスで即座に決裁し、数日後には助成金が振り込まれるというようなスキームで約100件の支援をさせていただきました。

ですから、今回もそれをやるんだというイメージで、3カ月間 公募して、651のNPOに1件上限で100万円の支援をいたしました。申請の数が2200件を超えていたので、だいたい3分の1弱になります。ただし、これまでの災害支援活動と違った点は、支援の規模もそうですが、中央共同募金会さんやJPFさんと同じように、財団としても今回初めて一般の個人や企業から多くの寄付を頂く、集めるということをさせていただいた、という点です。寄付金を集めながらの支援活動でしたので、そこはやりながら、仕組みを整えていくところがありました。

寄付金全体では、今日までに約50億円をお寄せいただき、このNPOへの100万円支援活動の他にも、被災者への弔慰金・見舞金の給付や避難所のアセスメント、看護師の派遣、臨時FM災害局への支援、伝統芸能の復興、海洋・造船関連への支援など、我々のネットワークを駆使して、その時点で必要な、で



き得ることを、まさに「総動員」して行っていきました。

#### 支援金配分でできた事、できなかった事

青柳: 今回の震災では、3団体共に、これまでの自分たちの活動の枠を超えたことをしてきたように思いますが、悩んだ事や想定外の事態などはありませんでしたか。

**椎名**:私たちの支援はこれまでに150件くらいですので、お二方と比べると、数的にはまだまだ小さい支援であると感じています。 短い時間の中で審査をして結果を出すということで、少しリスクを考え過ぎたかもしれません。その点、中央共同募金会さんはあれだけ多くの案件をさばいて相当大変だったのではと思います。すごいですね。

阿部:確かに職員、スタッフ総出でやっているという感じですね。 今回配分委員会を立ち上げる際にまず初めにやったことは、 NPOやNGOの方々に審査委員になっていただくことでした。そう すると活動をする際に必要なお金の種類って何だろうという中身 の部分まで入っていけますから。そしてこだわったのは公開性で す。配分委員会で議論したことは、今もまとめて公表しています し、問いかけられたことに関しては必ず議論しています。そして なぜ応募が却下されたのかという疑問にはきちんと答えを出して 発表するようにしています。ただ基本的には性善説のスタンスに 立っていて、リスキーな面が見えたとしても、何とか助成できな いだろうかというのが、審査員の皆さんのスタンスではあります。





かご応募いただけないところがありました。そこで現地に入っているスタッフがNGOの方と相談したりして、じわじわと知られてきましたが、それでもまだ10億円のうちの半分しか使えていません。今後は福島でもう少し活動できないかということで、スタッフが福島に行って、NGOのミーティングなどで「ファンドがあるので使ってください」と話したり、「こういうふうにやってみませんか」と提案したりして案件にまで持っていくなど、発掘の努力もしていきたいと思っています。

青柳:日本財団は名前は知られていますが、継続して今回のような震災支援を専門とする人数は限られています。そのため随時支援金の要望を受け付け、何度も審査委員会をやり、支援決定をするというところまではなかなかいけないのが実情です。そういった課題もあって、現在、公募で支援金の配付という従来のスキームではない形で、2年目以降は活動をしていきたいと考えています。例えば、我々が重点テーマをあらかじめ決めて、それに沿った現地リサーチと案件形成を行い、それを企業からの寄付などへつなげていけるようなことを考えています。

#### 未来のあるべき姿に向けての課題とは

阿部:今回の震災はあまりの被害のひどさと広域にわたっていたということで、行政の機能が一時期麻痺しました。公が本来やるべき公助の部分がかなり後退した。それをカバーしたのが、海外から駆け付けたNGOを含めたNPOや他の地域のボランティア、そして地元の市民たちでした。例えば避難所の炊き出しなどに副食をつけたりするのは、これまでもボランティアがやっていましたが、今回は主食の提供までボランティア団体や婦人会などがやった地域もありました。

それが3県共にあって、そうすると我々のボラサポにも食材費 という申請がたくさん来るわけですよ。でもこれは本来税金から

#### Three views on post-3.11 recovery support

出すべきものも一部含まれていると考えられるわけです。その辺をもう一度、「公助」と「民助」の境界を検証しなければいけないと思っています。次の大きな災害のときに「どうせここはNPOとかNGOの皆さんがやってくれるだろう」というようなゆがんだ関係になってくると良くない。こういうことをこれから一つのテーマとして、次の震災に向けて考えていくべきではないかと思っています。

**椎名**: 例えば、こんな話を聞いたことがあります。現地で良いアイデアを持っているNGOがあって「そこは良い団体だからどんどんお金をつけよう」ということで、(ドナーの意向もあって)いくつかの助成団体が資金助成を行ったそうです。ところがこの団体に急に多額の支援をしたことでキャパオーバーになってしまい、活動自体を駄目にしてしまう可能性があったとのことです。助成する側もどういうところにどういう方針を持って支援していくかは、情報共有をしてよく考えないといけないということが、反省点として強く印象に残っています。

#### 中間支援組織のさらなる情報交換を

阿部:一番認識しなければならないのは、今回の支援がバブル的だということです。助成を受けた団体が一般的に日常的な助成活動をするときに、設立されてから1週間とか1カ月とかの団体に100万単位の助成をするなんて絶対にあり得ないことです。ただこれは復興のためということで、通常であれば2年ぐらい時間をかけて団体が成長していくプロセスを短縮してやっているところがあると思うので、そこをこれからどう地元の関係団体はじめ皆さんと共に育っていってもらえるかというのが、非常に大きな課題だろうと思います。

青柳:助成先の見極めでは、我々も石巻の自称医者が代表を務めるボランティア団体に助成をしてしまったということがありました。 阿部:あれは、日本財団さんがやっていなければ、我々にも応募があったかもしれない案件でした。地元の評判を含め地域の皆さんは肯定的に受け止めていた団体でしたから。他人事ではなく、真摯に見極め、目利きの難しさを改めて考えさせられたケースでした。

**椎名**:海外の緊急人道支援でもそういう危険性はあって、支援活動はいつもスピードとクオリティーのせめぎ合いです。ドナーと支援実施団体をつなぐ我々のような中間支援組織は、どこを押さえておけば良い活動ができるのか、リスクを取りながら支援をしていく中で、落ち着いたところで改めて検証してノウハウを



蓄積していかなければならないでしょうね。

それとこちら側も全力を尽くすけれど、短い時間の中で支援をして間違ってしまうこともあると、支援者の方々にもご理解いただくようご説明し、「緊急支援は100%うまくいくことはないから、間違いがあったら教訓とし次は直す」という対応をしたいと思います。またこれまでも共同募金会さんと情報を共有したりしたのですが、中間支援組織同士でもっと情報をやりとりした方がいいようにも思いました。

青柳:確かにこの3団体でもっと情報交換を密にやっていけると 良さそうですね。災害時の支援が共通のテーマになると思います が、スキームはそれぞれ違っても、どういうタイミングでどういう 規模でやるか、後の情報交換はこうしましょうと決める。そして「一 緒にやっている」と公言してしまって、後はお好みのところに寄 付をどうぞと促す、そういうことをしてもいいかもしれません。

そうすれば義援金もあるけれど、支援金を出すなら、情報公開 しているところに出そうかというように、もっと意志のある寄付 が集まってくるんじゃないでしょうか。それは我々にも良いプレッ シャーを与えてくれそうですしね。

阿部: 3つの団体に共通しているのは、寄付金を使って助成をして助成先を育てていくということです。その循環の仕組みを「こういうスタンスで支援していくんだ」と示し、国内でコンセンサスを得て重複を避け、適正な支援が行われるようにしていくことが大切だと思います。循環の具体的なメニューをもっとお互いに共有したり、良いことはまねしたり、時には意見も言い合いながらやっていければ、この国にも寄付の文化がもっと定着するのではないでしょうか。



MISSION

被災地に現金を運び

震災で死亡・行方不明となられた被災者の遺族・親族に 速やかに弔慰金と見舞金を贈る

#### DATA

規 模 (金額・リーチ) 8億6645万円 (2012年3月31日時点)

期間

2011年3月29日の緊急記者会 見で実施発表。4月4日に石巻市 から配付開始。2012年3月30日 受付終了

場所

死亡者·行方不明者を確認できた 84自治体の全てで実施

#### プロジェクト概要

〈ニーズ〉

ご家族を亡くされた被災者の方にいち早く現金を渡す。



〈支援〉

ご遺族またはご親族の代表者に死者、行方不明者 1人当たり各5万円の弔慰金、または見舞金を贈る。 

■

#### 結果

配付人数:

17329名

18940名

(警察庁発表の東日本大震災による 死者・行方不明者) 充足率:91.5%

(2012年3月31日時点)

明日の10万円より今日の5万円

日本財団は2011年3月29日に緊急 記者会見を開き、東日本大震災による死 者・行方不明者の家族に対して一人当た

り5万円の弔慰金・見舞金を贈ることな

どを盛り込んだ緊急支援を実施すること

会長の笹川陽平は「2500カ所にも

及ぶ避難所で暮らしている人たちに可能 な限り具体的な声を届けたいと考えた。

過酷な暮らしを続ける人たちへの支援を

一日でも早く始めるのが民間の責務。これが緊急支援の第1弾だ」と述べた。

を発表した。

理事長の尾形武寿は3月26日早朝に笹川からの電話を受けた。

会長は「東京大空襲の焼け野原を母と 二人でさまよった時、現金がなく食べ物が 手に入らなった。幼少でただただ心細かっ た」と自らの体験を語った。そして、「阪神・









淡路大震災の時、ある金融機関が封筒に 1000円分のコインを入れ被災者に配った。これは大変役に立ったと好評であった」 と、現金を被災者に手渡すことを検討するように指示をした。

尾形を中心として、週明けの28日に緊急会議を開催。「現金をどのように被災者に渡すのか」「悪質な人間が来た時にどう対処するか」など議論になったが、「明日の10万円よりも今日の5万円の方が被災者にとっては必要。被災自治体には負担や迷惑がかからないように日本財団はじめボートレース業界挙げて実行しよう」という結論を得て、弔慰金・見舞金を支給することが決定。翌29日には支給について被災者の方たちに周知するため、緊急記者会見を開催した。

#### 日本財団が単独で速やかに行動

この支給事業を外部から見たときに透明 性を確保し、公平性が保て、安全性が担 保できるかが課題であった。透明性と安全性には地元行政が保持する名簿を入手し、名簿に応じて支給すれば問題ない。課題は緊急時なので申請者の身分確認や添付書類をいかに最小限に留めることができるかであった。公平性の担保は、時間をかけて支給を継続することにより後日に公平性を調整することで可能であると判断した。

すぐに実行に移すべく、尾形は3月31日から被災自治体を訪問し、支給への説明にあたった。

石巻の亀山紘市長と面談したが、最も被害の大きい石巻の職員は3分の1近くが死亡・行方不明で、協力要請は難しい状況。そこで、日本財団が全責任を持って実行することを約束し、死者・行方不明者の名簿の提供、被災者への周知活動、そして東京から派遣する職員は当然地元事情に疎いため、被災自治体からの職員を1人提供してほしい旨も伝え、実行することとなった。

また、気仙沼市では国からの義援金に上 乗せして支給したい旨の要請があったが、 国からの資金がいつになるのか見えない 状況もあり、日本財団の責任のもと単独 で速やかに行うことを伝え理解を得た。

#### 大金の準備にも苦労

実際、大量の現金を用意するのにも大変な苦労があった。

複数の取引先金融機関に相談するが、 被災地の支店自体が被災し、支店業務自 体も混乱していることから、現地支店で現



大量の現金をスーツケースに入れて、ガードマンなし で日本財団職員が運んだ。

金を引き出すことは断念。日本財団と取引 のある銀行に現金を用意してもらうことに なった。

しかし、現金を財団まで届けてもらえる わけもない。そこで、「億」という現金を 大型スーツケースに入れて、警備員もつけ ずに若手職員の護衛のみで運んだ。

この作業を3日に分けて行った。金融 機関がすぐに全額を現金で用意できない という事情もあるが、一人5万円の封筒詰 め作業が一気に終わらなかったためだ。 ここでは、銀行出身の嘱託職員などが活 躍してくれた。

そして、当初は4月7日からの支給開始 で調整していたが、繰り上げて4日に石巻 から実施することとなった。4月2日時点 の新聞報道では、石巻市の死亡者数234 1人、行方不明者数2698人であった。 単純計算で5000人×5万円とすれば最 大2億5000万円の現金が必要となる。 結局、一人が5万円を数え、もう一人が確 認して封入し、第1弾として封筒5000 セットを用意した。

#### 前日まで議論が続いた配付方法

4月3日、2億5000万円の現金を段ボールに入れて、チャーターしたバスの座席の上にガードマンなしで積み込んだ。それに同乗した20余人の職員たちは、大金を所持することから緊張した面持ちで石巻に入った。

そして、対象者に速やかに、しかも正確に配れるかも課題であった。死亡者のデータは、県警が公表しているものの、居住地までは特定できない。宮城県下の全データを石巻に持ち込んだとしても、照合作業は非常に手間を取る。しかも行方不明者は、そもそも正確なデータがない。日々更新されるデータは、持ち込んだリストに反映しきれないタイムラグの問題もある。さらに、受け取りに来る被災者の多くは家財を流されており、本人確認ができないケースも相当数あるだろうし、続柄や親族の代表であることの確認も難しいなど、前日の現地での議論は深夜にまで及んだ。

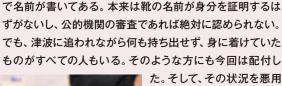
しかし、こうした苦労と試行錯誤を重ね た結果、4月4日からの3日間で、石巻市

#### 弔慰金・見舞金の配付現場 二重払いを返却

走りながら考えたミッションだけに、当初はトラブルも心配されたが、問題はまったく発生しなかった。周知活動も不十分かと思われたが、石巻での配付初日には長蛇の列ができ、配付開始時間を繰り上げたほどであった。

実際、何も持ち出すことができなかったため、照合のための身分証明書類を提示できない被災者の方もいた。しか

し、そういった方こそ受けた被害が大きく、当然現金も持ち 出せずに墓前に供える花も買えない、まさに配付の対象者 である。ある方は、身分を証明するものが「何もありません」と言う。日本財団職員がふと足元を見ると、靴に片仮名



た。そして、その状況を悪用 した人は発覚していない。

オンライン処理ができないため、二重払いも発生した。違う配付所でそれぞれ 弔慰金を受け取った遺族が、家で二重に受け取った ことに気付いたのだ。しかし、その方は5万円を返却するために、がれきの道をわざ引き返してきてくれたのだ。



笹川自身が率先し、日本財団が全責任を負うことで、迅速な配付ができた。しかし配付現場を思い返せば、このミッションを支えたのは日本人の清らかな心だったと思わざるを得ない。







役所、湊小学校、女川町役場などでの配付は約3100件、支給額は1億5000万円を超えた。

#### 91.5%の方に現金が届けられた

4~5月には、気仙沼、陸前高田、釜石、 大船渡、花巻各市など、多くの避難所な どでも弔慰金・見舞金を配付。

安全管理に関してはALSOK綜合警備

保障株式会社に業務を請け負っていただき、夜間の現金の保管も被災地の地方銀行の協力が得られた。また、支給業務に関しては、ボートレース施行自治体や関連団体からの職員派遣がとても大きな力となった。

6月末までに、死亡者・行方不明者を確認できた84自治体のすべてで実施し、合計1万4861件で7億4305万円を遺族に届けた。

その後も、日本財団復興支援コールセンターなどで手続きを続行し、2012年3月末まで受け付けを続けた。その結果、警察庁発表の東日本大震災による死者・行方不明者1万8940名のうち1万7329件に弔慰金・見舞金を配付することができた。

ご遺族に5万円をお贈りする事業であるが、被災者の方々に支えられてできた 支援ではないかと思う。 皆さんのご厚意に感謝です!

1日も早く、元の、そして新しい宮城になるよう頑張ります!! ありがとうございました!!

(宮城県松島町 男性)

このたびの震災に対して、お心遣いありがとうございます。

まだまだ心は晴れませんが、多くの方々の優 しい援助で少しずつ前を向いていけるように なれると思っております。

(宮城県 女性)

# 日本財団に届いた声

ROADプロジェクトの1年間の活動中に寄せられた 被災者からのたくさんのお手紙や感謝の声。 その一部をご紹介させていただきます。

今回の震災におきまして、私の郷里であります宮城県南三陸町にてさまざまなご支援を頂き感謝申し上げます。とりわけ損傷した漁船の修理は復興を後押しする一歩となりますし、避難所となっておりますホテル観洋においての海水淡水化装置の設置は、避難者およびホテル従業員の皆さまにとって格段の生活利便性の向上が図られ、非常にありがたい次第です。

津波による壊滅的な被害を受けました当町ではありますが、海と付き合いながらの復興は不可欠であり、 今回のご支援は、漁業、観光業に大きく貢献するものと信じております。

一町民として、今回のご支援に対し厚く御礼申し上げます。 (2011年6月 シンガポール 男性) 自宅にて介護中、地震により呼吸器が破損・停電のため5~6分で死亡。悔いは残りましたが弔慰金で線香とお花をしばらくの間買わせていただきます。

年金生活なので、花まではなかなか手が届かないでいました。ありがたくお受けいたします。

(2011年5月 福島県福島市 男性)

ご本人は耳が遠いので、代理のご親族 からのお電話でした。

「本当にありがとうございました」 (2011年5月 埼玉県ふじみ市 男性)

弔慰金・見舞金の受領者の方々から、「何の関係もないのに支援を頂き ありがたい」旨のお話を頂きましたことをお知らせいたします。

(青森県某被災市町村職員 男性)

弔慰金頂けるとのこと誠にありがとうございます。

何一つ持ち出さず、妻ともども家屋流失していまいました。 妻のとむらいのために使わせていただきます。

本当にありがとうございます。乱筆にて失礼いたします。 (宮城県 女性)

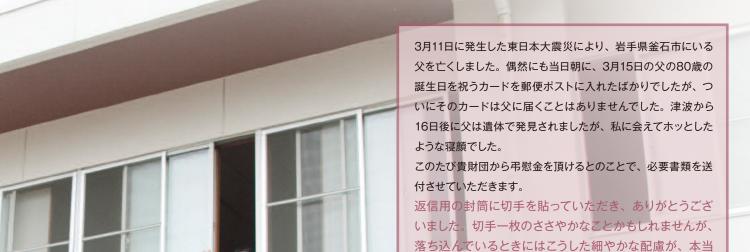
076 ROAD PROJECT

私の母が、今でも行方不明だということが本当に信じられず、3月頃は気合で探していたのですが、 段々と悲しみと落胆で元気をなくしていました。

息子から日本財団さまの事を聞き、たくさんの人たちが私たち被災者のことを懸命に考えてくださっているんだなあと思うのと同時に、元気も少し出てきた次第です。

もう二度とこの様な災害がありませんように、心から祈るばかりです。

(宮城県松島町 女性)



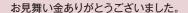
父が亡くなり、実家は津波で全壊となり何も残っていませんが、 文部科学省には岩手県沿岸部に震災孤児のために小・中一貫 校をつくる計画があるとのことで、教育関係者の一人として私 も故郷の復興に尽力したいと考えております。

(2011年5月 愛知県名古屋市 男性)

にうれしく、ありがたく感じるものです。



#### 日本財団に届いた声



同じ津波で両親とともに流され、その後健 康を害した私には大変ありがたい支援です。

本当にありがとうございました。

(2011年6月 宮城県塩竈市 女性)



弔慰金ありがとうございます。

息子に先立たれてしまい毎日悲しい思いをしていました。 日本財団さんの温かいご厚情に心からお礼申し上げます。 (2011年7月 岩手県 ご夫婦)

私事で何ですが、私も今回の震災で被災し、家も 全壊、車も漁業施設および備品もすべて流失いた しました。

日本財団さまのような慈善団体のご支援は、 亡き父を心より弔う糧とさせていただき、 りがたく頂戴いたします。

(2011年6月 宮城県 女性)

このたびはたくさんの見舞金を頂きましてありがとうございました。 皆さまのご援助が私の毎日の生活を支えてくださってい ます。

本当にお気遣いありがとうございました。

(2011年6月 福島県 女性)

(2011年5月 宮城県 女性)

ております。





# 災害復旧支援車両の寄贈 イノベーティブリーダー基金の創設



MISSION

被災地のがれき処理や土木作業に必要な車両を寄贈 復旧・復興の促進を支援する

#### DATA

規 模 (金額・リーチ) 約4億8000万円 (空輸代含む 車両価値相当額として)

期間

2011年4月から2年間

場所

岩手・宮城・福島・茨城の各県

# ダイムラーAG支援車両50台の内訳 オフロードトラック [メルセデス・ベンツ ゼトロス] 8台 多目的作業車 [メルセデス・ベンツ ウニモグ] 4台 オフロード車 [メルセデス・ベンツ Gクラス] 8台 三菱ふそう小型トラック [キャンター] 30台

#### プロジェクト概要

〈被災地側ニーズ〉

がれき処理やがれき等に埋もれた漁場整備のための大型作業車両や人員輸送車両が不足。



〈企業側の支援方針〉

ドイツの本社は被災地復旧・復興時においては 上記車両が必要との判断をし、緊急支援を即決。 車両を補修部品と共に寄付。



〈マッチングのポイント〉

- ・復旧に不可欠な車両を即時に判断、空輸で一気に20台を輸送するスピーディーさ。
- ・車両整備窓口を現地に置き、メンテナンスや現地のニーズに沿った車両改造等をワンストップで 実現。

#### 成果

被災地の車両不足に加え、大量のがれき等で道なき道が多い中、悪路をものともしない車両は各地で大活躍。がれき処理以外にもイベントや地域の見回りに活用された。日本初上陸の車という珍しさも手伝い、被災地に勇気と元気を与えた。

「地震と津波の脅威を目の当たりにして、社会のメンバーとして何かしなければならないと痛烈に思いました。それは本国も同様で、即座にトラック部門の特別な車両が被災地で必要になるだろうと判断、緊急支援を行うことを決定しました」と、ダイムラー AG東京代表事務所のフリーデマン・ブリュール代表。

ダイムラー AGは、震災からわずか1週間後の3月18日に、200万ユーロの初動支援を、4月12日には、車両50台の無償貸与を発表した。4月15、16日には、世界最大のロシア製航空輸送機「アントノフ」で、日本の地を初めて踏む「ゼトロス」8台を含む車両20台がドイツから成田空港に到着した。

その後、同グループの日本法人であるメルセデス・ベンツ日本(株)と三菱ふそうトラック・バス(株)の車両合わせて計50台が、被災地の自治体やそこで活動するNPO等27団体に貸与され、がれきの処理や港の整備、土木資材の運搬等に活躍した。

#### 日本政府も迅速な協力体制で 特殊車両の受け入れを可能に

贈呈された車両のうちメルセデス・ベン ツの20台には、国内排ガス規制や車両の 規制に適応していないものもあった。しか し、世界一悪路に強いといわれるウニモグ や、水深1.2mまでは水中でも難なく走行 できるゼトロスは、被災地で役立つことは 明らか。そこで、貿易管理を担当する経済 産業省、車両の基準や道路を管理する国 土交通省に関係者が通って交渉。災害支 援を目的とした2年間の期限付きで特例と して輸入が認められた。

「当初は車両登録を行うことを考えていた のですが、そうすると認証を取るのに最低 でも1年かかることが分かりました。それ では被災地の支援になりません。なんと かすぐにということで国交省に相談し、基 準緩和の認定手続きを取ることにしまし た。この手続きについて担当運輸局は異 例の早さで審査を行ってくれ、臨時運行標 を発行。これらのご協力により、早期に日 本の道路で活動することが可能になりまし た。また、ゼトロスは全幅が基準オーバー のため、特殊車両通行許可申請が必要と なりましたが、運行許可手続きも国や県等 が迅速な審査をしてくれ、早期投入が実現 しました」と、三菱ふそうトラック・バス の本多通弘さん。

提供から1年を経た現在、車両の所有者 となっている日本財団では、被災地のがれ きの撤去状況や要望を見ながら、さらに 最適な場所への車両の貸与を考えていると ころだ。

#### 未来の豊かな東北をつくる 東北人のリーダーを育成

ダイムラー AGは、被災地への緊急支援 をする一方で、長期的な視野に立った支



赤い斜線の入った仮ナンバー。ダイムラーAGの支援に国も異例のスピードで対応、被災地 で迅速に活用された。



4月15日、ドイツから成田空港に到着したダイムラーの支援車両。 ダイムラーAG東京代表事務所のフリーデマン・ブリュール 代表から日本財団の笹川陽平会長にキーが手渡された。



援も併せて行うべきとの考えから、被災

地の人材育成と雇用の促進に対する金銭

被災地の復興に欠かせないのは、地域

に根を下ろしたリーダーの存在。災害から の復興という難題を前に、豊かな創造力

と揺るがない信念を併せ持ったリーダーを

育成し、また協力し合える人的ネットワー クをつくるために、ビジネススクールとし

て実績を持ち、東北で唯一となるMBAビ

ジネススクール「グロービス経営大学院仙

同社からの資金は、3年間に合計110名

の特別奨学金として、また特別講座の設

置と、卒業後の新規事業立ち上げのスター

ト資金として1事業につき上限500万円の

助成に使われることが決定している。前出

のブリュール代表は「この支援以外にも、

授業の中で講義したり、工場見学に招いた

り、できる限り成功に向けた貢献をしたい」

台校」とタッグを組んだ。

的援助を行った。

2015年までに被災した地域の 創造と変革を担うリーダーを育成し 被災地で新しい雇用環境を創出する

Т

期 模 (金額・リーチ)

2億円

間

2012年4月~2015年3月

所

学校法人グロービス経営大学院 仙台校

#### プ<u>ロジェク</u>ト概<u>要</u>

〈被災地側ニーズ〉

被災地を立て直すだけでなく、飛躍させるような 創造力ある事業を創出する、地元に根を下ろし たリーダーの存在が必要。

〈企業側の支援方針〉

未来の東北の発展を担う人材を地元で育成する ことによって、被災地の復興に寄与する。

〈マッチングのポイント〉

震災から1年が経った今でも、将来の町の姿やビ ジョンが見いだせないでいる被災地において、新 しくビジネススクールを開校する企業とタッグを 組むことで、人材育成・雇用の創出を図る。

成果

2012年4月、第1期生が入学。



## クルマを届けよう!プロジェクト



DATA

模 (金額・リーチ)

45台 (2012年3月31日現在)

期 誾 2011年8月1日に第1号車を納 車。現在も継続中

場 所 岩手·宮城·福島県

#### プロジェクト概要

〈被災地側ニーズ〉

地震と津波で24万台の車両が喪失。その後の 中古車の不足や価格高騰により、支援団体の活 動が困難になった。



〈企業側の支援方針〉

被災地の中古車ビジネスへの影響も配慮しなが ら、支援団体に車両を無償提供する。



〈マッチングのポイント〉

主に日本財団のネットワークを通じて被災地支援 団体のニーズを調査。被災地のニーズをくみ取り、 「適車適所」で車を届ける。

地元のボランティア団体、特別養護老人ホー ム、在宅避難世帯への支援団体などに提供。 震災から1年以上を経た現在も支援を継続 できるスキームを確立した。

#### 情報誌の立場から一歩踏み込んだ カーセンサーの車両支援

リクルートの中古車情報誌「カーセン サー |の「クルマを届けよう!プロジェクト |は、 被災地支援団体への車両の無償提供を行 い、被災地の復旧や復興を支援している。

プロジェクトは、カーセンサーの支援趣 旨に賛同した中古車買取・査定会社JCM や日本財団、NPOなどが協力して運営され ている。車両の調達や譲渡に必要な手続き はJCMが行い、日本財団は支援先の選定 をサポートするほか、輸送や車検などの諸 費用を負担している。当初は、カーセンサー が車を買い上げる形で始まったが、プロジェ クトの認知度が上がるにつれて、企業や個 人から寄付される車両も増えていった。

「カーセンサーでは、被災地で営業してい る中古車店の情報をネットで提供するな ど、メディアとしての支援を行っていまし たが、中古車に関わる者として、もう一歩 踏み出そうと思いました」と自動車事業本 部 グループエグゼクティブの長尾吉祐さ ん。ただ、カーセンサーには実際の中古 車取引や災害支援の経験はなく、実現に は、車両の調達から提供までのスキームを 新たに構築する必要があった。その際には、 被災地の中古車ビジネスを阻害しないよう に注意する必要もあった。



車両の品質には細心の注意を払ってい る。「震災後の初期段階では、粗悪な車を 販売する悪徳業者や、支援車両の車両トラ ブルが多発していたことから、日本財団と も協力して入念な整備と検査を実施しまし た」と、自動車事業本部 MP統括部 商品 企画グループの山本祐介さん。上記のよう な背景から、提供車両は第三者の検査機 関AISによる検査を経た、カーセンサー認 定車となっている。

「支援が実現したのは、JCMや日本財団 の他にも、各分野の専門家が集まって協力 してくれたおかげです。JCMは自ら被災し ながらも、進んで協力を申し出てくれまし たし、輸送業者の協力もありました。企業 単体では難しい支援が、皆の力を合わせ て可能になりました」(山本さん)。

#### 現地NPOとの接続がスムーズに

「日本財団と一緒に活動することは、多く のメリットがありました。財団のネットワー クによって、具体的な支援先とつながりま したし、支援のプロが加わることで、支援 先とのやりとりもしやすくなりました | (長 尾さん)。

届けられた車両は、被災地のボランティ ア団体や特別養護老人ホームなど、さまざ まな支援に使われている。「現地の変化に合 わせて、やり方は変わってくるでしょうが、 被災地から"もう要らない"と言われるまで続 けたい」と長尾さん。カーセンサーのプロ ジェクトは2012年4月現在も継続中である。



被災地の空き地には津波で使えなくなった車が集められている。

## 中古車1000台寄付プロジェクト

株式会社ガリバーインターナショナル



#### DATA

規 模 (金額・リーチ) 中古車1000台 (うち、日本財団経由13台)

期間

2011年3月14日~2012年2月 29日

場所

岩手·宮城·福島県

#### プロジェクト概要

〈被災地側ニーズ〉

多くの車両が被災し、交通機関もまひしたため、 現地での支援活動や外部から支援に向かう車両 が不足した。



〈企業側の支援方針〉

中古車買取・販売会社業ならではのスキルや資産を活かしたスピーディーで責任ある車両支援。



〈マッチングのポイント〉

ツイッターなどのネットメディアを活用して、幅広 く支援要請を受け入れた。日本財団からの情報を 基にした車両提供も行った。

#### 成果

1000台の車両が400を超える自治体や復興支援団体に提供され、幅広い支援活動に使用された。日本財団経由の支援では、主に被災地で障害者支援や医療支援を行っている団体に寄付された。

#### 中古車のガリバーだからこそ できる支援を

中古車買取・販売大手のガリバーインターナショナル(以下「ガリバー」)は、2011年3月14日朝の役員会議で、被災地に中古車1000台を送る支援策を決定した。「自ら車両を送ることに決めたのは、中古車のガリバーだからこそできる支援をやろうという意識があったからです」と、マーケティングチーム チームリーダー 北島昇さん。

「当初は、車両を現地の行政に渡す計画でしたが、今回は行政機関も大きな被害を受けており、情報収集や車両の受け入れに非常に時間がかかる状況でした。支援方法を模索するなかで、いち早く復興支援活動を開始していたNPOなどが、車がなくて困っているという情報が入ってきました。そこで、一刻も早く支援を行うため、こうした支援団体に直接渡していくことにしました」。

活動の主な窓口となったのはツイッターである。特に初期のころは、ツイッターで寄せられた支援要請や情報を基に、電話やメールで支援先とのやりとりを進めることが多かった。提供車両の利用状況は、逐次、フェィスブックやプレスリースで開示していった。

車両の譲渡には、さまざまな事務手続き

や輸送も必要だが、これは同社の日常業務の流れで処理することができた。「車両の調達から実際にお渡しするまで責任を持つことは、本業をベースとした支援だからこそ可能でした」。提供車両は4月から順次、支援団体に納車されていった。また、車両の譲渡より貸与の方が利用しやすいという団体も多く、こうしたニーズにも柔軟に対応した。

#### 日本財団経由では、障害者 支援団体などへ車両を提供

日本財団との協力は、同じく現地への車 両支援を行っていた財団の担当者が声を かけたことで始まった。

「日本財団のネットワークには、実際に活躍しているNPOがたくさんあり、信頼して車両を渡すことができました。当社は支援先の詳しい評価まではできませんから、財団とは、良い役割分担ができたと思います」。日本財団を経由した支援車両にかかる諸費用は財団側で負担した。財団経由では、13台の車が障がい者支援団体などに届けられた。

2012年2月29日をもってプロジェクトは終了、1000台の車両は400以上の自治体や支援団体の活動に役立てられた。同社では、本プロジェクトに続く、新しい支援方法を検討中である。

CIPAフォトエイドプロジェクト



#### $\mathsf{D} \ \mathsf{A} \ \mathsf{T} \ \mathsf{A}$

規 模 (金額・リーチ) 計18の事業を支援。1事業当た りの上限金額は500万円。総額 は非公開

期間

2011年7月25日~10月末日に 募集

場所

地域は限定なし。申請のあった 支援団体から審査を経て選出

#### プロジェクト概要

〈被災地側ニーズ〉

震災で大量の写真が汚損、その復旧と持ち主へ の返還が課題に。被災状況や支援活動の記録も 必要とされた。



〈企業側の支援方針〉

写真や映像で人々の生活を向上させるという CIPAの団体趣旨に沿った支援活動を資金面か ら支える。



〈マッチングのポイント〉

日本財団との連携で、公募で申請のあった団体の 中から、団体の信頼性や事業対象領域のとの整 合性、内容・予算の妥当性などを総合的に判断し て決定。

#### 成果

写真の修復や返還、被害状況やNPOの活動記録、写真展、写真集の発行など、さまざまな活動を支援。被災者の心のケアおよび、被災地と他の地域との交流の促進にも役立てられた。

東日本大震災では、地震や津波で汚損した写真を修復して返還する活動に多くのボランティアが参加した。また、震災前の町並みの写った写真や映像を保存したり、被災状況や復興の様子を後世に伝えるために記録・発信するといった活動も各地で行われている。今回の震災は、写真や映像の持つ意味や力を再認識する契機ともなった。

CIPAフォトエイドは、こうした写真や映像関連の被災地復興支援活動を支援するためにつくられた基金である。一般社団法人カメラ映像機器工業会(CIPA)と日本財団が共同で設立した。CIPAは、カメラや映像機器のメーカー多数が加盟する業界団体。設立資金は、趣旨に賛同したCIPA会員企業からの寄付で賄われた。

「震災後、CIPA加盟の各社は、それぞれ 独自に支援活動を行っていましたが、 CIPAとしても何か支援をしたいという声が





上がり、5月にプロジェクトを立ち上げ、 支援内容の検討を始めました」と、プロジェ クトのチーフを務めたソニー パーソナル イ メージング&サウンド事業本部 品質オペ レーション部門 品質推進部 品質担当部長 の鈴木栄次さん。

#### 日本財団との連携で短期間に 基金の設立と運営をスタート

基金への応募受付や団体の審査、覚書の締結から支援金支払といった業務は、 日本財団が窓口となり、CIPAと連携しながら行った。

「CIPAでこうした支援を行うのは初めてでした。少人数で運営されている組織なので、どこか支援のノウハウを持っているところと組む必要がありました。日本財団は、こちらの趣旨を素早く理解してくれ、短期間に協力体制をつくることができました。特に、団体の信頼性などの審査や、資金提供後のフォローをしていただいたことは助かりました」と、プロジェクトのサブチーフであるニコン経営企画本部 CSR統括部 社会貢献室長の山崎英雄さん。

公募は2011年7月25日から10月31日までの期間で、インターネット上で行われた。応募申請があったのは59件。審査を経て、最終的に選出されたのが18件だった。選出された団体には、NPOの他、学会や高校の写真部も含まれていた。8月中旬から活動資金の支給が開始され、11月中旬にすべての団体に行き渡った。

#### デジタルフォト時代ならではの ユニークな支援活動も

フォトエイドプロジェクトの支援を受けた団体は、それぞれの方法で支援活動を展開している。例えば、写真の修復とアーカイブ事業である日本社会情報学会(JSIS)の「思い出サルベージアルバム・オンライン」では、顔画像認識を生かした写真検索を提供し、デジタルフォト時代ならではの手法として注目を集めた。

また、「高校写真部による東日本大震災 復興応援プロジェクト」は、日本最大のカ メラ展示会CP+2012において、メッセー ジ写真の展示や写真集の配布を実施。会 場では写真集を求めて、長蛇の列ができ た。各団体の活動状況は、CIPAフォトエイドプロジェクトのWebサイトで公開されている。

「今回の活動は、CIPAとしても新しい取り組みでしたので、きちんと記録を残しておきたい」とCIPA事務局の担当者。

CIPAでは、現在、フォトエイド第2期の 実施に向けて検討を行っている。





84ページ、および上2点の写真提供:日本社会情報学会災害情報支援チーム(JSIS-BJK)。

#### CIPAフォトエイドの対象事業

- ・写真や映像記録の作成・保存・閲覧
- ・震災からの復興記録に関する記録者の育成、記録媒体や機材の整備等
- ・汚れてしまった写真の洗浄・整理や卒業アルバム等の再制作
- ・写真や映像を活用した展示会やイベントの開催等

#### 中長期的な復興を支える企業の貢献

「民から民」への支援の中核として、企業の力が中長期的な復興を支える。

#### キリンビール株式会社

#### 水産業支援「絆 プロジェクト基金 支援対象 岩手・宮城・福島の水産養殖業(従事者)

「復興応援 キリン絆プロジェクト」は、「絆を 育む」をテーマに、キリングループ各社が一体と なって取り組んでいる復興支援活動だ。3年間で 約60億円を拠出し、継続的に復興支援に取り組 んでいく。

プロジェクトは、大きく「地域食産業の復興支援」 「子供の笑顔づくり支援」「心と体の元気サポート」 の3つの幹に分かれている。キリンビールと日本財 団が協力して取り組んでいるのが、「地域食産業 の復興支援」の一つである水産業支援だ。

「我々も飲料で食文化に関わっている会社です から、同じ仲間として、農業と水産業の復興支 援をプロジェクトの幹の一つに挙げました」と、 CSR推進部CSR推進担当主査の古賀朗氏。

絆プロジェクトの水産業支援では、東北三県 の養殖業の復興を対象としている。岩手県のわ かめ、宮城県の牡蛎、福島県の青のりを中心に

支援する。2011年9月から11月末までに実施した 「今こそ!選ぼうニッポンのうまい! 2011」プレ ゼントキャンペーンの対象商品について、売り上 げ商品1本につき1円を集めた資金などを活用し、 初年度は約4億円の基金を日本財団で設立した。

2011年12月から始まった第一段階では、まず 地震と津波で大きな被害を受けた生産設備の復 興支援を行っている。各地の漁協を通じて集め たニーズを元に、養殖に必要なスカイタンク、フォー クリフト、冷蔵庫といった設備への (復旧) 支援 が行われている。

「漁業に対しては、国からの支援もありますの で、そこでの支援が行き渡らない部分をうまくカ バーしたいと思います。日本財団は水産業支援 に多くの実績があることから、協力して支援を行 うことにしました」(同氏)。

2年目以降は、地域ブランドの活性化や後継

者育成など、より将来を見据えた支援活動を展 開する予定となっている。



牡鹿漁業協同組合(宮城県)に提供されたコンテナ。 ワカメの出荷作業に役立てられている。

#### ジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会

#### 仮設住宅におけるコミュニティリーダー支援

仮設住宅団地では、引きこもり、孤立世帯、 活用されない集会所、住民の困りごとを解決す る窓口の不足などが共通の課題としてあげられる ことが多い。1995年の阪神・淡路大震災では、 震災から10年間に500人以上の孤独死があった が、仮設住宅などでのコミュニティづくりが不足し ていたことも原因の一つだったことが指摘されて いる。

岩手県大船渡市の場合、6地区に計約1800

戸の仮設住宅が建設され、約4500人の人々が 暮らしている。同市はこの課題に対し、北上市 に支援を依頼し、北上市はこれらの課題に対処 するため緊急雇用創出事業を活用し、人材派 遺会社と協働で「支援員」というスタッフ約80名 を配置。地区マネージャー7人とコールセンター 専門員4人が支援員の活動を支えるという体制を つくった。これらのスタッフは、仮設住宅の住民 を含む被災者が中心となっている。

> この枠組みは内陸部で被害 の少なかった岩手県北上市 と、NPO法人いわて連携復 興センター (IFC) が共同支 援協定を結び、協働チームと して支援を行っている。

> 2011年9月には業務を開始。 支援員は平日朝8時半から夕

方5時半まで各地区の集会所・談話室に常駐し、 1人30世帯ほどの担当世帯を毎日訪問して、声 掛けなどを実施。同じ被災者の支援員が仮設住 宅を回ることで、住民も要望などを伝えやすくなっ

しかし、仮設住宅に常駐する「支援員」制度は、 仕組みを導入しただけでは適切な被災者支援に 繋がらない。住民の方々と接する支援員のスキ ルアップのための研修、行政やNPOなど外部か らの支援と適切に繋ぐ役割や、住宅におけるトラ ブルの解決などきめの細かいサポートが必要であ り、ジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会 はその部分に支援を行っている。また、大船渡 市でモデル事業として始まった「支援員」制度 は他の自治体からも評価され、釜石市や大船渡 市でも導入され始めており、そのような他市町村 への制度の横展開にも支援が活用されている。



岩手県の仮設住宅で見回りを行う支援員。

支援対象

NPO法人いわて連携復興センター、いわてNPO-NET サポート、@リアスNPOサポートセンター等

#### 被災地の復興で大きな力となっているのが、各企業からの支援だ。 ROAD PROJECTには、200社を超える企業から各社の製品や備蓄などの 支援物資が提供されたほか多額の支援金も寄せられた。



#### 地域のニーズと企業の支援を マッチングして復興を後押しする

#### サッポロホールディングス株式会社

#### 東北の未来を担う人材育成支援

支援対象

#### 日本財団「ハタチ基金」コラボ・スクール事業

サッポログループは2011年9月に恵比寿ガーデンプレイスで開催された「恵比寿麦酒祭」や、8月4日「ビヤホールの日」に全国のサッポロライオンチェーンで開催されたイベントなどでの樽生ビールの売上の全額、または一部を日本財団が主管する「ハタチ基金」に約2600万円を支援金として寄付した。

ハタチ基金は、日本財団を含め5つの団体が、東日本大震災で被災した子どもたちが、 震災の苦難を乗り越え、社会に羽ばたく人材 になることを目指して立ち上げた基金。乳幼児 から高校生までを対象に、さまざまな支援活 動を行っている。(48-49ページ参照)

今回、サッポログループが支援するのは、

被災地の小・中学生、高校生を対象とした「コラボ・スクール」。避難所や仮設住宅での生活で学習環境が悪化した子どもたちのために、学びの場を提供するために開設された"放課後学校"だ。第1校目の「女川向学館」は2011年7月、津波で大きな被害を受けた宮城県女川町の小学校校舎を利用して開校、現在は約230人の子どもたちが通っている。また、被災した

塾講師が授業を担当しているのも特 徴の一つだ。

サッポログループからの支援を受けた日本財団の担当者によると、子 ども向けの支援を考える企業は多く、 被災地では文房具など学習道具は行 き届いている一方で、塾の運営や講師の人件 費などソフト面での支援はまだ不足していると いう。

「コラボ・スクールの運営のために使ってほ しいというサッポログループの支援は非常に助 かりました」と担当者。

同社の支援もあり、2011年12月には、岩手 県大槌町に2校目の「大槌臨学舎」が開校した。



2011年12月に開校した岩手県大槌町のコラボ・スクール「大槌臨学舎」。

#### 味の素冷凍食品株式会社

#### 東日本大震災農家応援「3R-Step Project」

味の素冷凍食品株式会社では、東日本大震災による被災地の農業復興支援のために立ち上げた、「ギョーザ」類1袋につき1円を支援金として寄付する『東北に元気を!明日を耕すプロジェクト』を実施している。このうち、700万円が日本財団に寄付された。2012年3月26

日、日本財団で行われた贈呈式には、同社の 代表取締役社長の吉峯英虎氏も出席した。

日本財団では同社からの支援金をもとに、 NPO法人農家のこせがれネットワークとともに 被災した農家の復旧を行うと共に、経営的な 自立を目指した商品のブランディングや販路の

拡大などを支援することを決定。「3R-Step Project」として活動を開始した。東北地方の農業は、震災以前から高齢化や後継者不足などの問題を抱えていたが、今回の支援は、震災からの復旧だけでなく、東北地方の農業の将来を支える人材を育成することも目的としている。

第一段階の「Recovery」のプ

ログラムで、支援を受けたのは、宮城県亘理 町の「鈴木観光いちご園」を経営する鈴木信 元さん (36)。

津波によって自宅もビニールハウスも全壊。 海岸沿いの畑も、塩害により、いちご栽培を 続けることは難しくなっていた。その後、別の 土地が見つかり、手作業でハウス設備を建設。 震災前の3分の1ほどの規模で、2012年1月21日 に観光いちご園を再開することができたという。

2012年夏以降、「Reproduce」「Restart」 と支援の段階を進めていく方針だ。

味の素冷凍食品は、『東北に元気を!明日を 耕すプロジェクト』で、日本財団のほかに2つ の団体にも支援金を寄付している。



NPO法人農家のこせがれネットワーク



新しい土地で再建の始まったいちご園。

鼎談

# 被災地に必要なのは希望の光



2011年3月11日の衝撃から1年が過ぎた。さまざまな専門性を有するNPO団体と連携しながら支援活動を展開するつなプロ\*1代表幹事の田村太郎氏、地域に根差して地域の人々と共に復興に向けて歩を進める石巻日日新聞\*2報道部長の平井美智子氏、そして自ら街頭募金を呼びかけ、被災地にいち早く入った日本財団会長の笹川陽平が石巻に集結。支援活動を通して見えてきた課題と、今こそ伝えたい思いを語った。



――東日本大震災から1年が過ぎました。改めて当時の様子を教えてください。

平井 石巻は昭和35年のチリ地震の時に津波を経験しているので、津波対策への意識は高く、防災訓練も行っていました。しかし、実際にチリ地震を体験した人は減りましたし、近年の津波は小規模でしたから、今回の大津波に動揺した人は多かったと思います。

私は地震のすぐ後、情報収集のために市役所へ向かいました。程なく津波で建物内部は胸の高さまで浸水。2日間も水が引かず、ようやく市役所の外に出られたのは13日午後でした。一方、会社に残っていた社員は壁新聞を作成し、歩いて行ける範囲の避難所やコンビニの店頭に張り出しました。どの避難所も千人単位の被災者がいて、情報が寸断した状態で孤立していたため、それぞれが「自分たちだけが被災者」だと感じ、「なぜ救援も支援もないのか」「自分たちは見捨てられたのか」と不安を募らせていたそうです。壁新聞によって石巻地方全体が被災していることを知り、救助や支援が始まりつつあることなどが分かると、徐々に被災者は落ち着きを取り戻していきました

**田村** 災害時の救援は、スピードとボリュームが大切です。しかしスピードとボリュームを優先すると、高齢者や障がい者など特別なケア

を必要とする人たちをフォローすることができません。阪神・淡路大震災では避難所での関連死が500人、震災後3年間の孤独死は240人に達しました。このような事態は何としても避けたい。そこで着目したのがNPOでした。普段から特別なニーズに対応する活動を行う団体が地域にたくさんあります。そうした団体のメンバーが避難所を回って細かなニーズを拾い集め、専門性を持ったNPOの活動に結び付けようと考えたのです。

偶然にも14日にCANPANプロジェクト\*3のミーティングがあったので、その構想を提案。日本財団が支援を即決してくれたおかげで、早々に「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト(つなプロ)」を発足できました。私は代表幹事に就任し、石巻のNPOと連絡を取り合い、18日には先遺隊と共に被災地での活動を開始しました。

**笹川** 日本財団では震災直後から募金活動などを行っていましたが、最初に大きな支援策を発表したのは29日でした。きっかけはその2日前のテレビ番組。一人の漁師さんが海を眺めて「自分の人生は終わった。漁船を失って海にも出られない」と悲痛な面持ちで語っていました。それを見た私は「今必要なのは希望を持てるようにすることだ」と直感し、「死者・行方不明者1人当たり5万円の弔慰金・見舞金\*1」「上限1億円の漁船・交通船所有者等向け緊急支援融資制度新設」「100万円以下のNPO、ボランティア活動を書類審査で迅速助成」という3つの支援策を打ち出しました。



5万円の現金支給に対しては不安の声が上がりましたが、いざとなれば私が全責任を取ればいいと考え、4月4日から支給を開始しました。当日、弔慰金と見舞金をお渡しする場所へ行くと、開始予定時刻の1時間も前から待っている方がいたので、予定を早めて支給を始めました。それから半年かけて、対象となる8割の方に支給することができましたが、当初心配していたトラブルは1件も起きませんでした。中には、ご主人と奥さまがそれぞれに受け取ってしまったことに気付き、重複分を返却に来られたご夫婦もいらっしゃいました。また、行方不明者のご家族は見舞金を受け取った後に病院にいることが分かって、返しに来た方もいました。

#### 生きていくための希望の光

平井 日本財団に対しては以前から海洋分野に強いイメージがありましたが、さすが専門性が高いと感じたのが、宮城県水産高校への教習艇と実習艇の贈呈です。同校は震災後、農村部で授業を再開したものの、舟艇を津波で流出、破損したために実習を行うことができませんでした。規定に合う舟艇で教習を受けなければ免許を取得できません。最悪の場合、生徒たちの学んだ歳月が無に帰す可能性もありました。それを憂慮しているところに舟艇が寄贈され、先生方は心から喜んでいました。

**笹川** 現状は厳しくとも、将来に希望を持ってもらう。これが私たちの活動のコンセプトです。水中ロボットを使って海の底を撮影した海中状況調査も、支援活動としては地味かもしれませんが、希望につながったと思います。漁協の皆さんは映像を見て「こんなに海がきれいなら、また仕事ができる」と言って笑顔を見せてくださいました。 田村 阪神・淡路大震災では居住地と職場が離れていたので、自宅を失っても仕事を続けられる方が多かったのですが、東日本大震災では自宅と仕事場が一体化しているケースが多く、すべてを一瞬にして失った方も大勢いらっしゃいましたね。

平井 漁業・水産業を営む人たちは津波に何もかも奪われ、漁場 が痛手を負ってもなお、海がないと生きられません。だから、日本



財団が漁業復興支援として船舶やフォークリフトなどを寄贈してくださったことはまさに希望を与える行為そのものでした。仕事は人間が生きる上で大切なことで、仕事再開のめどがついたことで日々の生活に張りが出たと思います。

**笹川** 石巻日日新聞が発行した壁新聞も被災者に希望を与えたのではないですか。

平井 先行きも何も見えない状態でしたから、情報は闇を照らす希望 の光になると信じ、意図的に前向きな情報を取り上げました。ペンを 枉(ま) げるということではなく、死者・行方不明者の数や被害の 状況はいずれ分かることで、急いで伝える必要はないとの判断です。

震災翌日の新聞は情報量が少ないために文字が大きく、今読み返すと誤りもありますが、ともかく書ける範囲のことを書きました。その後は救援隊到着やライフライン復旧、ラジオの安否情報や炊き出し情報など、被災者にとって必要かつ前向きな気持ちになれる記事が増えていきます。文字が小さくなり、内容も充実していきました。壁新聞最終号の3月17日号には電気の復旧拡大を受けて「希望が見えてきた」という女性のコメントを掲載しています。

#### 関東大震災でも同じデマが流れた!

――壁新聞のエピソードはドラマ化されたり、記者クラブ特別賞を 受賞したり、大いに話題を集めました。

平井 輪転機が動かないから仕方なく手書きにしただけで、私たちは特別なことをしたとは思っていないので、少し照れくさいですね。今年創立100周年の当社にとって、壁新聞は長い歴史の中のたった6日間の出来事でした。ある人が「避難所で壁新聞を見たときは"何これ?"と思ったけれど、『石巻日日新聞』の題字を見て信じることができた」と言ってくれましたが、この言葉が何よりの真実で、諸先輩方が営々と築いてきた100年の歴史があったからこそ壁新聞を読んでいただけたのだと思います。当社では今年の目標として「脱・壁新聞」を掲げています。本当に大変なのはこれから。震災後は購読部数が減りましたから、企業としてどう経営すべきか、課題は山積しています。

**笹川** 石巻日日新聞のような地域密着の地域紙に対して、大手新聞を全国紙と呼びますが、常々適切ではない表現だと思っています。首都圏や関西圏の一部では確かに大手新聞がトップシェアですが、そのほかの地域では大抵、地元紙が人気ナンバーワン。全国紙でも何でもないですよ。福井県では地元紙の福井新聞がシェア76%以上を誇るのだそうです。

平井 地域紙に求められているのは現実に即した情報です。全国紙の場合は被災地の様子を伝えるために読み物風の記事も必要ですが、地域紙は読者全員が被災者ですからニーズが異なります。生活する上で必要な、具体的な情報に重点を置いた紙面づくりに努めています。それよりも地域で暮らしていくために必要な情報を

きちんと届けるべきです。 今新聞は厳しい時代だといわれていますが、全国紙と地元紙は期待される役割が違いますので、すみ分けができると思います。

田村 インターネットやスマートフォンなど、これだけ電子メディアが発達していながら、東日本大震災では阪神・淡路大震災の時とまったく同じような内容のデマが、同じタイミングで流れたのをご存知ですか。「2週間後に再び大地震」「○○人が強奪行為」といったデマです。調べてみると、なんと関東大震災でも同じでした。いくら媒体が進化しても、デマに翻弄される人間の本質は大して変わらないのかもしれません。だからこそ地域の確かな情報を提供する地元紙に価値があるのではないでしょうか。

#### 本当に必要なモノとコトを見極める

平井 インターネットなどの新しい媒体には助けられた部分もあります。誰かがツイッターで「これが必要」と発信すると、その情報を受けた人たちが全国から物資を送ってくれました。しかし、ありがたいと思うのと同時に、難しさも実感しました。被災地では刻一刻と状況が変化するので、物資が届いたときにはもう必要がないことも多かったんです。例えば、前日は食べ物が欲しかったけれど、午前中にどっさり届いたから、今度はおむつが欲しい、次の日は着替えが欲しい、という具合に自分たちでも驚くくらいニーズが変化していきました。

**笹川** 受け手と送り手のギャップを私は"タイガーマスク現象"と呼んでいます。震災の少し前、養護施設に匿名でランドセルが寄贈されて話題になりましたね。美談の報道を受けて、全国各地の施設にはランドセルや雑多な物資が届きました。送り手は善意の行動なのでしょうが、受け手にとって必要なものが必要なときに届かなければ、善行は完結しません。例えば、食料が行き渡っているのに大量のカップ麺が届いても、受け取った行政機関は保管場所に困り

ますし、各避難所に分配するにしても手間と時間がかかるので結局 廃棄せざるを得ません。復興支援ではニーズのマッチングという、 目に見えないソフトウェアの部分が重要です。お金だけで解決でき るものではありません。

田村 被災地においてニーズのマッチングを図るには、予測が命です。つなプロはまさにそこを重要視しました。いまだに「被災者に必要なものを聞くのが最良」という考え方が根強いですが、これはぜひ改めてほしい。本当に困っている人は何もかもが不足し、必要なものを挙げることさえできません。質問したところで「欲しいものは特にありません」という答えになってしまう。ですから、支援者がニーズを予測してメニューをつくり「この中のどれが必要ですか」「AとBならどちらがいいですか」と尋ねるべきなのです。ニーズは聞き取るものではなく確認するものです。そのためにはニーズ予測の精度を上げることが大切です。これまでの災害で蓄積してきた経験とともに、避難所を回って収集したデータを基に、つなプロではニーズ予測の精度を上げる努力をしました。

#### これまでの災害を経て蓄積したノウハウ

#### 一ニーズの予測をもう少し詳しく教えてください。

田村 阪神・淡路大震災の時は参考とする先例に乏しく、すべてが手探りで、良くも悪くもワン・アンド・オンリーのボランティア活動だったんです。その後、中越地震や中越沖地震を経て被災地で発生するニーズの比較や活動内容の検証を行うことができました。その検証結果が東日本大震災の支援活動に生かされたと思います。

ただし、経験だけに頼りすぎると判断を誤ることがあるので、今回はデータを重視しました。つなプロのメンバーは宮城県内の全避難所を回り、トイレの数やくみ取りの回数に至るまで、ありとあらゆるデータを収集しています。ボランティアから「トイレを数えるよりも、一つでも多くの物資を届けたい」との意見も出ましたが、そ





れは他の支援団体がやってくれます。つなプロがすべきことは統計を 取り、ニーズを予測し、次に取るべき行動を導き出すこと。今振り返っ てみると、大変重要な役割を果たしたのではないかと思います。

**笹川** 世界中の支援活動を見渡しても、つなプロの活動は特筆すべきものです。私が知る限り、このような活動を実践した例は他にありません。本来、避難所を回ってデータを収集するような活動は、内閣府の非常災害対策本部の仕事。ところが、今回はすべてにおいてNPOが先を行き、国はNPOの活動を後追いするような格好になりました。つなプロはあまり表に出ていませんが、活動の基礎となる部分で果たした役割は大きい。ぜひとも今回の活動記録を世界に広めて、将来の対策に生かしてほしいと思っています。

田村 災害対策や支援活動等のノウハウを共有することは大切なことですよね。実は我々が作成した避難所の評価シートは、国連が難民キャンプ用に作ったものをアレンジしたものです。2011年10月にトルコ東部で大地震が発生した際には、トルコで活動する支援団体に我々が使った評価シートを提供しています。

#### 若者人口の激減で懸念される事態

**笹川** 数々の支援活動の中で、一つ気になっているのはボランティアのことです。震災後すこしたってから、ボランティアの来県をけん制するような発言が物議をかもしましたね。あの発言の真意はどこにあったのでしょうか。

平井 ちょうどゴールデンウィークの前で、ボランティアが大拳して 押し寄せることが懸念されていた時期の発言だったと記憶しています。その時はボランティアの受け皿が整っておらず、被災地で混乱 が起きることを避けたかったのではないでしょうか。

田村 災害ボランティアの受け皿は各地の「社会福祉協議会」が「災害ボランティアセンター」を立ち上げてコーディネートするのですが、立ち上げには時間がかかりました。今回私は震災1週間後に被災地に行きましたが、想像以上にボランティアの数が少なくて衝撃を受けました。少ない理由として「都市部からだと被災地が遠い」「原子力発電所事故が心配」などが考えられますが、最も影響したのは少子高齢化でしょう。18歳人口の統計を見ると、阪神・淡路大震災当時と比べて若者が3分の2に減っています。その代わりに目

立ったのが団塊世代のボランティアでした。

私が懸念しているのは10年後です。若者はさらに減り、団塊世代は今度はケアを受ける側に回るでしょう。そこに大災害が起きたらもはや国内だけでは支えきれないかもしれません。海外からのボランティアの受け入れを今から考える必要があります。

**笹川** そのためにも各国との関係性を築くことが大切です。日本財団ではダイムラーグループからオフロード車など50台と200万ユーロ(約2億3800万円)を、カタール政府から最大で40億円を寄付としてお預かりしているほか、さまざまな形で東日本大震災復興へのご支援を賜りました。日本政府なども海外からたくさんの支援を受けていることと思いますが、このお礼を通り一遍の謝礼広告や動画配信で済ませてはいけません。総理経験者が使者となって各国を訪問するなど、直接誠意をもって感謝の気持ちを伝えるべきです。そういった活動が今後にもつながっていくのですから。

#### NPOの活動資金をいかに集めるか

――今回はボランティアに行けない代わりに寄付をした人が多かったことも特徴的だと思いますが、いかがでしょうか。

**笹川** 以前から日本に寄付文化を醸成したいと考えていましたが、 津波の映像を見て「私も何かしなければ」と思った人が多かったようですね。日本赤十字(日赤)には早々に5000億円もの義捐金が 集まりました。残念だったのは「すぐに役立ててほしい」という人々 の善意を生かせなかったことです。公平な配分、というよりは批判 を受けない配分を目指した結果、実際に被災者に届くまでに膨大な 時間がかかりました。

しかし、それが義捐金と支援金の違いを伝えるきっかけになったことも事実です。日赤が預かる義捐金は被災者に公平に配分されますが、日本財団などに寄付したお金は支援金としてNPOなどの活動資金に充てられます。NPOはボランティアとして支援活動を行うので、交通費を捻出するのも容易ではありません。本来の通常業務もありますしね。しかし、警察、消防、自衛隊の応急対応の後に被災地で活動するのはNPOであり、復旧・復興で最も必要とされているのがNPOの活動を支える支援金なのです。

田村 その通りです。これまで企業は、他社と横並びで赤十字や自治体へ義捐金を寄付してきましたが、それでは説明責任を果たせません。今後は株主が納得しないでしょう。支援金なら、自社の本業や地域の課題を勘案して寄付する団体を選べます。どこに寄付するのが最良なのか、自社の本業にマッチした寄付行為が求められています。 笹川 もう一つ問題提起したいのが個人情報保護法です。要介護者や障がい者などNPOの支援が必要な人たちの情報を得るために、役所に協力を要請しても、同法が壁となって資料を提供してもらえなくなりました。情報がないために活動範囲が狭まり、助かるはずの命を助けられない可能性もあるのです。

平井 法令順守は大切なことですが、非常時にも四角四面の対応では困りますね

田村 大規模災害の場合、防災計画に指定された避難所では限界があり、指定外避難所が設けられます。神戸と長岡で調査したデータでは、開設された避難所のうち「指定避難所」と「指定外避難所」の割合は6対4でした。これまでの災害では「指定外」避難所にも物資が届いたのですが、今回は届かなかったところが多いようです。どちらも同じ被災者です。事前に決められたルール通りに動くだけでは、機能しないんです。かといって、ルールを完全に無視す

るわけにもいきません。

2012年の2月に復興庁が設置されてから、私は上席政策調査官としても活動していますが、役所とNPOでは共通の言語を持っていないと感じます。役所には役所の論理があり、NPOにはNPOの考え方がある。両者の間に立って理解を深めるような、「通訳」が必要かもしれないと感じています。

#### 本物のセーフティネットをつくる

平井 被災者の誰もが、復興庁が被災地につくられることを期待したのですが、発足までに1年もかかった上に、またしても本庁は霞が関。被災地にも一応の出張所がつくられたものの、職員と地元住民との対話は不十分です。どうやって地元の思いをくみ取るつもりなのか、歯がゆく思います。

**笹川** 私は1年の4割を海外の現場で過ごしています。なぜなら、 課題も解決策もすべては現場にあるからです。特に今回のようなス ピードを要する仕事の場合は現地に入り込んで活動する必要がある でしょう。

田村 神戸はもともと都市計画に熱心な市で、阪神・淡路大震災の2カ月半後には、役所から復興計画のガイドラインが提示されました。それを見た地元の人たちは「私たちが知らない間に話を進められては困る」と団結しました。役所が早く指針を示したことで、結果として住民が対話を深めるきっかけが生まれたのです。対話の口火を切れば悪者扱いされるかもしれませんが、誰かがその役目を引き受けなければなりません。国や自治体がみんなに「いい顔」をしていては、話は前に進まないのです。

平井 さまざまな課題が噴出する一方で、少しずつ明るい話題も出てきました。例えば、石巻の水産業界は一国一城の主の集まりで、相互のつながりは薄かったのですが、復興のためには力を合わせる必要があると気付き、各自のパイプを生かして連携を図りつつ、仕事を始めています。この関係性が永続的かどうかは別としても、復

興という一つの目的に向かって歩み出したのは事実です。水産業界以外でも、異業種に進んだ同級生が震災を機に交流を再開し、新しい石巻ブランドを構築しようと、コラボ商品を開発したり、通販ルートを作ったりする動きも活発になってきました。

田村 これからの地域づくりとして、「ヨコのコミュニティー」の強化を提案したいと思っています。地縁を軸にした地域内の交流を「タテのコミュニティー」だとすると、「ヨコのコミュニティー」とは例えば同じ持病の人であったり、同じ課題を持つ人であったり、同業者であったり、一見すると人数が少なくても地域を超えて連携すればまとまった人数になり、「災害時には胃ろうバックがいくつ必要」というような情報も見えてくるはずです。地縁を軸にしたタテの連携は議論が進んでいますが、ヨコの連携はこれからです。このタテとヨコの網目を細かくすることが、本当のセーフティネットではないでしょうか。我々はタテ・ヨコの関係性を強化する取り組みを、次に取り組むべき「つなプロ」、つまり「つぎプロ」として取り組んでいければと考えています。

#### \*1つなプロ

被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト。被災地の課題を抽出し、その解決のために専門性を持つNPOなどの団体を結び付けるために結成。主目的は要介護者や外国人、障がい者など、特別な配慮を必要としながらも支援活動では見落とされがちな層をフォローすることにある。

#### \*2石巻日日新聞

今年100周年を迎える石巻の地元紙。震災直後から6日間、手書きの壁新聞を発行したことで知られる。自ら被災しながらも地域の人々に必要な情報を届け続けるという責務をまっとうした功績は各方面で高く評価されている。

#### \*3CANPANプロジェクト

民、産、学の活動を支援し、三者の連携を促進することで、民間主体のより 豊かな社会づくりに貢献することを目指す、日本財団および特定非営利活動法 人CANPANセンターによるソーシャルプロジェクト。CANPANは、"Can(できる)" と"Panacea (万能薬)"を組み合わせた造語。

#### \*4弔慰金・見舞金

弔慰金は、亡くなられた方のご遺族に対して支給される一時金。見舞金は、 行方不明になられた方のご家族に対して支給される一時金。

\*文部科学省のデータ。3年前の中学卒業者数を元にした推計。





# 直後に撮影した大きな傷跡と3カ月後

2011年3月20日。震災直後に被災地入りした日本財団の 先発隊は、驚愕の光景を目の当たりにして必死にシャッターを切った。そして、約3カ月後の6月29日に再び撮影 地を訪れたとき、今度はがれきやヘドロなどが見事に片付 けられた光景に確かな前進を感じてカメラを構えた。ふたつの写真を見比べると、苦境に負けない日本人の底力が見えてくる。この再生の過程には日本財団ROADプロジェクト、泥かき隊の学生ボランティアたちも貢献している。





# に感じた東北人、そして日本人の底力

短期間で片付けられた石巻の大量のがれきやヘドロ―― 復興にかける意志が、重機やスコップを握る人々の手を動かし続けた



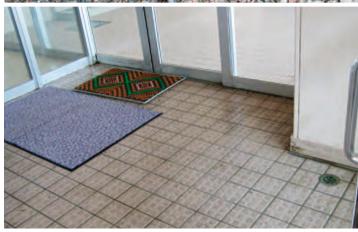














#### 直後に撮影した大きな傷跡と3カ月後に感じた東北人、そして日本人の底力













#### 資料編

- 098 収支一覧
- 104 緊急支援活動助成 支援先団体一覧
- 123 支援物資一覧
- 127 弔慰金・見舞金の配付内訳



#### 日本財団 ROAD PROJECT 収支一覧 (単位: 円)

	(1)一般寄付金 (東日本大震災支援基金)	(2)自主財源	(3) 事業指定寄付金	合 計
収 入	2,377,683,492	2,941,696,680	2,588,417,567	7,907,797,739
支 出	2,239,253,369	2,941,696,680	680,501,454	5,861,451,503
収支差	138,430,123	0	1,907,916,113	2,046,346,236

#### (1) 東日本大震災支援基金 及び (2) 自主財源により実施する事業 (単位:円)

▼収入 [順不同]

資金種別	金額
(1) 一般寄付金(東日本大震災支援基金)	2,377,683,492
(2) 自主財源(ボートレースの交付金)	2,941,696,680

事業分野	事業名	事業パートナー	金額	資金種別
緊急支援	遺族・親族に対する弔慰金・見舞金の支給	自主事業(支給人数:17,329名)	866,450,000	寄付金
	災害に係る緊急支援活動助成	(特) ウヨロ環境トラスト他 計651団体/695事業	657,308,462	自主財源③ 502,818,659円 寄付金 154,489,803円
	臨時災害放送局支援及びラジオ配布	いしのまきさいがいエフエム他 計22局	174,023,064	寄付金
	被災地における炊き出し支援	yuihands被災者支援炊き出しプロジェクト	15,000,000	寄付金
	避難所の仮設トイレ衛生環境改善	(特) Check	10,753,480	寄付金
	石巻市における生活用水給水支援	戸倉工業(株)	35,024,283	寄付金
	南三陸町における生活用水給水支援	戸倉工業(株)	17,538,717	寄付金
ボランティア派遣・	被災地におけるボランティア活動拠点の整備及び足湯ボランティア等の派遣	震災がつなぐ全国ネットワーク	149,050,000	自主財源③ 19,800,000円 寄付金 129,250,000円
コーディネート	ダイムラー AG寄贈の特殊車両によるがれき撤去・物資運搬支援	(一社)石巻災害復興支援協議会	23,600,000	寄付金
	石巻市における災害ボランティア支援ベースの運営支援	ヒューマンシールド神戸	5,000,000	寄付金
	「大学生ボランティア隊」派遣	(特) 日本学生ボランティアセンター (Gakuvo)	49,975,000	寄付金
	ASEANユース親善キャラバン	ASEAN事務局、(特) 日本学生ボランティアセンター(Gakuvo)	3,528,242	自主財源④
ニーズ調査	被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト	被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト	74,500,000	寄付金
	被災者及び復旧復興の支援に向けたアセスメント	(株) RCF	10,000,000	寄付金
	岩手県の仮設住宅アセスメント	(特)岩手連携復興センター	4,040,000	寄付金
スペシャルニーズ	被災した福祉施設の再建	(特) 釜石市身体障害者協議会他 計23団体/27事業	139,118,000	自主財源② 138,118,000円 自主財源③ 1,000,000円
への対応	災害支援福祉車両の整備	(特) 福祉ネットこうえん会	4,000,000	自主財源③
	災害支援に係る福祉車両の配備	(福)矢本愛育会他 計79団体/132台	215,457,000	自主財源②
	被災地への中古車両の寄贈 [(株) リクルート]	(一財) ダイバーシティ研究所他 計16団体/45台	7,220,749	寄付金
	被災地への中古車両の寄贈[(株) ガリバーインターナショナル]	(特) ILセンター福島他 計12団体/13台	1,781,595	寄付金
	聴覚障がい者に対する支援拠点強化	東日本大震災聴覚障害者救援中央本部	7,500,000	寄付金
	聴覚障がい者の心のケア・生活支援	日本聴覚障害ソーシャルワーカー協会	21,600,000	寄付金
	聴覚障がい者の情報コミュニケーション遠隔支援	(株)プラスヴォイス	24,479,987	寄付金

事業分野	事業名	事業パートナー	金額	資金種別
スペシャルニーズ	要介護者に対する在宅及び避難所巡回医療支援	(一社) 日本プライマリ・ケア連合学会	30,000,000	寄付金
への対応	在宅診療体制の構築	(一社)高齢先進国モデル構想会議	40,240,000	寄付金
	被災妊産婦の産前産後ケア推進「東京里帰りプロジェクト」	(一社)東京都助産師会	150,000,000	寄付金
	被災地での母子預かりによる産後ケア推進	(一社)宮城県助産師会	32,000,000	寄付金
	被災障がい者のための仮設福祉ハウス「日本財団 小国の郷」の設置	(福)石巻祥心会	175,900,000	寄付金
	恒常的な障がい者施設「日本財団ホーム 東洋育成園」の設置	(福)福島県福祉事業協会	159,621,000	自主財源②
	訪問看護による被災地支援	(公財)日本訪問看護財団	27,000,000	寄付金
	被災地のママや子供たちを全国のママたちが支援するプロジェクト	Stand for mothers	2,280,000	寄付金
	福島県から遊難してきた被災児童及び生徒に対する学習支援プログラムの開発と実施	(特) Teach For Japan	2,640,000	自主財源②
	「東日本大震災 障害者支援活動の現状と復興への課題」の開催	日本障害フォーラム	663,995	自主財源④
コミュニティ形成	継続的な医療ケア及び住民を中心とした地域おこし	つなプロ気仙沼	14,394,120	寄付金
	地域の特色をいかした生きがい仕事の創出	つなプロ南三陸	5,250,000	寄付金
	仮設住宅団地8か所における『おちゃっこカフェ』の開催	しゃべっちゃプロジェクト	5,057,500	寄付金
	地元のお母さん方と連携した仮設住宅団地でのコミュニティー形成	(特)石巻復興支援ネットワーク	4,837,500	寄付金
	仮設団地住民と自宅避難者に対する見守りネットワークの構築	(一社) 復興応援団	7,420,400	寄付金
海洋分野	海の再生力物本	三井造船(株)	22,783,365	寄付金
	海の再生力探査	(株)東京久栄	9,439,800	寄付金
		(株)互洋大船渡マリーナ	29,507,250	寄付金
		(株)東京パワーボートセンター	1,340,000	寄付金
		ヤマザキマリン	14,342,200	寄付金
	海洋関連高校への教習艇等の支援	ホクサンマリンサービス	17,010,850	寄付金
		(株)野村モータース	9,859,700	寄付金
		多摩川開発(株)	959,450	寄付金
	漁船等を失った事業者らに対する緊急支援融資	東日本船舶(株)	100,000,000	自主財源⑤
	<b>温加守を大りに事未有りに対する系忌又抜融貝</b>	漁業者(個人)	30,000,000	自主財源⑤
		宮城県漁業協同組合	22,740,000	自主財源①
		岩手県漁業協同組合連合会	17,931,000	自主財源①
		(株)スズキマリン	24,381,000	自主財源①
	被災小型漁船の再生支援	(株)トーハツ	12,523,000	自主財源①
		(株) ヤマハ発動機	74,573,000	自主財源①
		ヤンマー舶用システム(株)	11,912,000	自主財源①
		(社)海洋水産システム協会	7,847,000	自主財源①
		大船渡地区造船及び造船関連事業協議会	232,300,000	自主財源①
		八戸地区造船及び造船関連事業協議会	71,400,000	自主財源①
	被災造船関連事業者への再生支援	東北気仙沼地区造船及び造船関連事業協議会	478,300,000	自主財源①
		石巻地区造船及び造船関連事業協議会	490,800,000	自主財源①
		いわき地区造船及び造船関連事業協議会	60,680,000	自主財源①

事業分野	事業名	事業パートナー	金額	資金種別
	被災造船関連事業者への再生支援	(社)日本中小型造船工業会	16,500,000	自主財源①
海洋分野		宮城県漁業協同組合表浜支所/45台	57,590,000	自主財源③
	水産業再生のためのフォークリフト支援	宮城県漁業協同組合石巻市東部支所/23台	24,670,000	自主財源③
		牡鹿漁業協同組合/8台	8,060,000	自主財源③
	被災した船舶陸上電源供給施設の新設	気仙沼鉄工機械協同組合	35,800,000	自主財源①
	*************************************	(社)日本定置漁業協会	9,940,000	自主財源①
	水産業を中心とした新しいコミュニティ創生のための番屋再生	宮古漁業協同組合	50,790,000	自主財源①
	イサダ漁再生支援	大船渡水産振興会	19,320,000	自主財源①
原発事故に関する	緊急シンポジウム:福島原発事故~ "誰にでもわかる"現状と今後~	自主事業	1,538,352	自主財源④
情報提供	国際専門家会議:放射線と健康リスク	自主事業	34,454,432	自主財源④
その他	クレジットカード寄付受入にかかる手数料	(特) CANPANセンター	7,404,556	寄付金
	(1) 一般寄付金(東日本大震災支援基金) 計		2,239,25	53,369
	(2) 自主財源(ボートレースの交付金)	計	2,941,69	96,680

2012年3月31日現在

#### (3) 事業指定寄付金により実施する事業 (単位:円)

[順不同]

収入 計 2,588,417,5	57 支出 計	680,501,454
------------------	---------	-------------

#### ▼収入

基金名	金額
ダイムラー基金	236,845,670

#### ▼支出

事業名	事業パートナー	金額
ダイムラー AG寄贈車両の整備	三菱ふそうトラック・バス(株)、メルセデス・ベンツ日本(株)	16,889,500
児童養護施設「一関藤の園」新築にかかる備品整備	(福)ふじの園	10,060,000
	計	26,949,500

#### ▼収入

基金名	金額
地域伝統芸能復興基金	1,168,716,322

事業名	事業パートナー	金額
山車の制作及び太鼓の購入	釜石虎舞保存連合会	23,272,000
太鼓の購入	石巻日高見太鼓	7,060,427
太鼓の購入	磯草虎舞保存会	10,143,546
山車、獅子頭の制作及び太鼓の購入	大槌町郷土芸能保存団体連合会	76,665,387
装束の制作及び太鼓などの購入	大船渡市郷土芸能協会	19,332,720

事業名	事業パートナー	金額
神楽用物品の購入	相馬市神楽保存会	1,856,400
獅子頭の制作、太鼓や衣装の購入及び修理	石巻地区文化協会連絡協議会	13,165,770
太鼓の購入及び修理	福島県太鼓連盟	49,582,765
太鼓の購入及び修理	宮城県太鼓連絡協議会	49,941,948
神輿の修理及び獅子舞など必要な物品の製作及び購入	(宗)川口神社	27,778,200
太鼓の購入及び修理	岩手県太鼓連盟	17,874,646
太鼓の購入及び修理	青森県太鼓連盟	19,239,726
太鼓の購入及び修理	秋田県太鼓連盟	5,085,612
太鼓の購入及び修理	山形県太鼓連盟	2,647,914
太鼓の購入及び修理	茨城県太鼓連盟	248,000
	計	323,895,061

#### ▼収入

	基金名	金額
ハタチ基金		293,342,358

#### ▼支出

事業名	事業パートナー	金額
福島県南相馬市における発達障がい児への支援	(特)トイボックス	15,232,000
コラボスクール・女川向学館における学習支援		58,455,256
コラボスクール・大槌臨学舎における学習支援	- - (特) カタリバ -	0
キズナハイスクールの実施		9,775,777
ハタチ基金事務局の管理・運営		11,062,860
都内に避難している乳幼児と母親への支援	(特) フローレンス	7,770,000
福島インドアパークの設置・運営		40,239,400
被災した児童・生徒のための学習支援(希望のゼミ)	_	35,383,500
教育バウチャーを利用した学校外教育支援	(一社) Chance for Children	57,348,963
	하	235,267,756

#### ▼収入

基金名	金額
キリンビール水産業支援『絆』プロジェクト基金	400,040,000

事業名	事業パートナー	金額
わかめ・ぎんざけ養殖に係る機材配備等	牡鹿漁業協同組合	2,850,000
水産業復興のためのスカイタンク配備	石巻市漁業協同組合	950,000
	at a state of the	3,800,000

#### ▼収入

基金名	金額
CIPAフォトエイド基金	38,100,000

#### ▼支出

事業名	事業パートナー	金額
アルバム・写真レスキュー助成プログラム	ビッグパレットふくしま避難所記録刊行委員会他 計17団体/18事業	32,210,000
	計	32,210,000

#### ▼収入

寄付者	金額
ザルツブルグ音楽祭及びザルツブルグ市	 20,848,000

#### ▼支出

事業名	事業パートナー	金額
ミューザ川崎音楽ホール修繕及び音楽活動支援	川崎市	20,848,000
	計	20,848,000

#### ▼収入

寄付者	金額
ジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会	非公開

#### ▼支出

事業名	事業パートナー	金額
仮設住宅におけるコミュニティリーダー支援	(特) いわて連携復興センター	非公開
	計	非公開

#### ▼収入

寄付者	金額
味の素冷凍食品(株)	7,000,000

#### ▼支出

事業名	事業バートナー	金額
東日本大震災農家応援「3R-Step Project」	(特) 農家のこせがれネットワーク	7,000,000
	ā†	7,000,000

#### ▼収入

寄付者	金額
フィリップモリスジャバン(株)	40,000,000

事業名	事業パートナー	金額
被災地における高校生等の自立支援	(特) み・らいず	0
	計	0

#### ▼収入

寄付者	金額
サントリービジネスエキスパート(株)他	10,246,241

#### ▼支出

事業名	事業パートナー	金額
被災地へのピアノ寄贈	検討中	0
	at a state of the	0

#### ▼収入

寄付者	金額
New Dayプロジェクトより	341,747,839

#### ▼支出

事業名	事業パートナー	金額
検討中	検討中	0
	計	0

#### ▼収入

寄付者	金額
(株) 新倉商店	1,000,000

#### ▼支出

事業名	事業バートナー	金額
「大学生ボランティア隊」派遣	(特) 日本学生ボランティアセンター(Gakuvo)	0
	計	0

#### ▼収入

基金名	金額
Let's Tree基金 ※	1,000,000

#### ▼支出

事業名	事業パートナー	金額
仮設住宅における壁画アート	くらしのある家プロジェクト実行委員会	1,000,000
	āt .	1,000,000

※ 環境問題などの社会課題に取り組むLet's Tree基金から、1,000,000円をROAD PROJECTにご提供いただきました。

2012年3月31日現在

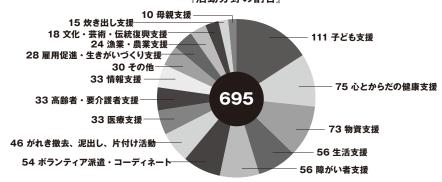
自主財源	資金種別
自主財源①	一号交付金
自主財源②	二号交付金
自主財源③	国内協力援助金
自主財源④	調査研究費
自主財源⑤	貸付金

凡例					
(特)	特定非営利活動法人、NPO法人	(公財)	公益財団法人	(学)	学校法人
(一社)	一般社団法人	(公社)	公益社団法人	(有)	有限会社
(社)	社団法人	(福)	社会福祉法人	(株)	株式会社
(一財)	一般財団法人	(宗)	宗教法人		
(財)	財団法人	(独)	独立行政法人		

#### 緊急支援活動助成 支援先団体一覧

#### 団体数 651 事業数 695 支援総額 ¥657,308,462

『活動分野の割合』



■■ 寄付金で実施 □ 自主財源で実施 (単位:円) [順不同]

No.	団体種別		団体所在地	助成金額	活動分野
1	(特)	ウヨロ環境トラスト	北海道	914,775	子ども支援
2	(特)	グラウンドワーク西神楽	北海道	1,000,000	子ども支援
3	(特)	ねおす	北海道	998,000	子ども支援
4	(特)	ホップ障害者地域生活支援センター	北海道	1,000,000	生活支援
5	(特)	自立支援センター歩歩路	北海道	1,000,000	高齢者・要介護者支援
6	(特)	大雪りばぁねっと	北海道	1,000,000	行政支援活動
7	(特)	大雪りばぁねっと	北海道	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
8		北海道移送・移動サービス連絡会	北海道	1,000,000	生活支援
9		北海道河川広域救難隊	北海道	1,000,000	搜索活動
10		稚内ほっけ隊	北海道	1,000,000	物資支援
11		全国本人活動連絡協議会	北海道	1,000,000	情報支援
12	(特)	当別町青少年活動センターゆうゆう24	北海道	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
13	(特)	霧多布湿原ナショナルトラスト	北海道	1,000,000	物資支援
14		はちのへわらしっこネット	青森県	980,000	物資支援
15	(特)	自立支援センターアライブ・パル	青森県	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
16		小川原湖自然楽校	青森県	1,000,000	心とからだの健康支援
17		動こう津軽!	青森県	1,000,000	心とからだの健康支援
18	(特)	海辺で遊山	秋田県	920,413	がれき撤去、泥出し、片付け活動
19	(特)	秋田パドラーズ	秋田県	1,000,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
20	(特)	ゆめ協働隊	秋田県	986,000	物資支援
21		NGO RASICA	秋田県	900,000	子ども支援
22		おが自然学校	秋田県	1,000,000	雇用促進・生きがいづくり支援
23		NPOワタノハスマイル	山形県	1,000,000	子ども支援
24	(特)	NPOやまがた芸術村	山形県	1,000,000	心とからだの健康支援
25		Taiken堂運営委員会	山形県	1,000,000	子ども支援

No.	団体種別	団体名	団体所在地	助成金額	活動分野
26	(特)	オープンハウスこんぺいとう	山形県	863,000	心とからだの健康支援
27	(特)	グラウンドワーク寒河江	山形県	1,000,000	復興計画づくり支援
28		だがしや楽校だがしや倶楽部	山形県	1,000,000	子ども支援
29		NPOスマイルホープ	山形県	800,000	子ども支援
30		やまがったー	山形県	1,000,000	物資支援
31	(特)	結いのき	山形県	990,000	物資支援
32		山形ボランティア隊	山形県	900,000	ボランティア派遣・コーディネート
33		山形県新規就農者ネットワーク	山形県	1,000,000	物資支援
34	(特)	山形国際ドキュメンタリー映画祭	山形県	1,000,000	心とからだの健康支援
35	(特)	自然農食やまがた よもぎ会	山形県	995,000	子ども支援
36		庄内浜文化伝道師協会	山形県	1,000,000	炊き出し支援
37		足湯ボランティア山形	山形県	500,000	心とからだの健康支援
38		東根ぼうさい倶楽部	山形県	1,000,000	ペット支援
39	(特)	東北エコリサイクルネットワーク研究会	山形県	971,000	医療支援
40		被災地の子どもたちに届ける入園・入学プロジェクト	山形県	1,000,000	子ども支援
41		被災地支援ボランティア「チーム鶴岡」	山形県	400,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
42		緑水の森再生委員会 被災者被災地支援活動	山形県	1,000,000	心とからだの健康支援
43	(特)	M3Project	岩手県	1,000,000	物資支援
44		3.11絵本プロジェクトいわて	岩手県	1,000,000	子ども支援
45		3・11三陸気仙復興協議会 さんさんの会	岩手県	1,000,000	炊き出し支援
46	(特)	Asia Environmental Alliance	岩手県	1,000,000	癒しの提供支援
47	(有)	D'STYLE ふくい災害ボランティアネット 薪製造+α班	岩手県	1,000,000	雇用促進・生きがいづくり支援
48		Mana Factory	岩手県	1,000,000	物資支援
49		MK	岩手県	297,000	子ども支援
50		NPOいわて・郷プロジェクト	岩手県	1,000,000	子ども支援
51		あそびma·senka	岩手県	1,000,000	母親支援
52	(特)	いわてNPO-NETサポート	岩手県	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
53	(特)	いわて子育てネット	岩手県	1,000,000	母親支援
54	(特)	いわて森林再生研究会	岩手県	968,000	漁業・農業支援
55	(特)	いわて地域づくり支援センター	岩手県	1,000,000	生活支援
56	(特)	いわて翼の会	岩手県	1,000,000	情報支援
57		こどものこと。研究所 座・いどばた	岩手県	1,000,000	子ども支援
58		くらしのサポーターズ	岩手県	1,000,000	生活支援
59		やませデザイン会議	岩手県	1,000,000	物資支援
60		すみた森の案内人	岩手県	1,000,000	心とからだの健康支援
61		たびれっじ推進協議会	岩手県	990,549	子ども支援
62		たびれつじ推進協議会	岩手県	1,000,000	子ども支援

No.	団体種別	団体名	団体所在地	助成金額	活動分野
63	(特)	パワーアップ支援室	岩手県	1,000,000	心とからだの健康支援
64	(特)	フォルダ	岩手県	1,000,000	子ども支援
65		ぼくらの復興支援「いわて・結いっこ」 花巻支部	岩手県	800,000	ボランティア派遣・コーディネート
66		宮古市 心のケア	岩手県	1,000,000	文化・芸術・伝統復興支援
67	(特)	みなとみらい・三陸	岩手県	1,000,000	物資支援
68		もさばロハス倶楽部	岩手県	1,000,000	雇用促進・生きがいづくり支援
69		ヤルキキャンプ	岩手県	1,000,000	生活支援
70		ゆいっこ 盛岡支部	岩手県	1,000,000	物資支援
71	(特)	ワーカーズコープ もりおか若者サポートステーション	岩手県	900,000	物資支援
72	(特)	わかば会	岩手県	972,000	生活支援
73		臼澤獅子踊保存会	岩手県	1,000,000	文化・芸術・伝統復興支援
74		越喜来地区公民館	岩手県	200,000	雇用促進・生きがいづくり支援
75		遠野まごころネット	岩手県	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
76	(特)	遠野山・里・暮らしネットワーク	岩手県	1,000,000	生活支援
77		遠野被災地支援ボランティアネットワーク	岩手県	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
78		仮宿町内会	岩手県	1,000,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
79		花巻市民活動ネットワーク協議会(はなネット)	岩手県	843,615	母親支援
80		花露辺町内会	岩手県	1,000,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
81		釜石市スポーツ推進委員協議会	岩手県	1,000,000	心とからだの健康支援
82	(特)	岩手県環境カウンセラー協議会	岩手県	980,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
83		岩手県青年国際交流機構	岩手県	1,000,000	生活支援
84		岩手県臨床心理士会	岩手県	1,000,000	子ども支援
85		岩手県臨床心理士会	岩手県	1,000,000	子ども支援
86		岩手自殺防止センター	岩手県	1,000,000	心とからだの健康支援
87	(特)	岩手点訳の会	岩手県	200,000	情報支援
88		希望の樹プロジェクト	岩手県	1,000,000	物資支援
89	(特)	宮古地区いきいきワーキングセンター ワークハウスアトリエSUN	岩手県	1,000,000	障がい者支援
90		共生ユニオンいわて	岩手県	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
91	(特)	響生	岩手県	1,000,000	子ども支援
92		傾聴ボランティアもりおか	岩手県	1,000,000	高齢者・要介護者支援
93		芸術遊び 虹色の部屋	岩手県	1,000,000	子ども支援
94		盛岡世代にかける橋OB会	岩手県	410,000	ボランティア派遣・コーディネート
95	(福)	翔友	岩手県	999,000	障がい者支援
96		前沢いきいきスポーツクラブ	岩手県	800,000	子ども支援
97	(特)	体験村・たのはたネットワーク	岩手県	512,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
98		大根コンプロジェクト	岩手県	1,000,000	子ども支援
99		大野木工生産グループ	岩手県	800,000	子ども支援

No.	団体種別	団体名	団体所在地	助成金額	活動分野
100		唐丹地区スポーツ、文化コミュニティクラブ	岩手県	1,000,000	心とからだの健康支援
101		東日本大震災聴覚障がい者支援岩手本部	岩手県	1,000,000	心とからだの健康支援
102		認定ヨーガ療法士会・岩手	岩手県	1,000,000	心とからだの健康支援
103	(特)	風・波デザイン	岩手県	999,000	情報支援
104		豊饒の海「広田湾」の環境を取り戻す会	岩手県	1,000,000	漁業・農業支援
105		北の国ルネサンス22	岩手県	1,000,000	心とからだの健康支援
106		矢巾町青少年健全育成町民会議	岩手県	1,000,000	子ども支援
107		陸前高田市文化財救出支援会	岩手県	1,000,000	文化・芸術・伝統復興支援
108	(特)	琥珀の泉	岩手県	1,000,000	子ども支援
109	(財)	石巻市文化スポーツ振興公社	宮城県	1,000,000	文化・芸術・伝統復興支援
110		(仙台東六学区) 東六万燈会夏まつり実行委員会	宮城県	400,000	文化・芸術・伝統復興支援
111		[NPO連携]GANBARO↑MIYAGI / 宮城復興支援センター	宮城県	1,000,000	子ども支援
112		わたり・あらはま	宮城県	1,000,000	情報支援
113		子ども応援民間ボランティア PINKS	宮城県	1,000,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
114	(特)	Azuma-re	宮城県	997,000	物資支援
115	(特)	BAROQUE WORKS	宮城県	1,000,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
116		DSP災害支援プロジェクト	宮城県	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
117		JDFみやぎ北部支援センター (JDF被災地障害者支援センター宮城 北部)	宮城県	1,000,000	障がい者支援
118		JDF宮城支援センター (JDF被災地障害者支援センター宮城)	宮城県	1,000,000	障がい者支援
119		MARINA	宮城県	1,000,000	生活支援
120	(一社)	MMIX Lab	宮城県	1,000,000	炊き出し支援
121	(特)	MMサポートセンター	宮城県	1,000,000	子ども支援
122		NPO 石巻復興サポートセンター	宮城県	1,000,000	心とからだの健康支援
123	(特)	アスイク	宮城県	800,000	子ども支援
124		Peace Mummy	宮城県	1,000,000	物資支援
125		ReRoots	宮城県	1,000,000	漁業・農業支援
126		Team Children	宮城県	1,000,000	子ども支援
127		Toiro Works	宮城県	1,000,000	心とからだの健康支援
128		WMI (We Make Ishinomaki)	宮城県	1,000,000	子ども支援
129		あおばサポート	宮城県	1,000,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
130		あおばサポート	宮城県	1,000,000	子ども支援
131		アメイジンググレイスネットワークミッション	宮城県	1,000,000	物資支援
132		アモール石巻	宮城県	984,000	ボランティア派遣・コーディネート
133		アレルギーの子を持つ親の会あっぷるんるんくらぶ	宮城県	756,000	障がい者支援
134	(特)	いしのまき環境ネット	宮城県	906,268	情報支援
135	(特)	いしのまき環境ネット住環境支援チーム	宮城県	1,000,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
136	(特)	オハイエ・プロダクツ	宮城県	1,000,000	文化・芸術・伝統復興支援

No.	団体種別		団体所在地	助成金額	活動分野
137	(特)	おひさまくらぶ	宮城県	1,000,000	生活支援
138		ガーネットみやぎ	宮城県	600,000	雇用促進・生きがいづくり支援
139		キハト会	宮城県	849,000	子ども支援
140		キャンナス仙台中央	宮城県	1,000,000	医療支援
141		くりはらツーリズムネットワーク	宮城県	1,000,000	心とからだの健康支援
142	(特)	ここねっと発達支援センター緊急こどもサポートチーム	宮城県	1,000,000	子ども支援
143		こどもとあゆむネットワーク	宮城県	1,000,000	子ども支援
144	(特)	さくらんぼくらぶ	宮城県	1,000,000	高齢者・要介護者支援
145		サポート石巻	宮城県	1,000,000	雇用促進・生きがいづくり支援
146		被災事業所復興支援室	宮城県	1,000,000	雇用促進・生きがいづくり支援
147	(特)	タートルアイランド チーム零アクション	宮城県	969,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
148		だいじょうぶ屋	宮城県	1,000,000	物資支援
149	(特)	どんぐりの家	宮城県	1,000,000	高齢者・要介護者支援
150		にこにこサポート	宮城県	800,000	母親支援
151		にこにこサポート	宮城県	1,000,000	母親支援
152		にこにこスマイルプロジェクト	宮城県	1,000,000	高齢者・要介護者支援
153	(特)	のんびーりすみちゃんの家	宮城県	1,000,000	炊き出し支援
154	(一社)	パーソナルサポートセンター	宮城県	1,000,000	生活支援
155		ぱぐ生活支援センター	宮城県	1,000,000	生活支援
156	(特)	パソコン要約筆記文字の都仙台	宮城県	1,000,000	情報支援
157		ハピネス・ヘルスサポート	宮城県	1,000,000	心とからだの健康支援
158		ピースジャム	宮城県	843,000	物資支援
159	(特)	ひょっこりひょうたん田代島	宮城県	1,000,000	生活支援
160	(特)	フェアトレード東北	宮城県	1,000,000	物資支援
161		ぶれいん・ゆに~くす	宮城県	1,000,000	障がい者支援
162		ぶれいん・ゆに~くす	宮城県	1,000,000	障がい者支援
163	(特)	ほっとあい	宮城県	1,000,000	生活支援
164	(特)	ほっぷの森	宮城県	790,000	障がい者支援
165	(特)	まきばフリースクール	宮城県	1,000,000	心とからだの健康支援
166		まちづくりNPOげんき宮城研究所	宮城県	1,000,000	生活支援
167	(特)	まちづくり政策フォーラム	宮城県	950,000	ボランティア派遣・コーディネート
168	(特)	マナビサポ20	宮城県	751,779	子ども支援
169		まなびの森	宮城県	1,000,000	子ども支援
170		ママサポーターズ	宮城県	500,000	子ども支援
171	(特)	みやぎ・せんだい中途失聴難聴者協会	宮城県	1,000,000	障がい者支援
172	(財)	みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	宮城県	744,938	がれき撤去、泥出し、片付け活動
173	(特)	みやぎ身体障害者サポートクラブ	宮城県	1,000,000	高齢者·要介護者支援

No.	団体種別		団体住所	助成金額	活動分野
174	(特)	みやぎ発達障害サポートネット	宮城県	1,000,000	障がい者支援
175	(社)	みやぎ被害者支援センター	宮城県	900,000	遺体安置所でのカウンセリング支援
176	(特)	みんなの教室	宮城県	1,000,000	障がい者支援
177	(特)	やくらい百姓塾	宮城県	1,000,000	漁業・農業支援
178	(特)	リフレッシュファーム 宮城蔵王 森の楽園	宮城県	910,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
179	(特)	ロージーベル	宮城県	1,000,000	子ども支援
180	(特)	ワンファミリー仙台	宮城県	1,000,000	炊き出し支援
181		移動ネットみやぎ災害支援の会	宮城県	1,000,000	生活支援
182	(特)	浦戸福祉会	宮城県	970,000	心とからだの健康支援
183		縁の下のチカラ持ち	宮城県	1,000,000	情報支援
184		学習能力開発財団	宮城県	1,000,000	子ども支援
185		活性化集団"粋"	宮城県	1,000,000	物資支援
186		環境と子どもを考える会	宮城県	1,000,000	子ども支援
187	(一社)	環境経営支援機構	宮城県	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
188	(一社)	環境経営支援機構	宮城県	1,000,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
189		気仙沼ボランティアネットワーク 聖敬会	宮城県	1,000,000	情報支援
190		気仙沼市南三陸町地域中学校体育連盟	宮城県	1,000,000	陸上大会開催支援
191	(特)	気仙沼清港会	宮城県	1,000,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
192		気仙沼大川桜並木を保全する会	宮城県	1,000,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
193		気仙沼大川桜並木を保全する会	宮城県	1,000,000	高齢者・要介護者支援
194	(特)	輝くなかまチャレンジド	宮城県	1,000,000	障がい者支援
195		宮城インテリアコーディネーター倶楽部	宮城県	1,000,000	文化・芸術・伝統復興支援
196	(特)	宮城芸術文化振興団体	宮城県	1,000,000	文化・芸術・伝統復興支援
197	(社)	宮城県サッカー協会(東北サッカー物資支援センター)	宮城県	990,379	物資支援
198	(社)	東日本大震災聴覚障がい者救援宮城本部	宮城県	1,000,000	障がい者支援
199	(社)	宮城県手をつなぐ育成会	宮城県	1,000,000	障がい者支援
200	(社)	宮城県手をつなぐ育成会	宮城県	1,000,000	障がい者支援
201	(社)	宮城県手をつなぐ育成会	宮城県	1,000,000	障がい者支援
202	(社)	宮城県手をつなぐ育成会	宮城県	1,000,000	障がい者支援
203	(一社)	宮城県助産師会	宮城県	1,000,000	母親支援
204		宮城大学 平岡研究室	宮城県	1,000,000	生活支援
205		宮城大学事業構想学部竹内泰研究室	宮城県	1,000,000	漁業・農業支援
206		宮城登米えがおねっと	宮城県	1,000,000	生活支援
207		向陽台青空クラブ	宮城県	1,000,000	子ども支援
208	(特)	国際松濤館空手道連盟宮城県本部災害対策室	宮城県	1,000,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
209	(特)	笹舟	宮城県	1,000,000	物資支援
210		子育て支援ベビースマイル石巻	宮城県	500,000	子ども支援

No.	団体種別	団体名	団体所在地	助成金額	活動分野
211		市民活動団体 チーム萩	宮城県	1,000,000	生活支援
212	(特)	自然農園	宮城県	1,000,000	炊き出し支援
213		女川に元気を送る会	宮城県	1,000,000	物資支援
214		女川町立女川第2中学校支援プロジェクト	宮城県	1,000,000	物資支援
215		小さな避難所と集落をまわるボランティア	宮城県	1,000,000	心とからだの健康支援
216		小渕浜通信	宮城県	1,000,000	漁業·農業支援
217	(特)	笑顔のお手伝い	宮城県	1,000,000	子ども支援
218		人権NPO World Open Heart	宮城県	1,000,000	人権相談支援
219	(特)	水守の郷・七ヶ宿	宮城県	969,000	ボランティア派遣・コーディネート
220		生活支援研究会	宮城県	1,000,000	生活支援
221		西公園プレーパークの会	宮城県	1,000,000	子ども支援
222		石巻2.0	宮城県	1,000,000	情報支援
223		にじいろクレヨン	宮城県	1,000,000	子ども支援
224	(特)	石巻スポーツ振興サポートセンター	宮城県	1,000,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
225		石巻市災害復興支援協議会	宮城県	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
226		石巻市復興を考える市民の会	宮城県	1,000,000	炊き出し支援
227		石巻受験生応援塾	宮城県	1,000,000	子ども支援
228	(福)	仙台いのちの電話	宮城県	989,000	心とからだの健康支援
229		仙台ゾウ・プロジェクト(SZP)	宮城県	1,000,000	漁業・農業支援
230		仙台てっぱ会	宮城県	1,000,000	慰問・イベント・チャリティー支援
231	(財)	仙台観光コンベンション協会	宮城県	1,000,000	情報支援
232	(学)	仙台白百合女子大学 人間発達研究センター	宮城県	250,000	子ども支援
233		cafe桜花笑	宮城県	1,000,000	炊き出し支援
234	(学)	栴壇学園 東北福祉大学	宮城県	989,000	医療支援
235	(特)	泉里会	宮城県	1,000,000	障がい者支援
236		共生地域創造財団	宮城県	1,000,000	漁業・農業支援
237	(特)	全国訪問介護理美容自動車協会	宮城県	1,000,000	心とからだの健康支援
238		創作和太鼓 駒の会	宮城県	1,000,000	イベントの開催支援
239		多世代はうす 文字倶楽部	宮城県	1,000,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
240		大島宝島委員会	宮城県	999,000	雇用促進・生きがいづくり支援
241	(特)	地球の楽好	宮城県	1,000,000	物資支援
242	(一社)	地球未来フォーラム	宮城県	1,000,000	漁業・農業支援
243		中山平温泉観光協会	宮城県	1,000,000	心とからだの健康支援
244		中山平温泉旅館組合	宮城県	1,000,000	生活支援
245		杜の都 チーム ドルフィンドリーム	宮城県	1,000,000	心とからだの健康支援
246		戸倉復興支援団	宮城県	1,000,000	雇用促進・生きがいづくり支援
247		東松島市物資配送隊	宮城県	1,000,000	生活支援

No.	団体種別		団体所在地	助成金額	活動分野
248		東北こども支援プロジェクト	宮城県	1,000,000	子ども支援
249	(特)	東北みち会議	宮城県	1,000,000	雇用促進・生きがいづくり支援
250		東北学院大学災害ボランティアステーション	宮城県	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
251		東北関東大震災・共同支援ネットワーク	宮城県	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
252		東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会	宮城県	974,000	情報支援
253		東北広域震災NGOセンター 気仙沼支部	宮城県	0	がれき撤去、泥出し、片付け活動
254		東北大学加齢医学研究所心臓病電子医学分野	宮城県	1,000,000	医療支援
255		東北大学東日本大震災PTG	宮城県	800,000	心とからだの健康支援
256		東北大学唐桑復興支援学生団体	宮城県	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
257		南三陸の海を守る会	宮城県	1,000,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
258	(社)	日本建築家協会東北支部宮城地域会	宮城県	1,000,000	文化・芸術・伝統復興支援
259		日本災害復興支援団体 仙台とどけ隊	宮城県	1,000,000	物資支援
260		日本震災福祉支援協会	宮城県	1,000,000	心とからだの健康支援
261		日本統合医療学会 東北支部	宮城県	1,000,000	医療支援
262		畑中みゆきスキースクール	宮城県	1,000,000	物資支援
263		被災者救済制度専門家の会	宮城県	800,000	情報支援
264		NPO任意チーム・センダイ交流団	宮城県	100,000	ボランティア派遣・コーディネート
265	(福)	夢みの里	宮城県	1,000,000	心とからだの健康支援
266	(特)	亘理山元まちおこし振興会	宮城県	400,000	物資支援
267		Bridge for Fukushima	福島県	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
268		Bridge for Fukushima	福島県	1,000,000	復興ネットワーク形成支援
269		Bridge for Fukushima	福島県	1,000,000	仮設住宅見守り支援
270	(特)	Commune with 助産師	福島県	998,000	母親支援
271		DV被害を考える会	福島県	1,000,000	生活支援
272		JDF被災地障害者支援センターふくしま	福島県	1,000,000	障がい者支援
273	(特)	NPOほうらい	福島県	1,000,000	雇用促進・生きがいづくり支援
274		NPO勿来まちづくりサポートセンター	福島県	1,000,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
275	(特)	Wunder ground	福島県	1,000,000	高齢者·要介護者支援
276		いわきいきいき食彩館委員会 スカイストア	福島県	1,000,000	雇用促進・生きがいづくり支援
277	(特)	いわき自立生活センター	福島県	1,000,000	物資支援
278	(特)	エフ・スポーツ	福島県	999,000	子ども支援
279	(特)	キャリア・デザイナーズ	福島県	1,000,000	雇用促進・生きがいづくり支援
280		こども福島情報センター	福島県	1,000,000	子ども支援
281		ご用聞喜屋「ハイッ!喜んで」ボランティア部門	福島県	1,000,000	生活支援
282	(株)	サガデザインシーズ	福島県	1,000,000	雇用促進・生きがいづくり支援
283	(株)	サガデザインシーズ	福島県	1,000,000	雇用促進・生きがいづくり支援
284		ストレスケア東北ネット	福島県	993,000	心とからだの健康支援

No.	団体種別	団体名	団体所在地	助成金額	活動分野
285		ただみコミュニティークラブ	福島県	996,000	心とからだの健康支援
286	(特)	はらまち交流サポートセンター	福島県	1,000,000	漁業・農業支援
287	(特)	ビーンズふくしま	福島県	1,000,000	心とからだの健康支援
288		フクシマde畑シェアプロジェクト	福島県	500,000	漁業・農業支援
289	(特)	ふくしまNPOネットワークセンター	福島県	1,000,000	文化・芸術・伝統復興支援
290		ふくしまダイアローグ・プロジェクト	福島県	1,000,000	雇用促進・生きがいづくり支援
291		ふくしまヒマワリ育成計画	福島県	1,000,000	情報支援
292	(特)	ふくしま災害コーディネーター支援センター	福島県	960,000	情報支援
293		フロンティア南相馬	福島県	1,000,000	雇用促進・生きがいづくり支援
294		フロンティア南相馬	福島県	1,000,000	雇用促進・生きがいづくり支援
295		ボランティアセンター トータス	福島県	1,000,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
296	(特)	まごころサービス福島センター	福島県	1,000,000	高齢者・要介護者支援
297	(特)	よつくらぶ	福島県	1,000,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
298	(特)	りょうぜん里山がっこう	福島県	1,000,000	子ども支援
299		ルワンダの教育を考える会	福島県	1,000,000	子ども支援
300		花と希望を育てる会	福島県	1,000,000	文化・芸術・伝統復興支援
301	(特)	寺子屋方丈舎	福島県	1,000,000	子ども支援
302	(特)	森の遊学舎	福島県	1,000,000	生活支援
303	(一社)	全国パーキンソン病友の会 福島県支部	福島県	1,000,000	障がい者支援
304		地域活性プロジェクト「MUSUBU」	福島県	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
305		東日本大震災いわき南部地区 復興支援グループ H·P·T	福島県	1,000,000	高齢者・要介護者支援
306		復興支援グループPERROT	福島県	1,000,000	高齢者・要介護者支援
307	(一社)	福島県社会福祉士会	福島県	1,000,000	医療支援
308	(社)	福島県聴覚障害者協会	福島県	945,000	障がい者支援
309	(特)	福島市聴覚障害者福祉会	福島県	997,935	障がい者支援
310		さくら前線おはなしの国	茨城県	1,000,000	子ども支援
311	(特)	ひたちNPOセンター・with you	茨城県	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
312	(一社)	茨城県作業療法士会	茨城県	1,000,000	高齢者・要介護者支援
313		支援者を支援する会	茨城県	1,000,000	物資支援
314	(学)	常磐大学 国際被害者学研究所	茨城県	285,341	心とからだの健康支援
315		東日本大震災救援物資サポートセンター・北茨城	茨城県	1,000,000	物資支援
316		東日本大震災救援物資ストックキャンプ 「民間ネットワーク・ライフサポート」	茨城県	1,000,000	物資支援
317		常磐大学 東日本復興支援プロジェクト	茨城県	1,000,000	物資支援
318	(特)	夢工房	茨城県	1,000,000	生活支援
319	(特)	国境なき奉仕団 チーム風	栃木県	962,000	高齢者・要介護者支援
320	(特)	表現遊び開発教育研究所マム	栃木県	766,000	子ども支援
321	(特)	チャレンジド・コミュニティ	栃木県	1,000,000	物資支援

No.	団体種別		団体所在地	助成金額	活動分野
322		栃木県勤労者山岳連盟	栃木県	600,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
323		宇都宮大学 学生ボランティア室	栃木県	400,000	子ども支援
324	(一社)	協働福祉とちぎ	栃木県	1,000,000	高齢者・要介護者支援
325		NPO みんなのとしょかん	栃木県	1,000,000	子ども支援
326	(一社)	とちぎ青少年自立援助センター	栃木県	1,000,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
327	(特)	グレート群馬ネットワーク	群馬県	990,000	炊き出し支援
328	(特)	M.O.S.C.O.	群馬県	1,000,000	漁業・農業支援
329	(特)	こころの応援団	群馬県	800,000	心とからだの健康支援
330	(特)	en-joint lab	埼玉県	1,000,000	心とからだの健康支援
331		SVTS風組 関東支部	埼玉県	1,000,000	情報支援
332	(医)	あさひな会	埼玉県	1,000,000	医療支援
333	(特)	グリーンフォーレストジャパン	埼玉県	1,000,000	生活支援
334		コミュニティ・サイマルラジオ・アライアンス	埼玉県	1,000,000	情報支援
335	(特)	さいたま自立就労支援センター	埼玉県	1,000,000	雇用促進・生きがいづくり支援
336		スクーバダイビング事業協働組合(復興支援対策室)	埼玉県	1,000,000	情報支援
337	(特)	すまいる	埼玉県	1,000,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
338	(特)	メックス	埼玉県	1,000,000	心とからだの健康支援
339	(特)	メックス	埼玉県	1,000,000	物資支援
340	(特)	ユニバーサル・ダイビング・ネットワーク	埼玉県	1,000,000	漁業・農業支援
341	(特)	ライフプラン	埼玉県	1,000,000	生活支援
342	(特)	共生フォーラム	埼玉県	1,000,000	高齢者·要介護者支援
343		児童養護施設支援の会	埼玉県	1,000,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
344	(一社)	情報環境コミュニケーションズ	埼玉県	1,000,000	情報支援
345		天理教埼玉教区青年会	埼玉県	1,000,000	生活支援
346		東日本大震災HS神戸サポートチーム	埼玉県	900,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
347	(一社)	日本臨床発達心理士会 埼玉支部	埼玉県	300,000	障がい者支援
348	(特)	文化遺産保存のための映像記録協会	埼玉県	1,000,000	文化・芸術・伝統復興支援
349		あいのて	千葉県	1,000,000	物資支援
350		あいのて	千葉県	1,000,000	物資支援
351		らぶちばネットワーク kizuna 絆 project	千葉県	1,000,000	物資支援
352		リバイバルサポート	千葉県	700,000	炊き出し支援
353		旭津波被災者支援センター	千葉県	1,000,000	心とからだの健康支援
354		関東聴覚障害学生サポートセンター	千葉県	351,626	障がい者支援
355	(特)	国際ヒーリング看護協会	千葉県	786,948	心とからだの健康支援
356		食と緑とカーボンオフセットを考える会	千葉県	400,000	生活支援
357		千葉ケア企業組合	千葉県	1,000,000	高齢者・要介護者支援
358		千葉県高齢者生活協同組合	千葉県	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート

No.	団体種別	団体名	団体所在地	助成金額	活動分野
359		全国聴覚障害者教職員協議会	千葉県	1,000,000	障がい者支援
360		東北関東大震災支援組織 さくらサポート	千葉県	1,000,000	子ども支援
361		「長靴を届けます」Project	東京都	1,000,000	物資支援
362		「防災ボランティアドリームチーム集結」を応援する会	東京都	1,000,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
363	(特)	BONDプロジェクト	東京都	1,000,000	物資支援
364	(株)	CFS	東京都	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
365	(特)	Check	東京都	986,000	物資支援
366		Coffret Project	東京都	1,000,000	心とからだの健康支援
367		Colabo	東京都	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
368		Deaf News Network (DNN)	東京都	1,000,000	障がい者支援
369		eBook情報センター 「僕らの夏休みproject」実行委員会	東京都	1,000,000	子ども支援
370	(特)	ECOPLUS	東京都	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
371		EPA看護介護ボランティア	東京都	1,000,000	高齢者・要介護者支援
372		FIWC関東委員会	東京都	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
373	(特)	FoE Japan	東京都	1,000,000	漁業・農業支援
374		JIN'S PROJECT	東京都	700,000	物資支援
375		JOCVリハビリテーションネットワーク	東京都	300,000	心とからだの健康支援
376		LOTS	東京都	1,000,000	心とからだの健康支援
377	(特)	NCS	東京都	1,000,000	心とからだの健康支援
378	(特)	nature center risen	東京都	400,000	文化・芸術・伝統復興支援
379	(特)	NICE(日本国際ワークキャンプセンター)	東京都	1,000,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
380	(特)	NPO芸術資源開発機構	東京都	1,000,000	心とからだの健康支援
381	(特)	OWS	東京都	1,000,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
382	(特)	POSSE	東京都	1,000,000	生活支援
383		Punaful	東京都	1,000,000	心とからだの健康支援
384		Save the dog	東京都	1,000,000	ペット支援
385		Smile Cafe Project	東京都	1,000,000	物資支援
386	(特)	Teach for Japan	東京都	900,000	子ども支援
387		Tohoku Rising	東京都	1,000,000	情報支援
388		UIFA JAPON	東京都	980,000	物資支援
389	(特)	WEL'S新木場	東京都	1,000,000	障がい者支援
390	(特)	WEL'S新木場	東京都	1,000,000	障がい者支援
391		Youth for 3.11	東京都	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
392	(特)	アトピッ子地球の子ネットワーク	東京都	1,000,000	物資支援
393		いたばし災害支援ネットワーク	東京都	1,000,000	高齢者・要介護者支援
394		いたばし災害支援ネットワーク	東京都	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
395	(特)	エコツーリズム・ネットワーク・ジャパン	東京都	1,000,000	心とからだの健康支援

No.	団体種別		団体所在地	助成金額	活動分野
396	(特)	エコロジー・アーキスケープ	東京都	1,000,000	文化・芸術・伝統復興支援
397	(特)	「エコロジー夢企画」	東京都	1,000,000	物資支援
398	(特)	おいしい水大使館	東京都	980,000	漁業・農業支援
399	(公財)	オイスカ	東京都	1,000,000	漁業・農業支援
400	(特)	オン・ザ・ロード	東京都	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
401	(特)	キッズドア	東京都	1,000,000	子ども支援
402	(特)	キッズドア	東京都	1,000,000	子ども支援
403	(特)	キッズドア	東京都	1,000,000	子ども支援
404	(特)	キッズドア	東京都	800,000	子ども支援
405		きょうされん	東京都	1,000,000	障がい者支援
406		グループ ミント	東京都	600,000	物資支援
407		ケアプロ東北支援プロジェクト	東京都	1,000,000	医療支援
408		ケアプロ東北支援プロジェクト	東京都	1,000,000	医療支援
409		ケアプロ東北支援プロジェクト	東京都	1,000,000	医療支援
410		ケアプロ東北支援プロジェクト	東京都	1,000,000	医療支援
411	(特)	コドモ・ワカモノ まちing	東京都	1,000,000	子ども支援
412	(特)	コドモ・ワカモノ まちing	東京都	1,000,000	子ども支援
413		Volunteer Japan	東京都	1,000,000	子ども支援
414		こども環境会議	東京都	1,000,000	子ども支援
415	(特)	サイド・バイ・サイド・インターナショナル	東京都	1,000,000	物資支援
416	(特)	サイド・バイ・サイド・インターナショナル	東京都	1,000,000	心とからだの健康支援
417	(特)	サポートハウスじょむ	東京都	200,000	心とからだの健康支援
418	(特)	ジャパンハート	東京都	1,000,000	医療支援
419	(特)	ジョイントT・M	東京都	1,000,000	電話無料相談など心のケア支援
420	(特)	スカラーシップ アンド フレンドシップ ブラン (S&Fブラン)	東京都	1,000,000	子ども支援
421	(特)	スカラーシップ アンド フレンドシップ ブラン (S&Fブラン)	東京都	670,000	子ども支援
422	(特)	そらべあ基金	東京都	1,000,000	子ども支援
423		たつみ皆援隊	東京都	1,000,000	生活支援
424		環境エネルギー政策研究所	東京都	1,000,000	自然エネルギーによる支援
425		デザイニングアビリティー	東京都	1,000,000	障がい者支援
426		トモノテ 緊急支援プロジェクト	東京都	1,000,000	生活支援
427	(特)	バディチーム	東京都	1,000,000	子ども支援
428	(特)	ピアサポートネットしぶや	東京都	1,000,000	子ども支援
429	(特)	プレーバークせたがや	東京都	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
430		プロジェクト結コンソーシアム	東京都	966,641	子ども支援
431		石巻工房	東京都	1,000,000	雇用促進・生きがいづくり支援
432		ふんばろう東日本支援プロジェクト	東京都	1,000,000	雇用促進・生きがいづくり支援

No.	団体種別		団体所在地	助成金額	活動分野
433		ふんばろう東日本支援プロジェクト	東京都	1,000,000	雇用促進・生きがいづくり支援
434	(特)	ホープワールドワイド・ジャパン	東京都	1,000,000	障がい者支援
435		ホームレス支援全国ネットワーク	東京都	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
436		みちのくふる里ネットワーク	東京都	1,000,000	情報支援
437	(特)	みらいじま	東京都	995,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
438	(特)	メディカルメイクアップ アソシエーション	東京都	1,000,000	心とからだの健康支援
439	(株)	ワンバイワン 後方支援ボランティア・双葉町の子どもと遊ぼう	東京都	1,000,000	子ども支援
440	(特)	移動支援フォーラム	東京都	1,000,000	高齢者・要介護者支援
441	(特)	音楽療法NPOムジカトゥッティ	東京都	1,000,000	文化・芸術・伝統復興支援
442		仮設市街地研究会	東京都	1,000,000	雇用促進・生きがいづくり支援
443	(特)	介護予防・自立支援・パワーリハビリテーション研究会	東京都	1,000,000	心とからだの健康支援
444		海と漁の体験研究所	東京都	760,000	漁業·農業支援
445		外国人の子ども・サポートの会	東京都	1,000,000	子ども支援
446	(福)	葛飾福祉館	東京都	1,000,000	子ども支援
447	(福)	葛飾福祉館	東京都	1,000,000	高齢者・要介護者支援
448		玩具福祉学会	東京都	200,000	子ども支援
449		気仙沼・大島支援プロジェクト	東京都	1,000,000	漁業・農業支援
450		江戸川区訪問介護事業者連絡会	東京都	219,000	高齢者・要介護者支援
451	(特)	江戸川在宅支援グループ	東京都	1,000,000	物資支援
452	(特)	高齢者・障がい者の旅をサポートする会	東京都	1,000,000	高齢者・要介護者支援
453		国際サイエントロジーボランティア災害救援チーム	東京都	1,000,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
454	(特)	国際ビフレンダーズ 東京自殺防止センター	東京都	1,000,000	自殺防止活動
455		国際印刷大学校	東京都	596,000	文化・芸術・伝統復興支援
456		災害鍼灸マッサージプロジェクト	東京都	1,000,000	医療支援
457		在宅看護研究センター LLP	東京都	1,000,000	高齢者·要介護者支援
458		三陸ボランティアダイバーズ	東京都	1,000,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
459		子どもの心と身体の成長支援ネットワーク	東京都	1,000,000	子ども支援
460	(特)	子ども未来研究所	東京都	1,000,000	子ども支援
461	(特)	自立生活サポートセンター・もやい	東京都	1,000,000	物資支援
462	(一社)	実践教育訓練研究協会 建築・デザイン系専門部会	東京都	1,000,000	雇用促進・生きがいづくり支援
463	(特)	若駒の郷	東京都	1,000,000	心とからだの健康支援
464	(一社)	手話情報保障センター	東京都	981,250	障がい者支援
465	(一社)	手話情報保障センター	東京都	1,000,000	障がい者支援
466		助けあいジャパン	東京都	929,000	心とからだの健康支援
467	(福)	世田谷ボランティア協会	東京都	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
468	(特)	青少年育成支援ネットワーク	東京都	1,000,000	子ども支援
469	(特)	全国移動サービスネットワーク	東京都	1,000,000	生活支援

No.	団体種別	団体名	団体所在地	助成金額	活動分野
470	(一社)	全国肢体不自由児・者父母の会連合会	東京都	1,000,000	障がい者支援
471	(財)	全国青少年教化協議会	東京都	1,000,000	心とからだの健康支援
472	(一社)	全日本動物専門教育協会	東京都	1,000,000	生活支援
473	(社)	全日本難聴者・中途失聴者団体連合会	東京都	1,000,000	障がい者支援
474		男塾	東京都	1,000,000	搜索活動
475		東京海洋大学 産学・地域連携推進機構 水産海洋ブラネットファーム事業部門	東京都	1,000,000	漁業・農業支援
476	(特)	東京学芸大こども未来研究所	東京都	1,000,000	子ども支援
477		東京大学高齢社会総合研究機構	東京都	988,000	情報支援
478	(社)	東京都歯科技工士会	東京都	1,000,000	医療支援
479	(特)	東京都発達障害支援協会	東京都	1,000,000	障がい者支援
480		東日本環境支援部ーひまわりプロジェクト東大支部ー	東京都	494,000	心とからだの健康支援
481		東日本大震災犬猫レスキュー伊豆大島	東京都	1,000,000	ペット支援
482	(一社)	東日本大震災被災地支援の会	東京都	935,000	漁業・農業支援
483		東北関東大震災ボランティア 美味しい食べ物届け隊	東京都	1,000,000	炊き出し支援
484		東北大震災/被災デジタル・紙媒体救護班	東京都	1,000,000	公的機関等の重要文書救出保全活動
485		東北地方太平洋沖地震沿岸地域支援基金(有)アーティストバンク	東京都	1,000,000	物資支援
486		東北復興支援協働ネットワーク	東京都	1,000,000	子ども支援
487	(特)	日本アロマセラピスト協会	東京都	1,000,000	心とからだの健康支援
488	(社)	日本インダストリアルデザイナー協会 Design & Trade	東京都	1,000,000	物資支援
489	(特)	日本グッド・トイ委員会	東京都	1,000,000	子ども支援
490	(特)	日本ケア・カウンセリング協会	東京都	1,000,000	ケア従事者へのメンタルケア支援
491	(特)	日本コンチネンス協会	東京都	1,000,000	障がい者支援
492		日本シーバルク協会	東京都	500,000	子ども支援
493	(特)	日本せきずい基金	東京都	1,000,000	医療支援
494	(特)	日本せきずい基金	東京都	1,000,000	障がい者支援
495	(特)	日本トイレ研究所	東京都	1,000,000	物資支援
496	(特)	日本トラウマ・サバイバーズ・ユニオン	東京都	1,000,000	心とからだの健康支援
497	(特)	日本トラウマ・サバイバーズ・ユニオン	東京都	1,000,000	医療支援
498	(特)	日本トラウマ・サバイバーズ・ユニオン	東京都	1,000,000	心とからだの健康支援
499	(特)	日本トラベルヘルパー協会	東京都	1,000,000	生活支援
500	(特)	日本トルコ文化交流会	東京都	1,000,000	子ども支援
501	(特)	日本モーゲージプランナーズ協会	東京都	1,000,000	二重ローン問題相談
502	(公社)	日本医療社会福祉協会	東京都	1,000,000	医療支援
503		Natural Resource Damage Assessment of Asia	東京都	1,000,000	情報支援
504		日本精神衛生学会	東京都	1,000,000	医療支援
505	(財)	日本知的障害者福祉協会	東京都	1,000,000	障がい者支援
506		日本聴覚障害ソーシャルワーカー協会	東京都	1,000,000	障がい者支援

No.	団体種別	団体名	団体所在地	助成金額	活動分野
507	(公社)	日本認知症グループホーム協会	東京都	1,000,000	高齢者・要介護者支援
508	(一社)	日本発達障害ネットワーク	東京都	1,000,000	障がい者支援
509	(特)	日本冒険遊び場づくり協会	東京都	1,000,000	子ども支援
510	(福)	日本盲人会連合	東京都	1,000,000	障がい者支援
511	(福)	日本盲人福祉委員会	東京都	1,000,000	障がい者支援
512	(社)	日本木材保存協会	東京都	1,000,000	文化・芸術・伝統復興支援
513	(一社)	日本臨床心理士会	東京都	1,000,000	子ども支援
514	(財)	文民教育協会 子どもの文化研究所	東京都	900,000	子ども支援
515	(特)	放課後NPOアフタースクール	東京都	910,000	子ども支援
516		夢さがしプロジェクト	東京都	1,000,000	子ども支援
517		野外教育事業所ワンパク大学	東京都	1,000,000	子ども支援
518		陸前高田市支援連絡協議会「Aid TAKATA」	東京都	1,000,000	雇用促進・生きがいづくり支援
519	(特)	緑のカーテン応援団	東京都	1,000,000	心とからだの健康支援
520		鍼灸マッサージボランティア はりきゅう便	東京都	1,000,000	心とからだの健康支援
521	(特)	神奈川海難救助隊	神奈川県	1,000,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
522	(特)	earthlysoul	神奈川県	1,000,000	心とからだの健康支援
523		NPO地球の楽校	神奈川県	1,000,000	物資支援
524		SDCハートー願いを叶える会ー	神奈川県	1,000,000	子ども支援
525	(特)	アレルギーを考える母の会	神奈川県	1,000,000	情報支援
526	(特)	ウォーターリスクマネジメント協会	神奈川県	1,000,000	物資支援
527	(一財)	オアシス	神奈川県	1,000,000	心とからだの健康支援
528	(特)	シュアール	神奈川県	1,000,000	障がい者支援
529		スマイルプロジェクト	神奈川県	1,000,000	子ども支援
530	(特)	たんぽぽ	神奈川県	390,000	生活支援
531	(特)	たんぽぽ	神奈川県	358,000	生活支援
532		テイク・オフ	神奈川県	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
533		テイク・オフ	神奈川県	974,000	高齢者・要介護者支援
534	(特)	ナイス・ヨコハマ	神奈川県	1,000,000	生活支援
535		ならは天神太鼓うしお会	神奈川県	1,000,000	心とからだの健康支援
536	(特)	ハッピーライフ(日本震災福祉支援協会)	神奈川県	1,000,000	生活支援
537		ママサポータ☆PJ	神奈川県	1,000,000	母親支援
538	(特)	マリンサポート	神奈川県	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
539	(特)	やさしくなろうよ	神奈川県	1,000,000	障がい者支援
540	(特)	やさしくなろうよ	神奈川県	540,000	障がい者支援
541	(特)	やまゆりの会	神奈川県	1,000,000	物資支援
542	(特)	ユニバーサル・レスキュー・ジャパン	神奈川県	1,000,000	生活支援
543	(特)	よろずや たきの会	神奈川県	1,000,000	障がい者支援

No.	団体種別		団体所在地	助成金額	活動分野
544	(特)	伊勢原森林里山研究会	神奈川県	1,000,000	仮設コミュニティ支援
545	(特)	横浜移動サービス協議会	神奈川県	1,000,000	生活支援
546		芽吹きの会	神奈川県	1,000,000	物資支援
547		海をつくる会	神奈川県	1,000,000	漁業・農業支援
548	(特)	教育支援グループEd.ベンチャー	神奈川県	1,000,000	子ども支援
549		災害支援 海の仲間たち	神奈川県	1,000,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
550		災害復興支援ボランティアねっと	神奈川県	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
551	(社)	神奈川県歯科技工士会	神奈川県	1,000,000	医療支援
552		全国訪問ボランティアナースの会キャンナス	神奈川県	1,000,000	医療支援
553		全国訪問ボランティアナースの会キャンナス	神奈川県	1,000,000	医療支援
554	(特)	地球市民ACTかながわ/ TPAK	神奈川県	850,000	心とからだの健康支援
555	(特)	地球市民ACTかながわ/ TPAK	神奈川県	939,000	子ども支援
556		東海大学チャレンジセンター 3.11生活復興支援プロジェクト	神奈川県	1,000,000	情報支援
557	(特)	有形デザイン機構	神奈川県	1,000,000	物資支援
558	(特)	おぢや元気プロジェクト	新潟県	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
559		演劇工房じゅ★えん	新潟県	300,000	子ども支援
560		SVTS風組	新潟県	989,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
561		災害応援にゃんこ隊	新潟県	754,000	子ども支援
562	(一社)	新潟地域福祉協会	新潟県	1,000,000	高齢者・要介護者支援
563		とやま311ネット	富山県	1,000,000	情報支援
564	(特)	いみず市民メディア	富山県	1,000,000	夏休みのホームステイ支援
565	(特)	富山観光創造会議	富山県	1,000,000	一時避難支援
566		能登・金沢足湯隊	石川県	989,000	足湯活動
567		民間防災ボランティア	石川県	1,000,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
568	(特)	ふくい災害ボランティアネット	福井県	1,000,000	情報支援
569		大谷派 災害ボランティアネットワーク福井	福井県	1,000,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
570		土の会	福井県	1,000,000	物資支援
571	(特)	楽空 (らく)	山梨県	1,000,000	高齢者・要介護者支援
572	(特)	グリーンエネルギー研究会	山梨県	1,000,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
573	(特)	甲斐のめぐみ	山梨県	1,000,000	物資支援
574	(特)	都留環境フォーラム	山梨県	720,000	ボランティア派遣・コーディネート
575	(特)	河口湖自然楽校	山梨県	1,000,000	生活支援
576		山梨お口とコミュニケーションを考える会	山梨県	1,000,000	医療支援
577		都留文科大学災害ボランティアサークルVS	山梨県	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
578	(特)	長野サマライズ・センター	長野県	1,000,000	情報支援
579	(福)	みまき福祉会	長野県	1,000,000	高齢者・要介護者支援
580	(福)	依田窪福祉会	長野県	1,000,000	高齢者・要介護者支援

No.	団体種別	」 団体名	団体所在地	助成金額	活動分野
581	(福)	大樹会	長野県	1,000,000	高齢者・要介護者支援
582	(特)	グリーンウッド自然体験教育センター	長野県	1,000,000	子ども支援
583	(特)	佐久平総合リハビリセンター	長野県	314,000	高齢者・要介護者支援
584		国際NGO Life Investigation Agency	長野県	1,000,000	物資支援
585	(学)	松本大学	長野県	1,000,000	子ども支援
586	(特)	伝統木構造の会 信州事務局	長野県	1,000,000	物資支援
587	(特)	日本動物介護センター	岐阜県	1,000,000	ペット支援
588	(特)	グラウンドワーク三島	静岡県	1,000,000	子ども支援
589		清水災害ボランティアネットワーク	静岡県	1,000,000	心とからだの健康支援
590	(特)	伊豆どろんこの会	静岡県	1,000,000	子ども支援
591		SAVE IWATE 静岡支部	静岡県	585,845	炊き出し支援
592	(福)	伊東市社会福祉協議会	静岡県	400,000	ボランティア派遣・コーディネート
593		Mama to mama	愛知県	999,000	母親支援
594		SAGIP Migrante Japan	愛知県	1,000,000	生活支援
595		チームレスキュー	愛知県	300,000	物資支援
596		チームレスキュー	愛知県	720,000	ボランティア派遣・コーディネート
597		チームレスキュー	愛知県	1,000,000	心とからだの健康支援
598		できること@名古屋	愛知県	1,000,000	情報支援
599	(特)	ふわり	愛知県	1,000,000	生活支援
600	(福)	むそう	愛知県	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
601	(特)	ら・ばるか	愛知県	1,000,000	障がい者支援
602		リフードア	愛知県	1,000,000	物資支援
603	(特)	全国福祉理美容師養成協会	愛知県	999,000	心とからだの健康支援
604		庭JAPAN	愛知県	992,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
605	(特)	転輪太鼓	愛知県	1,000,000	文化・芸術・伝統復興支援
606	(特)	東海福祉移動研究協議会	愛知県	1,000,000	生活支援
607		東日本大震災復興NPO支援東海プロジェクト	愛知県	1,000,000	復興支援に携わるNPOの支援
608	(特)	表浜ネットワーク	愛知県	1,000,000	物資支援
609		豊橋ユネスコ協会	愛知県	1,000,000	子ども支援
610		箍島工務店	愛知県	500,000	生活支援
611	(特)	愛伝舎	三重県	1,000,000	子ども支援
612		SOS運動 伊勢支部	三重県	1,000,000	漁業·農業支援
613		東紀州コミュニティデザイン	三重県	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
614		みえ災害ボランティア支援センター	三重県	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
615	(特)	TEAM笑美S	三重県	1,000,000	雇用促進・生きがいづくり支援
616	(特)	コミュニティ・アーキテクト(近江環人)ネットワーク	滋賀県	1,000,000	漁業・農業支援
617		関西木造住文化研究会	京都府	1,000,000	被災建物の修復支援

No.	団体種別	団体名	団体所在地	助成金額	活動分野
618		嵐山クッキングパル同好会	京都府	464,000	炊き出し支援
619		西京少年補導委員会松尾支部有志災害救援ボランティア	京都府	700,000	心とからだの健康支援
620		東北・関東大震災子どもを助ける会	京都府	1,000,000	障がい者支援
621		Live on	京都府	1,000,000	心とからだの健康支援
622	(一社)	IPNET-Jインターブリテーションネットワーク・ジャパン	大阪府	1,000,000	子ども支援
623		Toothbrush_Aid	大阪府	1,000,000	医療支援
624	(特)	シーエス障害者放送統一機構	大阪府	1,000,000	障がい者支援
625	(特)	ジャパン アウトドア メディカル サポート	大阪府	1,000,000	医療支援
626	(特)	チャイルド・ケモ・ハウス	大阪府	600,000	医療支援
627	(特)	トゥギャザー	大阪府	1,000,000	障がい者支援
628	(特)	み・らいず	大阪府	1,000,000	子ども支援
629	(特)	み・らいず	大阪府	1,000,000	障がい者支援
630	(特)	ユニバーサルデザイン推進協会	大阪府	1,000,000	高齢者・要介護者支援
631		関西建築家ボランティア	大阪府	1,000,000	物資支援
632	(福)	視覚障害者文化振興協会	大阪府	1,000,000	情報支援
633		歯科保健研究会	大阪府	1,000,000	医療支援
634		全国のハンドメイド作家による「ハンドメイドで被災地支援」ネットワーク	大阪府	971,000	子ども支援
635		全国若手福祉従事者ネットワーク	大阪府	1,000,000	医療支援
636		大阪大学災害ボランティアサークル すずらん	大阪府	945,000	雇用促進・生きがいづくり支援
637	(特)	日本アニマルトラスト	大阪府	1,000,000	ペット支援
638	(一社)	日本メディアアート協会	大阪府	1,000,000	子ども支援
639	(特)	日本森林ボランティア協会	大阪府	400,000	心とからだの健康支援
640		ブレーンヒューマニティー	兵庫県	989,149	ボランティア派遣・コーディネート
641	(特)	神戸大学ぼらばん大船渡市復興支援プロジェクト	兵庫県	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
642	(特)	Future & Hope	兵庫県	1,000,000	物資支援
643		JETAP	兵庫県	1,000,000	医療支援
644	(特)	PARIF	兵庫県	903,000	子ども支援
645		WF *	兵庫県	0	医療支援
646	(福)	きらくえん	兵庫県	665,385	高齢者・要介護者支援
647	(特)	すばる舎	兵庫県	1,000,000	炊き出し支援
648	(特)	でかけ隊	兵庫県	1,000,000	生活支援
649		ボランティアグループ めばえ	兵庫県	1,000,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
650		ユー・アイ・アソシエーション	兵庫県	1,000,000	生活支援
651		まごころ便	兵庫県	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
652	(特)	ママの働き方応援隊	兵庫県	990,000	物資支援
653	(特)	リアン研究所	兵庫県	1,000,000	心とからだの健康支援
654		ろっこう医療生活協同組合	兵庫県	1,000,000	医療支援

No.	団体種別		団体所在地	助成金額	活動分野
655		縁の下のもぐら	兵庫県	1,000,000	心とからだの健康支援
656	(特)	関西アロマセラピスト・フォーラム	兵庫県	1,000,000	心とからだの健康支援
657		三田を知る会	兵庫県	1,000,000	障がい者支援
658	(特)	神戸西助け合いネットワーク	兵庫県	1,000,000	物資支援
659		神戸耐震大学	兵庫県	1,000,000	生活支援
660		神戸大学学生震災救援隊	兵庫県	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
661	(特)	神戸定住外国人支援センター	兵庫県	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
662	(特)	多重債務による自死をなくす会コアセンター・コスモス	兵庫県	1,000,000	心とからだの健康支援
663		兵庫県移送サービスネットワーク	兵庫県	1,000,000	生活支援
664		兵庫県移送サービスネットワーク	兵庫県	1,000,000	生活支援
665		兵庫県介護支援専門員協会 明石支部	兵庫県	1,000,000	心とからだの健康支援
666	(福)	兵庫県社会福祉協議会(ひょうごボランタリープラザ)	兵庫県	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
667		兵庫県病院歯科医会	兵庫県	1,000,000	医療支援
668	(特)	宝塚NPOセンター	兵庫県	1,000,000	生活支援
669	(福)	野花会	兵庫県	1,000,000	母親支援
670	(福)	たんぽぽの家	奈良県	1,000,000	物資支援
671		仮住まい邑サポート	奈良県	1,000,000	生活支援
672		インターネット・キャラバン	和歌山県	925,000	情報支援
673	(福)	若葉	広島県	1,000,000	障がい者支援
674		日本赤十字広島看護大学 心のケアチーム	広島県	1,000,000	医療支援
675	(特)	優喜会	山口県	944,000	生活支援
676		じゃがいもの会	山口県	1,000,000	生活支援
677		ZENKON湯実行委員会	香川県	1,000,000	心とからだの健康支援
678	(特)	MAKE THE HEAVEN	香川県	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート
679	(特)	四国スポーツ環境リレーション	愛媛県	1,000,000	物資支援
680	(特)	愛媛アカデメイア	愛媛県	1,000,000	子ども支援
681	(特)	土佐の森・救援隊	高知県	1,000,000	心とからだの健康支援
682		四万十塾:高知リスポンス協会	高知県	1,000,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
683		四万十塾	高知県	1,000,000	がれき撤去、泥出し、片付け活動
684	(特)	SONERS	福岡県	1,000,000	漁業・農業支援
685	(特)	チャイルドライン「もしもしキモチ」	福岡県	1,000,000	障がい者支援
686	(福)	北九州市手をつなぐ育成会	福岡県	1,000,000	障がい者支援
687	(特)	あいの会	福岡県	1,000,000	医療支援
688		福岡教育大学 震災支援グループ	福岡県	225,626	情報支援
689	(特)	レスキューサポート九州	大分県	882,000	情報支援
690	(特)	大分県防災活動支援センター	大分県	600,000	炊き出し支援
691	(特)	宮崎文化本舗	宮崎県	1,000,000	雇用促進・生きがいづくり支援

No.	団体種別	団体名	団体所在地	助成金額	活動分野	
692	(特)	エコワールドきりしま	宮崎県	1,000,000	000 ボランティア派遣・コーディネート	
693		アースデイ奄美	鹿児島県	1,000,000	ボランティア派遣・コーディネート	
694		KTLC被災地支援プロジェクト	鹿児島県	1,000,000	物資支援	
695	(特)	沖縄ウォーターパトロールシステム	沖縄県	1,000,000	捜索活動	

2012年3月31日現在

## 支援物資一覧 皆さまから頂いた支援物資は、愛

皆さまから頂いた支援物資は、愛宕倉庫株式会社及びヤマトボックスチャーター株式会社のご協力のもと、迅速に被 災地へ届けることができました。改めてここに御礼申し上げます。

協賛企業・団体	協賛内容	行き先	用途	現地調整団体	配付日
浅川造船(株)	水(1,200本)、カップ麺(240食)	宮城県石巻市	避難所用	日本財団	2011.3.17
アダプトゲン製薬(株)	風邪薬、胃腸薬、解熱鎮痛剤	宮城県石巻市	避難所用	日本財団	2011.3.17
井村造船(株)	水(1,200本)、カップ麺(1,000食)	宮城県石巻市	避難所用	日本財団	2011.3.17
(株)大林組	土のう袋 (15,000袋)	宮城県石巻市	ボランティア用	日本財団	2011.3.17
カーボンフリーコンサルティング(株)	救援物資の搬送(4tトラック1台)	東北全域	救援物資の搬送	日本財団	2011.3.17
(株)神田造船所	水(240本)、缶詰(144個)、食料品	宮城県石巻市	避難所用	日本財団	2011.3.17
		宮城県仙台市他	現場コーディネータ連絡用	つなプロ仙台事務所	2011.3.17
ソフトバンクモバイル(株)	携帯電話(300台)、利用代金無償サービス(3ヵ月程度)	宮城県	障がい者用	(社)宮城県ろうあ協会	2011.3.17
	(0 )//142/2/	宮城県石巻市	ボランティア用	日本財団	2011.3.17
大成建設 (株)	土のう袋 (15,000袋)	宮城県石巻市	ボランティア用	日本財団	2011.3.17
(株)トレッカ	お茶(5,280本)	宮城県石巻市	避難所用	日本財団	2011.3.17
(株)日東サービス	マスク (15,000枚)	福島県福島市、いわき市、相馬市	避難所用、現場作業用	(特) うつくしまNPOネットワーク ふくしま県民活動支援センター	2011.3.17
檜垣造船(株)	水 (1,800本)、カップ麺 (3,000食)、 缶詰 (1,200個)、割り箸 (3,000膳)、 ベーバータオル等、その他	宮城県石巻市	避難所用	日本財団	2011.3.17
福岡造船(株)	お茶(1,830本)、カップ麺(600食)	宮城県石巻市	避難所用	日本財団	2011.3.17
富士化水工業(株)	マスク (約120箱)	福島県福島市、いわき市、相馬市	避難所用、現場作業用	(特) うつくしまNPOネットワーク ふくしま県民活動支援センター	2011.3.17
前田建設工業(株)	土のう袋 (1,000袋)	宮城県石巻市	ボランティア用	日本財団	2011.3.17
(株) マキタ	水、お茶、粉ミルク、おむつ、ナプキン、軍手、 食糧、ブルーシート	福島県福島市、いわき市、相馬市	避難所用、現場作業用	(特) うつくしまNPOネットワーク ふくしま県民活動支援センター	2011.3.17
(公財) マリンスポーツ財団	ガソリン缶等	宮城県石巻市	現場作業用	日本財団	2011.3.17
(有)マルニ商店	トイレットペーパー (480ロール)	宮城県石巻市	避難所用	日本財団	2011.3.17
三井造船(株)	トイレットペーパー(2,400ロール)	宮城県石巻市	避難所用	日本財団	2011.3.17
(株)アイエスエフネット	生活用品	石巻市立湊小学校	避難所用	(独)仙台医療センター	2011.3.18
(福)愛和福祉会	菓子、缶入りパン、マスクなど	石巻市立湊小学校	避難所用	(独) 仙台医療センター	2011.3.18
	レトルトカレー (1,000食)、紙おむつ、マスク他	宮城県石巻市	避難所用	日本財団	2011.3.18
伊藤忠商事(株)	レトルトカレー (1,000食)、紙おむつ、 マスク、粉ミルク、衣類	福島県福島市、いわき市、相馬市	避難所用、現場作業用	(特) うつくしまNPOネットワーク ふくしま県民活動支援センター	2011.3.18
(株)オーテックジャパン	車両	宮城県石巻市	現場作業用	日本財団	2011.3.18
(福)共生シンフォニー	菓子、缶入りパン、マスク等	石巻市立湊小学校	避難所用	(独)仙台医療センター	2011.3.18
(福)熊本県社会福祉事業団	菓子、缶入りパン、マスク等	石巻市立湊小学校	避難所用	(独)仙台医療センター	2011.3.18
(福)県南福祉会	菓子、缶入りパン、マスク等	石巻市立湊小学校	避難所用	(独)仙台医療センター	2011.3.18
(福)高知小鳩会	菓子、缶入りパン、マスク等	石巻市立湊小学校	避難所用	(独)仙台医療センター	2011.3.18
(福)心の会	菓子、缶入りパン、マスク等	石巻市立湊小学校	避難所用	(独)仙台医療センター	2011.3.18

<sup>※</sup>事業実施にあたっての詐欺行為が発覚しています。これを契約の趣旨に反する行為として、現在助成金の全額返金を求めています。

<sup>(</sup>特)の団体名は、各団体が日本財団に提出した書類をもとに、内閣府NPOホームページ掲載のNPO法人ポータルサイト(全国特定非営利活動法人情報の検索)に基づいて、一部修正を加えました。

協賛企業・団体	協賛内容	行き先	用途	現地調整団体	配付日
(福)コミュニティーネットワークふくい	菓子、缶入りパン、マスク等	   石巻市立湊小学校	避難所用	(独)仙台医療センター	2011.3.18
(福)さつき福祉会	菓子、缶入りパン、マスク等		避難所用	(独)仙台医療センター	2011.3.18
全国自立生活センター協議会	おむつ (2,453枚) の輸送	石巻市立湊小学校	避難所用	(独)仙台医療センター	2011.3.18
(福)田村やまびこ会	菓子、缶入りパン、マスク等	石巻市立湊小学校	避難所用	(独)仙台医療センター	2011.3.18
(福)つきしろ福祉会	菓子、缶入りパン、マスク等	石巻市立湊小学校	避難所用	(独)仙台医療センター	2011.3.18
(福)長良福祉会	菓子、缶入りパン、マスク等	石巻市立湊小学校	避難所用	(独) 仙台医療センター	2011.3.18
(福)美深福祉会	菓子、缶入りパン、マスク等	石巻市立湊小学校	避難所用	(独) 仙台医療センター	2011.3.18
	業子、古八りパン、マスク等 菓子、缶入りパン、マスク等			(独) 仙台医療センター	2011.3.18
(福) みやこ		石巻市立湊小学校 	避難所用		
(福)ゆうわ会	菓子、缶入りパン、マスク等	石巻市立湊小学校	避難所用	(独) 仙台医療センター	2011.3.18
(福)富岳会	トイレットペーパー、紙おむつ、生理用品等(約2,500点)	宮城県石巻市	避難所用	アーティストバンク	2011.3.19
Green Tree Hotel (中国)	防寒衣類(5,000着)、毛布(5,000枚)、 スリッハ(5,000足)、 手動式懐中電灯(5,000個)	宮城県、茨城県の沿岸部中心	避難所用	宮城復興支援センター アーティストバンク	2011.3.23
(株)コシダカ	ボランティア拠点(カラオケボックス)、洗濯機、 シャワーユニット等	宮城県石巻市	ボランティア受入	日本財団	2011.3.23
(福) 名古屋ライトハウス	土のう袋 (250袋)	宮城県	ボランティア用	日本財団	2011.3.28
富士通(株)	被災者アセスメント、救援物資に関する データベースサービス	_	被災地との情報連携用	日本財団	2011.3.29
足立石灰工業(株)	消石灰(1t)	宮城県石巻市	ボランティア用	日本財団	2011.3.31
(株)アヅマ	手指消毒液(2,932本)	宮城県仙台市	避難所用	つなプロ仙台事務所	2011.3.31
(株)エスエスイー、(株)タイエスト	除菌抗菌剤 (200本)、200入りポリタンク (10本)	宮城県仙台市	避難所用	つなプロ仙台事務所	2011.3.31
(株)京都工芸	フェイスタオル (約600枚)、バスタオル (約200枚)	岩手県遠野市	ボランティア用	震災がつなぐ全国ネットワーク	2011.3.31
(株)三和ドック	トイレットペーパー(2,400ロール)	宮城県石巻市	避難所用	日本財団	2011.3.31
(株)大昌建設	土のう袋 (1,000袋)	宮城県石巻市	ボランティア用	日本財団	2011.3.31
(福)名古屋ライトハウス	パンの缶詰(3,000缶)、クッキー(20ケース)、 手指消毒アルコールジェル(240本)	宮城県仙台市	避難所用	つなプロ仙台事務所	2011.3.31
Filligent Limited	- 高性能防塵マスク(100,000個)	福島県福島市、いわき市、相馬市	避難所用、現場作業用	(特) うつくしまNPOネットワーク	2011.3.31
The Goldman Sachs Group, Inc.	同日記例是(八)(100,000個)		<b>起来</b> //////	ふくしま県民活動支援センター	2011.0.01
丸一商事(株)	手ぬぐい(1,500枚)、タオル(65枚) バスタオル(30枚)、安全靴(30足)	宮城県石巻市	ボランティア用	日本財団	2011.3.31
明治ホールディングス(株)	飲料(7,200本)	宮城県石巻市	避難所用	(学)石巻専修大学	2011.3.31
(株) メリーチョコレートカムパニー	ミニバッグ (2,520個)、保存食チョコレート (4,500個)、チョコレート (620個)	宮城県仙台市	避難所用	つなプロ仙台事務所	2011.3.31
ユニチャーム (株)	子ども用マスク (42,000枚)	福島県飯舘村	避難所用	飯舘村役場	2011.3.31
森永製菓(株)	食料等	宮城県石巻市	ボランティア用	日本財団	2011.3.
(株)CDG	ボケットティッシュ (1,000個)、ボックスティッシュ (200個)、マスク (2,000枚)、トイレットペーパー (240ロール)、タオル (480枚)	宮城県栗原市	避難所用	アーティストバンク	2011.4.6
福井ミナセル(株)	マット (50枚)	宮城県角田市	避難所用	角田市役所	2011.4.6
富士通(株)	ノートパソコン本体(25台)、ウイルス対策ソフト(25本)、マウス(40個)、電源タップ(10個)、震災地運行管理用大地図(5枚)	宮城県仙台市	現場コーディネータ連絡用	つなプロ仙台事務所	2011.4.12
(株) 文化放送	リスナーから集められたラジオ、電池(1,000個)	宮城県名取市、茨城県北茨城市	避難所用	アーティストバンク	2011.4.13
(福)皆の郷	せんべい (300袋)、半生うどん (200袋)	宮城県	避難所用	日本財団	2011.4.14
ダイムラー AG	特殊車両(50台)	東北全域	ボランティア用	日本財団	2012.4.15
宮城県大郷町	ボランティア受入場所の提供	宮城県石巻市	ボランティア受入	Gakuvo	2011.4.15
(株)オキナ	マウスウォッシュ(10,000個)	宮城県	避難所用	歯科医師会	2011.4.19
松田ブラシ工業所	歯ブラシ (2,000本)	宮城県	避難所用	歯科医師会	2011.4.20
足立石灰工業(株)	消石灰(20kg)	宮城県石巻市	ボランティア用	日本財団	2011.4.22
エスケエ鉄工(株)	マスク (300枚)、軍手・タオル (各3ダース)	宮城県石巻市	ボランティア用	日本財団	2011.4.22
(株)オーテックジャパン	車いす (15台)	宮城県石巻市	障がい者用	石巻被災障害者支援センター	2011.4.22
(株)岐阜クリエート	ボケットティッシュ (1,000個)、ボックスティッシュ (200個)、マスク (2,000枚)、トイレットベーバー (240ロール)、タオル (480枚)	福島県いわき市	避難所用、現場作業用	(特) うつくしまNPOネットワーク ふくしま県民活動支援センター	2011.4.22

	配付日
	2011.4.22
(4) 並供料所	2011.4.22
ショウワノト (核)         スクラシェク (11,200円) のりまた (11,200円)         信息病菌者         小学校等         人口が200円の日本           大成雑数 (株)         土の夕線 (10,000線)         監督日本市         ボラシティア用         日本財団           (株) フカノアト一種製         ボリンク (181回)         気勢した (大利)         ボラシティア用         製売かなく会員カットフック           (ト) 日本水路線金         防電マスク (850回)         支援明石南市         瀬野原市         製剤をかなく会員カットフック           日本産品競技 (株)         人名 (250回)         支援明石南市         瀬野原市         製剤を添かりメファファファファファファファファファファファファファファファファファファファ	2011.4.22
大大成型 (特)	2011.4.22
大規模数(報)	2011.4.22
(株) アカハア・  (中的) 日本水路協会	2011.4.22
ブルーシート (1,000度)	2011.4.22
日本たば丘麻葉 (核)	2011.4.22
日本が正します。(株) おまスーク賞(108歳) 新手が出かり 発展があ 別かまれーク賞(108歳) おりまん (108歳) 別様 (24億)	2011.4.22
日本華品開発(接)	2011.4.22
福井県名牧養業協同組合 米 (12後) 宮城和石巻市、常価省市、岩手県 瀬瀬府用 常白水大東京移和交援 (14年) 名は、1800本) 宮城和石巻市、京価省市、岩手県 瀬瀬府用 福井県と参ラア・アで連絡 (14年) 福井県と参り	2011.4.22
福井県岩教育 ※ (1.800本)	2011.4.22
### ### ### ### ### ### ### ### ### #	2011.4.22
常士道(株)	2011.4.22
富士道 (株)         ノードバソコン (76台)         宮城県台市         現場コーディネータ連絡用         つなプロ船台事務所           (株) フジテレビジョン         スタッフジャンバー (100着)         宮城県石巻市         ボランティア用         日本財団           (株) ヘルスピューティ         入海利セト (10kg)、バケツ (30個)、 2月 (50 円)         岩手泉 (580)         ボランティア用         展別がつなぐ全国ネットワーク           BOAT RACE振興会         サージカルマスク (12,000枚)         富城県石巻市         ボランティア用         日本財団           (株) ボッカコーボレーション         飲料 (3,600本)         福島県福島市、(いき市、相馬市         運搬所用         (物) ラン(よ豚印のネットワーク (物) ラン(よ豚のシャリーク (水) 2月 (2月 (2月 (2月 (2月 (2月 (2月 (2月 (2月 (2月	2011.4.22
(株) ヘルスピューティ	2011.4.22
STANLESTY   19	2011.4.22
BOAT RACE振興会 サージカルマスク (12,000枚) 宮城県石善市 ボランティア用 日本財団 (株) ボッカコーボレーション 飲料 (3,600本) 福島県福島市、いちき市、相馬市 避難所用 (作) ランには料りのネットワーク かくじま泉足差数支重センター (株) マーフィード 高機能浄水器 (11台) 福島県相馬市 住民の飲料水用 福島県相馬市役所 (株) マフ・ノード 高機能浄水器 (11台) 福島県相島市 住民の飲料水用 福島県相馬市役所 (株) ウンに対りのネットワーク かくしま泉足差数支重センター (公財) ヤマ・ハ発動機 フボール、ドッジボール、長岐 (8500億)、アカッチフル (12,000雨)、ルコン6色 (30,00両)、カインが見の機関 (株) アカーボール、ドッジボール、長岐 (8500億)、アカッチフル (12,000雨)、ルコン6色 (30,00両)、カイン海の側間 フボッチフル (12,000雨)、ルコン6色 (30,00両)、カイン (24,500本) 宮城県 物質仕分け用 つなプロ仙台事務所 のおけのネットワーク かくしま泉投送を支電センター (大き銀売込業支電センター (大き銀売込業支電センター (大き銀売込業支電センター (大き銀売込業支電センター (大き銀売込業支電センター (大き銀売込業) 宮城県 海豚所用 歯科医師会 日本財団 日本無線 (株) 魚群採知機 (2基) 宮城県石善市 海底調査 日本財団 日本無線 (株) 魚群採知機 (2基) 宮城県石善市 海底調査 日本財団 (株) アースタンボール 段ボール (300箱) 宮城県 御賞仕分け用 つなプロ仙台事務所 (株) アンダンボール 段ボール (300箱) 宮城県 瀬健所用 向料医師会 (株) アンダン (株) 土田南ブラン (13,350本) 宮城県 瀬健所用 歯科医師会 (株) 東松東作所 ゴーグル (10個) 宮城県石善市 ボランティア用 Gakuvo 大成段ボール (株) 段ボール (450箱) 宮城県 瀬健所用 向料医師会 (株) 重成製作用 (450歳) 宮城県 瀬健所用 向料医師会 (大度) 日本連船協力事業者団体連合会 ヘルメット (400億)、エーグル (30億)	2011.4.22
(株) マーフィード 高機能浄水器 (11台) 福島県相馬市 住民の飲料水用 福島県相馬市役所 (18) つつくに割り込みがフールに関いている。 高機能浄水器 (11台) 福島県相馬市 住民の飲料水用 福島県和馬市役所 (18) つつくに割りやカットワーク (17) (18) でカーボール、ドッジボール、長順 (4500億)、スケッチアルグ (2000億)、カウェアル・シガール、長順 (4500億)、スケッチアルグ (2000億)、カウェアル・シグール、長順 (4500億)、スケッチアルグ (2000億)、カウェアル・シグール、長順 (4500億)、スケッチアルグ (2000億)、カロニの他 (3000億)、 音解果 物資仕分け用 つなプロ仙台事務所 宮城県 物資仕分け用 つなプロ仙台事務所 西野電気 (株) 筒ブラシ (大人用2,250本、子供用750本) 宮城県 避難所用 自科医師会 日本財団 日本無線 (株) 無解探知機 (2基) 宮城県石巻市 現場作業用 日本財団 日本財団 日本開団 (株) アースダンボール 段ボール (300億) 宮城県 物資仕分け用 つなプロ仙台事務所 宮城県 変域県 物資仕分け用 つなプロ仙台事務所 第四島ブラシ工業所 自ブラシ (13,350本) 宮城県 避難所用 自科医師会 (株) 東指漢書利 (2,772本) 宮城県 避難所用 自科医師会 (株) 東西島ブラシ工業所 自ブラシ (13,350本) 宮城県 避難所用 自科医師会 (株) 重松製作所 ゴーグル (10億) 宮城県 避難所用 自科医師会 (株) 重松製作所 ゴーグル (10億) 宮城県 遊難所用 自科医師会 (株) 重松製作所 ゴーグル (10億) 宮城県 遊難所用 自科医師会 (株) 重松製作所 ゴーグル (10億) 宮城県 遊離所用 自科医師会 (株) 日本財団 (100本) 宮城県 遊離所用 自科医師会 (株) 日本財団 (100本) 宮城県 遊離所用 自科医師会 (株) 日本財団 (100本) 宮城県 遊離所用 自科医師会 (株) 日本財団 (11500億)、ブージ・アンディアア (400億)、ゴーグル (30億)、アージ・アンディア・アンディアア (400億)、ゴーグル (30億)、アージ・アンディア・アンディア・アンディア・アンディア・アンディア・アンディア・アンディア・アンディア・アンディア・アンディア・アンディア・アンディア・アンディア・アンディア・アンディア・アンディー・アンディア・アンド・アンディア・アンディー・アンディー・アンディア・アンディー・アンディー・アンディー・アンディー・アンディー・アンディー・アンディー・アンディー・アンディー・アンディー・アンディー・アンディー・アンディー・アンディー・アンディー・アンディー・アンディー・アンディー・アンディー・アン・ア・アン・ア・アン・ア・アン・ア・アン・ア・アン・ア・アン・ア・アン	2011.4.22
(株) マーフィード 高機能浄水器 (11台) 福島県相馬市 住民の飲料水用 福島県相馬市役所 (株) マーフィード 高機能浄水器 (11台) 福島県福島市 避難所用、現場作業用 (特) うつくしまNPOネッドワーク ふくし素開足商意覚者とケーク (公財) ヤマハ発動機 フップーボール、ドッジボール、長種 (6500個)、 スナッチック (12000例)、クレヨン色は (9000前)、 福島県福島市 か学校等 (9) うつくしまNPOネッドワーク ふくし実開足商意変者とケーク (2000所)、クレヨン色は (9000前)、 日島県 ブラスチックルコン (81,500本) 福島県福島市 か学校等 (9) うつくしまNPOネッドワーク (2000所)、クレヨン色は (9000前)、 日島県 ブラスチックルコン (81,500本) 宮城県 物資仕分け用 つなプロ仙台事務所 西科区 日本財団 日本財団 日本財団 日本財団 日本財団 日本財団 日本財団 日本財団	2011.4.22
(公財) ヤマハ発動機 スポーツ振興財団 サカーボール、ドンボール、長縄(各500間)、	2011.4.22
(金) ヤマハ発動機 スポーツ振興財団 おかテース・ドンジボール、長編(各500個)、	2011.4.22
ファイン (株)	2011.4.22
モトローラ・ソリューションズ (株) 無線機等 宮城県石巻市 現場作業用 日本財団 日本無線 (株) 魚群採知機 (2基) 宮城県石巻市 海底調査 日本財団 日本財団 古野電気 (株) 魚群採知機 (2基) 宮城県石巻市 海底調査 日本財団 (株) アースダンボール 段ボール (300箱) 宮城県 物資仕分け用 つなプロ仙台事務所 (株) アツマ 手指消毒剤 (2,772本) 宮城県 避難所用 つなプロ仙台事務所 三和歯ブラシ工業所 歯ブラシ (13,350本) 宮城県 避難所用 歯科医師会 海野義製薬 (株) 入れ歯洗浄剤 (14,000錠) 宮城県 避難所用 歯科医師会 (株) 重松製作所 コーグル (10個) 宮城県石巻市 ボランティア用 Gakuvo 大成段ボール (株) 段ボール (450箱) 宮城県 物資仕分け用 つなプロ仙台事務所 本平化学産業 (株) 歯磨剤 (100本) 宮城県 数難所用 歯科医師会 (社) 日本造船協力事業者団体連合会 ヘルメット (40個)、ゴーグル (30個) 宮城県 ボランティア用 日本財団 ブラス (株) ハサミ (1,200本)、定規 (1,400本) 宮城県 小学校等 (特) チェック (公財) ヤマハ発動機 スケッチブック (11,5000冊)、ジャンボクルコン (4,000冊)、グャンチグルコン (4,000冊)、グャンオクルコン (4,000冊)、グャンオの出の (4,000冊)、グ・フィン名動機 アナーン(4,000冊)、グャンオクルコン(6,000冊)、グ・フィン名動機 アナーン(4,000冊)、グ・フィン名動機 アナーン(4,000冊)、グ・フィン名動機 アナーン(4,000冊)、グ・フィン名動機 アナーン(4,000冊)、グ・フィンドロース (4,000冊)、グ・フィン名動機 アナーン(4,000冊)、グ・フィンドロース (4,000冊)、グ・フィンドロース (4,000冊)、グ・フィンドロース (4,000冊)、グ・フィンドロース (4,000冊) グ・フィン・アナーン(4,000冊) グ・フィン・アナーン(4,000冊) グ・フィン・アナーン(4,000冊) グ・フィン・アナーン(4,000冊) グ・フィン・アナーン(4,000冊) グ・フィン・アナーシー(4,000冊) グ・フィン・アナーン(4,000冊) グ・フィン・アナーシー(4,000冊) グ・フィン・アナーシー(4,000冊	2011.4.26
日本無線 (株) 魚群探知機 (2基) 宮城県石巻市 海底調査 日本財団 古野電気 (株) 魚群探知機 (2基) 宮城県 物資仕分け用 つなプロ仙台事務所 (株) アースダンボール 段ボール (300箱) 宮城県 瀬難所用 つなプロ仙台事務所 (株) アツマ 手指消毒剤 (2.772本) 宮城県 瀬難所用 歯科医師会 塩野義製薬 (株) 入れ歯洗浄剤 (14,000錠) 宮城県 避難所用 歯科医師会 (株) 重松製作所 ゴーグル (10個) 宮城県石巻市 ボランティア用 Gakuvo 大成段ボール (株) 段ボール (450箱) 宮城県 物資仕分け用 つなプロ仙台事務所 本平化学産業 (株) 歯磨剤 (100本) 宮城県 物資仕分け用 つなプロ仙台事務所 大平化学産業 (株) 歯磨剤 (100本) 宮城県 物資仕分け用 つなプロ仙台事務所 大平化学産業 (株) 歯磨剤 (100本) 宮城県 が資土分け用 日本財団 ブラス (株) ハサミ (1,200本)、定規 (1,400本) 宮城県 ボランティア用 日本財団 ブラス (株) ハサミ (1,200本)、定規 (1,400本) 宮城県 小学校等 (特) チェック (公財) ヤマハ発動機 スケッチブック (11,5000冊)、ジャンボクロコン (4,000冊)、クレコン8色 (1,000冊)、シャンボクロコン (4,000冊)、クレコン8色 (1,000冊)、シャンボクロコン (4,000冊)、クレコン8色 (1,000冊)、シャンボクロコン (4,000冊)、クレコン8色 (1,000冊)、シャンボクロコン (4,000冊)、クレコン8色 (1,000冊)、シャンボクロコン (4,000冊)、クレコン8色 (1,000冊)、シャンボクロコン (4,000冊)、クレコン8色 (1,000冊)、カレコン16色	2011.4.26
古野電気 (株) 魚群探知機 (2基) 宮城県石巻市 海底調査 日本財団 (株) アースダンボール 段ボール (300箱) 宮城県 物資仕分け用 つなブロ仙台事務所 (株) アツマ 手指消毒剤 (2,772本) 宮城県 遊難所用 つなブロ仙台事務所 三和歯ブラシ工業所 歯ブラシ (13,350本) 宮城県 遊難所用 歯科医師会 塩野義製薬 (株) 入れ歯洗浄剤 (14,000錠) 宮城県 遊難所用 歯科医師会 (株) 重松製作所 ゴーグル (10個) 宮城県石巻市 ボランティア用 Gakuvo 大成段ボール (株) 段ボール (450箱) 宮城県 物資仕分け用 つなブロ仙台事務所 歯科医師会 (社) 日本造船協力事業者団体連合会 ヘルメット (40個)、ゴーグル (30個) 宮城県 ボランティア用 日本財団 ブラス (株) ハサミ (1,200本)、定規 (1,400本) 宮城県 小学校等 (特) チェック (公財) ヤマハ発動機 スケッチフック (11,500冊)、ジャンボクレヨン (4,000冊)、グレコン16色 (4,000冊)、グレコン16色 福島県福島市 小学校等 Bridge for Fukushima	2011.5.
(株) アースダンボール 段ボール (300箱) 宮城県 物資仕分け用 つなプロ仙台事務所 (株) アヴマ 手指消毒剤 (2,772本) 宮城県 避難所用 つなプロ仙台事務所 三和歯ブラシ工業所 歯ブラシ (13,350本) 宮城県 避難所用 歯科医師会 歯科医師会 歯科医師会 「歯科医師会 「歯科医師会 「歯科医師会 「歯科医師会 「歯科医師会 「歯科医師会 「歯科医師会 「カーグル (10個) 「宮城県石巻市 ボランティア用 「Gakuvo 大成段ボール (株) 「段ボール (450箱) 「宮城県 物資仕分け用 つなプロ仙台事務所 「本平化学産業 (株) 「歯磨剤 (100本) 「宮城県 「遊難所用 歯科医師会 「他) 日本造船協力事業者団体連合会 「ヘルメット (40個)、ゴーグル (30個) 「宮城県 「ボランティア用 日本財団 「ブラス (株) 「ハサミ (1,200本)、定規 (1,400本) 「宮城県 「ホランティア用 日本財団 「カーズル (400個)、ガーストーツ/作器財徒 「スケッチブック (11,5000冊)、ジャンボクレョン (4,000個)、クレョン6色 (1,000個)、クレョン16色 「福島県福島市 「小学校等 「Pikushima」 「小学校等 「Pikushima」 「小学校等 「Pikushima」 「アナーツ/作器財徒 「カーズ (4,000個)、クレョン6色 (1,000個)、クレョン16色 「福島県福島市」 「小学校等 「Pikushima」 「アナーツ/作器財徒 「カーズ (4,000個)、クレョン6色 (1,000個)、クレョン16色 「福島県福島市」 「小学校等 「Pikushima」 「ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・	2011.5.2
(株) アツマ     手指消毒剤 (2,772本)     宮城県     避難所用     つなプロ仙台事務所       三和歯ブラシ工業所     歯ブラシ (13,350本)     宮城県     避難所用     歯科医師会       塩野義製薬 (株)     入れ歯洗浄剤 (14,000錠)     宮城県     避難所用     歯科医師会       (株) 重松製作所     ゴーグル (10個)     宮城県石巻市     ボランティア用     Gakuvo       大成段ボール (株)     段ボール (450箱)     宮城県     物資仕分け用     つなプロ仙台事務所       太平化学産業 (株)     歯磨剤 (100本)     宮城県     避難所用     歯科医師会       (社) 日本造船協力事業者団体連合会     ヘルメット (40個)、ゴーグル (30個)     宮城県     ボランティア用     日本財団       プラス (株)     ハサミ (1,200本)、定規 (1,400本)     宮城県     小学校等     (特) チェック       (公財) ヤマハ発動機 フポーツに影響を持つ。 (4,000個)、クレヨン8色 (1,000個)、クレヨン16色     福島県福島市     小学校等     Bridge for Fukushima	2011.5.2
三和歯ブラシ工業所	2011.5.10
塩野義製薬 (株) 入れ歯洗浄剤 (14,000錠) 宮城県 避難所用 歯科医師会 (株) 重松製作所 ゴーグル (10個) 宮城県石巻市 ボランティア用 Gakuvo 大成段ボール (株) 段ボール (450箱) 宮城県 物資仕分け用 つなプロ仙台事務所 歯剤 (100本) 宮城県 避難所用 歯科医師会 (社) 日本造船協力事業者団体連合会 ヘルメット (40個)、ゴーグル (30個) 宮城県 ボランティア用 日本財団 ブラス (株) ハサミ (1,200本)、定規 (1,400本) 宮城県 小学校等 (特) チェック (公財) ヤマハ発動機 スケッチブック (11,5000冊)、ジャンボグレヨン (4,000冊)、グレコン8色 (1,000冊)、グレコン16色 福島県福島市 小学校等 Bridge for Fukushima	2011.5.10
(株) 重松製作所     ゴーグル (10個)     宮城県石巻市     ボランティア用     Gakuvo       大成段ボール (株)     段ボール (450箱)     宮城県     物資仕分け用     つなブロ仙台事務所       太平化学産業 (株)     歯磨剤 (100本)     宮城県     避難所用     歯科医師会       (社) 日本造船協力事業者団体連合会     ヘルメット (40個)、ゴーグル (30個)     宮城県     ボランティア用     日本財団       ブラス (株)     ハサミ (1,200本)、定規 (1,400本)     宮城県     小学校等     (特) チェック       (公財) ヤマハ発動機 フポーツに影明を開せ、 イ・フリモ 別様に関すた。 (4,000個)、クレヨン8色 (1,000個)、クレヨン16色     福島県福島市     小学校等     Bridge for Fukushima	2011.5.10
大成段ボール (株)     段ボール (450箱)     宮城県     物資仕分け用     つなプロ仙台事務所       太平化学産業 (株)     歯磨剤 (100本)     宮城県     避難所用     歯科医師会       (社) 日本造船協力事業者団体連合会     ヘルメット (40個)、ゴーグル (30個)     宮城県     ボランティア用     日本財団       プラス (株)     ハサミ (1,200本)、定規 (1,400本)     宮城県     小学校等     (特) チェック       (公財) ヤマハ発動機 フポーツに影響を表現している。シャンボクレヨン (4,000個)、クレヨン8色 (1,000個)、クレヨン16色     福島県福島市     小学校等     Bridge for Fukushima	2011.5.10
太平化学産業(株) 歯磨剤(100本) 宮城県 避難所用 歯科医師会 (社)日本造船協力事業者団体連合会 ヘルメット(40個)、ゴーグル(30個) 宮城県 ボランティア用 日本財団 プラス(株) ハサミ(1,200本)、定規(1,400本) 宮城県 小学校等 (特)チェック (公財)ヤマハ発動機 スケッチブック(11,5000冊)、ジャンボクレコン(4,000冊)、グレコン8色(1,000冊)、クレコン16色 福島県福島市 小学校等 Bridge for Fukushima	2011.5.10
(社) 日本造船協力事業者団体連合会     ヘルメット (40個)、ゴーグル (30個)     宮城県     ボランティア用     日本財団       ブラス (株)     ハサミ (1,200本)、定規 (1,400本)     宮城県     小学校等     (特) チェック       (公財) ヤマハ発動機 スポーツ/尾剛財団     スケッチブック (11,5000冊)、ジャンボクレコン (4,000冊)、クレヨン8色 (1,000冊)、クレヨン16色     福島県福島市     小学校等     Bridge for Fukushima	2011.5.10
プラス (株)     ハサミ (1,200本)、定規 (1,400本)     宮城県     小学校等     (特) チェック       (公財) ヤマハ発動機 フポーツ/年間サイコ (4,000個)、クレヨン8色 (1,000個)、クレヨン16色 (4,000個)、クレヨン16色     福島県福島市     小学校等     Bridge for Fukushima	2011.5.10
(公財) ヤマハ発動機     スケッチブック (11,5000冊)、ジャンボクレヨン (4,000個)、クレヨン8色 (1,000個)、クレヨン16色     福島県福島市     小学校等     Bridge for Fukushima	2011.5.10
(公財) ヤマハ発動機 - パラヤマハ発動機 - パラ校等 Bridge for Fukushima オールド電射+団 小学校等 Bridge for Fukushima	2011.5.10
	2011.5.10
(有)トスワーク マット、段ボール (50箱) 宮城県角田市 避難所用 角田市役所	2011.5.11
山崎製バン(株) 朝食バン 宮城県、福島県 ボランティア用 日本財団	2011.5.11
埼玉県戸田市 自転車、マスク等 宮城県石巻市 ボランティア用 日本財団	2011.5.12
(株) テレビ東京 ベンセット (1,200本)、ぬいぐるみペン (3,120本) 福島県福島市 小学校等 (特) うつくしまNPOネットワーク ふくしま県民活動支援センター	2011.5.12
New Zealand Quality Waters Limited 水 (16.884本) 宮城県東松島市、福島県いわき市他 避難所用、自宅避難者用 アーティストバンク	2011.5.27

協賛企業・団体	協賛内容	行き先	用途	現地調整団体	配付日
(株) アイスジャパン	保冷剤(5,040個)	宮城県東松島市	避難所用	アーティストバンク	2011.5.31
アサヒカルピスビバレッジ(株)	水(120本)	福島県福島市	避難所用	日本財団	2011.5.31
(株)アペックス	水 (138本)	福島県福島市	避難所用	日本財団	2011.5.31
	飲料 (48本)	大洗観光情報センター、 大洗シーサイドホテル	避難所用	日本財団	2011.5.31
	飲料(72本)	宮城県名取市、多賀城市、石巻市	避難所用	日本財団	2011.5.31
(株)伊藤園	飲料 (24本)	茨城県神栖市	避難所用	日本財団	2011.5.31
	飲料 (24本)	岩手県奥州市消防防災課	避難所用	日本財団	2011.5.31
	飲料 (24本)	宮城県	避難所用	日本財団	2011.5.31
(有) エン	バスローション(50本)	岩手県遠野市	ボランティア用	震災がつなぐ全国ネットワーク	2011.5.31
	お茶(72本)	宮城県名取市、多賀城市、石巻市	避難所用	日本財団	2011.5.31
(株)コカ・コーラウエスト	お茶 (48本)	岩手県奥州市消防防災課	避難所用	日本財団	2011.5.31
	飲料(24本)	茨城県神栖市	避難所用	日本財団	2011.5.31
サッポロ飲料(株)	飲料(456本)	福島県福島市	避難所用	   日本財団	2011.5.31
(株) ジャパンビバレッジ	お茶 (96本)、飲料 (294本)	宮城県七ヶ浜町	避難所用	日本財団	2011.5.31
ホールディングス 西武商事(株)	飲料 (24本)	岩手県奥州市消防防災課	避難所用	日本財団	2011.5.31
	飲料 (24本)	茨城県神栖市	避難所用	日本財団	2011.5.31
ダイドードリンコ (株)	飲料(48本)	岩手県奥州市消防防災課	避難所用	日本財団	2011.5.31
	飲料(84本)	宮城県名取市、多賀城市、石巻市	避難所用	日本財団	2011.5.31
日東パシフィックベンディング(株)	飲料 (24本)	岩手県奥州市消防防災課	避難所用	日本財団	2011.5.31
ロ米ハンフィック・ヘンティング(ヤイト)	飲料 (24本)	大洗観光情報センター、	避難所用	日本財団	2011.5.31
	お茶 (24本)	大洗シーサイドホテル 茨城県神栖市	避難所用	日本財団	2011.5.31
(株) 八洋		宮城県七ヶ浜町			2011.5.31
++ III-+	お茶 (24本)		避難所用	日本財団	2011.5.31
南九州コカ・コーラボトリング(株)	飲料 (40本)	宮城県七ヶ浜町	避難所用	日本財団	
(株) 寺岡精工	純水給水器(5台)	福島県福島市、川俣町	託児施設用	日本財団調整、提供企業設置	2011.6.17
(有) 悦華 クインタイルズ・トランスナショナル・ジャパン (株)	マット (120枚) 数布団・掛蒲団 (150組)、シーツ (150枚)、	宮城県栗原市	仮設住宅、自宅避難者用	アーティストバンク	2011.6.27
グローバル・リアルエステート&ファシリティーズ	枕 (150個)、毛布 (140枚)	宮城県栗原市	仮設住宅、自宅避難者用	アーティストバンク	2011.6.27
ザーレン・コーポレーション(株)	菓子(42,600本)	宮城県石巻市	避難所用	アーティストバンク	2011.7.4
東京都製本工業組合墨田支部 二世会 若墨会	ノート (4,290冊)、便箋 (300冊)、 スケッチブック (1,213冊)、 北手帳 (472冊)、 壁新聞用紙 (500枚)、クレヨン、バステル、色鉛筆 クービー、カラーサインペン (各150セット)	宮城県石巻市	避難所用	アーティストバンク	2011.7.4
(株) 海竜社	絵本(150冊)	石巻市立女川第一小学校	小学校等	(特) カタリバ	2011.7.7
BOAT RACE振興会	クールスカーフ(2,000枚)	宮城県石巻市 他	ボランティア用	日本財団	2011.7.11
(社)日本造船協力事業者団体連合会	塩飴(10袋)、粉末飲料(100袋)	宮城県石巻市	ボランティア用	Gakuvo	2011.7.11
(株)リクルート	車両(45台)	東北全域	ボランティア用	日本財団	2011.8.1
Le Bleu Corporation	水 (11,880本)	宮城県石巻市	子育で中の被災者用	Stand for mothers	2011.8.4
(株)クオラス	Le Bleu Corporationの仲介	_	_	_	2011.8.4
アップリカ・チルドレンズプロダクツ(株)	プレイヤード (100台)	東北全域	子育で中の被災者用	Stand for mothers	2011.8.22
(株)リンクライン	水(360ℓ)、石鹸(1,200個)	福島県南相馬市	託児施設用	Bridge for Fukushima	2011.8.22
(福)秀峰会	殺虫剤、防虫剤(604個)	宮城県東松島市	ボランティア用	(特) DSP災害支援プロジェクト	2011.8.23
アップリカ・チルドレンズプロダクツ(株)	子守帯 (28個)、ベビーカー (40台)、	東北全域	子育で中の被災者用	Stand for mothers	2011.9.12
(株)ファーストリテイリング	チャイルドシート (40台) 秋冬物衣類 (1,000着)、ブランケット (450枚)	東北全域	仮設住宅、自宅避難者用	Stand for mothers	2011.9.26
(株) ガリバーインターナショナル	車両(13台)	東北全域	ボランティア用	日本財団	2011.11.2
(株) ベネッセコーポレーション	おむつ (95箱)	東北全域	子育で中の被災者用	Stand for mothers	2011.12.26
富士フィルム(株)	マスク (100,000枚)、ハンドジェル (10,000個)、ブランケット (30,000枚)、 化粧水など (8,800個)	東北全域	仮設住宅、自宅避難者用	石巻復興連携ネットワーク等	2012.2.20
Le Bleu Corporation	水(11,880本)	福島県南相馬市	   仮設住宅、自宅避難者用	(特) MEX	2012.3.30

## **弔慰金・見舞金の配付内訳 17,329**名 (警察庁発表の東日本大震災による死者・行方不明者18,940名のうち充足率 91.5%)

都道府県	市町村	合計(人)	配布率(%)
岩手県	陸前高田市	1,620	90.6
	大槌町	1,079	84.4
	釜石市	856	81.9
	山田町	732	96.7
	宮古市	447	84.8
	大船渡市	392	92.9
	田野畑村	36	100
	野田村	28	73.7
	盛岡市	24	100
	住田町	16	100
	岩泉町	9	100
	普代村	8	100
	遠野市	8	100
	一関市	8	100
	久慈市	6	100
	矢巾町	2	100
	北上市	2	50.0
	九戸村	2	100
	花巻市	2	100
	平泉町	1	100
	滝沢村	1	100
	奥州市	1	100
宮城県	石巻市	3,362	84.9
	気仙沼市	1,237	90.2
	東松島市	1,069	92.1
	南三陸町	864	97.7
	名取市	854	85.9
	女川町	811	88.0
	山元町	589	82.6
	仙台市	542	65.4
	亘理町	289	100
	岩沼市	142	76.3
	多賀城市	125	59.2

都道府県	市町村	合計 (人)	配布率(%)
	七ヶ浜町	99	100
	塩竈市	40	87
	登米市	20	100
	松島町	16	100
	大崎市	16	100
	美里町	10	100
	柴田町	10	100
	涌谷町	9	100
	利府町	8	34.8
	富谷町	4	100
	白石市	4	100
	丸森町	4	100
	大和町	3	100
	大郷町	3	100
	大衡村	1	100
	色麻町	1	100
	栗原市	1	100
福島県	南相馬市	613	68.1
	相馬市	443	96.7
	いわき市	320	92.2
	浪江町	210	76.9
	新地町	116	100
	大熊町	34	68.0
	双葉町	22	37.3
	楢葉町	13	35.1
	白河市	12	100
	須賀川市	11	100
	富岡町	6	6.0
	福島市	5	100
	西郷村	3	100
	郡山市	3	100
	広野町	2	66.7
	葛尾村	1	11.1

都道府県	市町村	合計(人)	配布率(%)
福島県	会津若松市	1	50.0
千葉県	旭市	14	93.3
	八千代市	2	100
	流山市	1	100
	野田市	1	100
	柏市	1	100
	松戸市	1	100
	習志野市	1	100
	市川市	1	100
	山武市	1	100
東京都	町田市	3	100
	東久留米市	2	100
	葛飾区	2	100
	練馬区	1	100
	目黒区	1	100
	北区	1	100
	板橋区	1	100
	中央区	1	100
	大田区	1	100
	世田谷区	1	100
	江東区	1	50.0
茨城県	北茨城市	6	100
	水戸市	4	100
	龍ヶ崎市	1	100
	那珂市	1	100
	大洗町	1	100
	常陸太田市	1	100
	常総市	1	100
	高萩市	1	100
	行方市	1	50.0
青森県	八戸市	7	100
	三沢市	2	100
	青森市	1	100

都道府県	市町村	合計 (人)	配布率(%)
神奈川県	藤沢市	2	100
	相模原市	2	100
	川崎市	2	100
	大和市	1	100
	横浜市	1	50.0
埼玉県	川口市	2	100
	さいたま市	2	100
	越谷市	1	100
秋田県	八峰町	1	100
	能代市	1	100
	秋田市	1	100
広島県	広島市	2	100
	廿日市市	1	100
北海道	函館市	1	100
	当別町	1	100
山形県	山形市	2	100
栃木県	日光市	1	100
	下野市	1	100
静岡県	浜松市	1	100
	磐田市	1	100
兵庫県	豊岡市	1	100
	西脇市	1	100
新潟県	新潟市	1	100
群馬県	館林市	1	100
岐阜県	多治見市	1	100
滋賀県	東近江市	1	100
京都府	京都市	1	100
大阪府	大阪市	1	100
香川県	善通寺市	1	100

2012年3月31日現在

※弔慰金:亡くなられた方のご遺族に対する一時金

※見舞金:行方不明になられた方のご家族に対する一時金

※被災地以外の都道府県の自治体の方々への弔慰金・見舞金は、ご遺族・ ご家族のご住所にもとづいて配付いたしました。



## 東日本大震災から1年と2カ月が過ぎました。

発災直後の街頭募金から始まった今回の活動は、 多くの皆さまからいただいた物心両面のご援助のお 陰で、今までにない大規模な支援を展開することが できました。そして現在も、われわれの元には沢山 のご支援が途切れることなく寄せられております。

この報告書では紙面の都合上、ご協力いただいた みなさまの一部しかご紹介できておりません。しかし、 われわれの活動はみなさま方からのご寄付や物資の 後押しなしでは到底進めることができませんでした。 心より感謝申し上げます。

今も被災地を訪れると、がれきが片付いたことの ほかには震災直後から何も進展していないようにさえ 見える地域もあり、愕然とさせられます。ボランティ アが行き交い、人の往来が多かった地域でも、訪れ る人が少なくなったような気もします。

復興において最も大切なのは被災地の自立を促す

ことだと言われます。このため、われわれのような 外部からの援助については、地元の方々が自ら復興 しようとする気持ちを阻害するようなものであっては なりません。民間財団として、いただいた支援をどこ に届けるのが良いのか、日々迷いながら進んでいる のが正直なところです。

今回、震災発生からの活動を振り返ってみて、皆 さまのお力添えをより効果的に被災者の方々にお届 けできるよう、決意を新たに活動を続けて参ります。 今後ともご協力いただけますよう、心よりお願い申し 上げます。

## 2012年5月

公益財団法人日本財団 公益・ボランティア支援グループ 東日本大震災復興支援チーム

青柳 光昌 橋本 朋幸 金子 知史 樋口 裕司

